

## 2 . 企業の動向

## 2.1 東アジア経済連携の視点と我が国企業への影響に関する調査

河野 俊明  
武山 尚道  
藤武 献一

### アンケート結果

#### 目次

はじめに：アンケート調査のねらい .....	64
アンケート実施概要 .....	65
1. 東アジアを中心とした企業の海外展開動向 .....	66
この章のまとめ	
（1）海外事業の展開の現状と今後の方向	
（2）展開している国・地域の状況と今後の方向	
（3）海外事業展開に向けた今後の方針とその展開先	
2. 東アジア経済圏の形成に関する企業のとらえ方 .....	82
この章のまとめ	
（1）東アジア経済圏の形成の見通しと FTA/EPA に対する評価	
（2）東アジア経済圏の形成による我が国へのプラスの効果	
（3）東アジア経済圏の形成による我が国へのマイナスの影響	
3. 東アジア経済圏の形成に対する個々の企業の対応 .....	99
この章のまとめ	
（1）東アジア経済圏の構築促進に対する企業としての立場と期待	
（2）東アジア経済圏の形成に対する企業の対応と課題	
（3）東アジア経済圏の拡大効果を活用した企業戦略	
4. 東アジア経済圏形成に対応した企業活動がもたらす影響 .....	119
この章のまとめ	
（1）国内産業活性化に果たす役割と東アジアへの貢献	
（2）東アジア経済圏形成に向けて優先すべき FTA の組み合わせ	
5. 総括：東アジア経済連携が我が国企業に与える影響と対応の方向 .....	126
参考：アンケート調査票及び関連資料 .....	128

はじめに：アンケート調査のねらい

東アジアにおいては、韓国や台湾などから有力な企業が出現し、中国も海外からの投資を梃子に高度経済成長が続いている。我が国企業が早くから投資してきたアセアン諸国も順調に経済的な成長をみせ、ベトナムなど新しい国にも注目が集まっている。このように、東アジア各国は2000年直前の金融危機を乗り越え、21世紀に入って経済成長を加速させている。

さらに最近では、中国のWTO加盟や各国間におけるFTAの進展などを背景として、東アジア各国間における貿易や投資に関する障壁が低くなり、労働力の移動に対する制約も薄まりつつある。こうしたことから、現在では東アジア全体が一つの経済圏としてとらえられるようになってきた。日本と東アジア各国との関係についてみると、垂直分業から水平分業へと比重を移しつつあり、東アジアの位置づけも生産拠点・調達拠点とするだけでなく、消費市場としての性格を強めている。我が国の企業もこうした東アジア経済連携時代の進展を前提として、国際分業体制の再構築などグローバル戦略を進めつつある。

ここで関西に目を向けると、関西には早くから東アジアに展開してきた企業が多く、東アジアと共存共栄してきた地域といえることができる。日本海側の地域も対岸との経済交流を強めている。そのため、上述のような東アジアにおける経済連携の進展は、関西の社会経済に対して大きな影響を与えることが予想される。

このアンケート調査は、以上のような状況を背景として、関西に拠点を置く企業を対象としたアンケート調査を行い、経済連携の進展が企業に与える影響と対応の方向を把握しようとしたものである。調査の課題は次に示すとおりである。

東アジアを中心とした海外展開の現状と今後の方向

東アジア経済圏の形成に対する意識と想定される効果・影響

東アジア経済圏の形成に対する個々の企業としての対応

東アジア経済圏形成に対応した企業活動がもたらす影響

当研究所は平成17年から2年をかけて、東アジア経済圏の形成が関西の産業経済に与える影響を分析するとともに、地域経済の活性化に向けた施策を検討・提言することを目指している。そのためには、貿易、投資、労働力の自由化や知的財産の活用基盤の整備といった動きに対して企業が如何なる評価を与え、それによる効果や影響をどのように予想し、いかに対応しようとしているかについて把握することが不可欠である。このアンケート調査はそのための大きな手がかりとなるものである。

アンケート調査票については巻末に添付してあるので参照されたい。

尚、本アンケート実施・まとめは(株)日本総合研究所に委託したものである。

## アンケート実施概要

### 1. アンケート実施状況

#### アンケート調査の対象

- ・関西経済連合会、大阪商工会議所名簿から1,000社を抽出した。具体的には次のとおりである。
- ・関西経済連合会会員企業・団体623のうちから、各種の団体・機関の事務所、自治体事務所などを除いた全ての業種から500社を抽出
- ・大阪商工会議所会員企業・団体数18,113のうち、国内向けサービス業などを除外し、そこから約500社を抽出

#### 発送と回収の状況

- ・2005年12月13日より郵便にて発送
- ・3月10日を期限として回収
- ・回収企業98社(回収率9.8%)

### 2. 回答者の属性

#### 企業規模

従業員規模300人以上を大企業として300人未満を中小企業として区分した場合、回答98社の内、大企業は74社、中小企業は24社となっている。

#### 業種

数社を除き、ほとんどが製造業である。

業種としては、電気・電子機器製造が最も多く22社、次いで金属・化学製品等の素材系が18社となっている。その他主たるところとしては、食品・飲料関連10社、繊維関連5社、重機・輸送機械・農機など機械製造5社などである。その他としては、住宅メーカー、住宅設備機器・建材メーカー、各種の機械製造、金属などの加工や部品製造、プラスチック加工、紙製品製造など多様な業種が回答している。

#### グラフについて

以下にアンケート結果の紹介と分析を行っているが、グラフ中におけるNの数字は回答企業数、SAは択一式の設問、MAは多答式設問の場合を意味している。またグラフ中の数字は該当する選択肢を選択した企業数、パーセントの数字は原則として、回答した全企業数に対する割合である。

## 1 . 東アジアを中心とした企業の海外展開動向

### この章のまとめ

大阪を中心とした関西の企業でアンケートに回答した 98 社をみると、東アジアに対して技術、生産面の国際業務提携をしているところが 4 割、販売面の業務提携をしているところが 4 割弱、生産関係の現地法人を設立しているところが 7 割強、調達・販売関連の現地法人を設立しているところが半数強という状況である。中小企業だけをとりあげても 3 割近くが東アジアに生産関連の現地法人を出すなど、回答した企業は活発な海外展開を行っている。

東アジアにおける展開先は中国が多いが、タイ、マレーシア、インドネシアなどの ASEAN 諸国や、台湾、韓国、シンガポール、香港といった NIEs 諸国についても、各国・地域を合わせると中国を上回る。ただし、中小企業の場合は、香港を含めた中国の比重がかなり大きい。今後の海外展開に関する方針としては、東アジアでの生産拡大や販売のために海外事業展開を進めるといふ企業がそれぞれ 6 ~ 7 割ある。また、半数の企業は東アジアへの生産拠点の進出を行うとも回答している。中小企業だけをとりあげても、4 ~ 5 割の企業が同様な回答をしている。このように、今後も東アジアへの展開意欲は今後も強いものがあると考えられる。ただし、中小企業の場合は、東アジアへの生産拠点の進出は行わないという回答も目立つ。

今後の展開先としては、生産拠点としては中国が最も多くあげられているが、ベトナムやタイなどもかなり注目されている。その背景は国によって異なるものの、全体的にみてその国の将来性に着目してという回答が多く、コストの抑制をかなり上回っている。

調達・販売拠点としての展開先については中国が最も多く他国を大きく凌駕しているが、韓国、台湾、タイなども比較的重視されている。その背景はやはり国としての将来性への着目であり、コスト抑制という理由はかなり少ない。

東アジア以外に業務提携や直接投資で進出していると回答した企業は、大企業で 9 割弱、中小企業で 4 分の 1 である。進出先を国別にみると多い順に、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダとなっている。

## (1) 海外事業の展開の現状と今後の方向

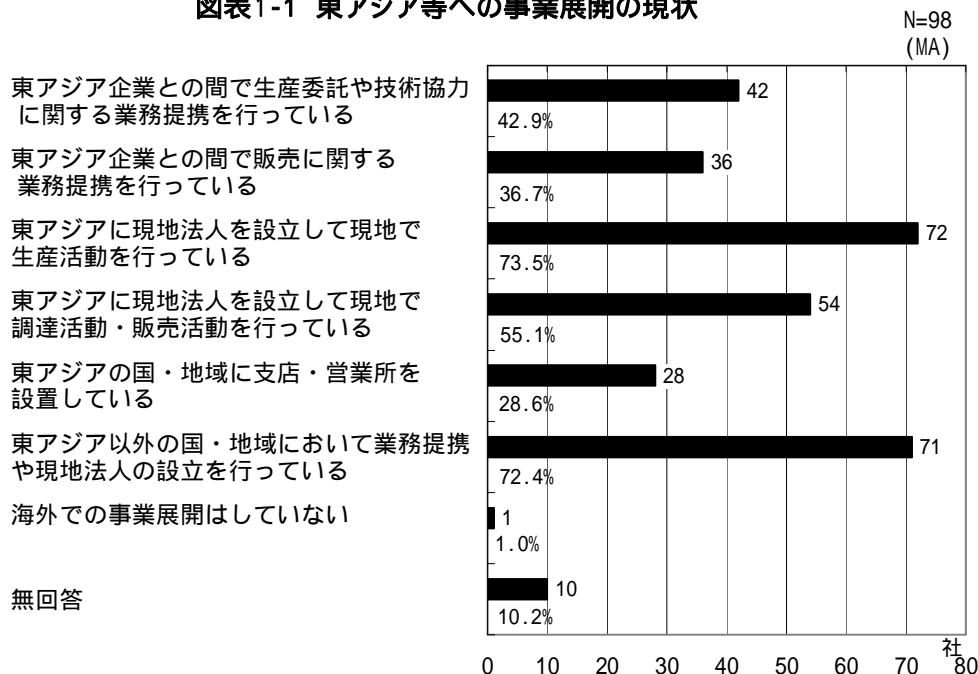
### 概況

東アジアに展開している企業の動向について、まず海外との業務提携を行っている企業をみると、生産委託や技術提携が4割強、販売に関する業務提携を行っている企業が4割弱であった。次に直接投資についてみると、東アジアに現地法人を設立して生産活動をしている企業が7割強、調達・販売活動を行っている企業が5割強であった。

また、東アジア以外の国・地域において業務提携や現地法人の設立を行っている企業は7割強であった。なお、海外での事業展開はしていないと回答した企業は1社であった。

ただし、アンケート回答企業数が約100社と限られているため、以上の海外展開の状況は関西圏の特徴というよりも、回答企業のプロフィールというべきデータとしてとらえることが妥当である。

図表1-1 東アジア等への事業展開の現状



### 企業規模別にみた違い

海外展開状況を企業規模別にみると、大企業と比べて中小企業の場合は海外展開の程度が小さい。たとえば、中小企業の場合、東アジアにおける国際業務提携は生産、販売いずれも3割前後である。また、現地法人の設立は、生産が3割、調達や販売は1割強である。また、海外展開をしていないという回答と無回答をあわせると9社となり、回答企業の4割弱になる。

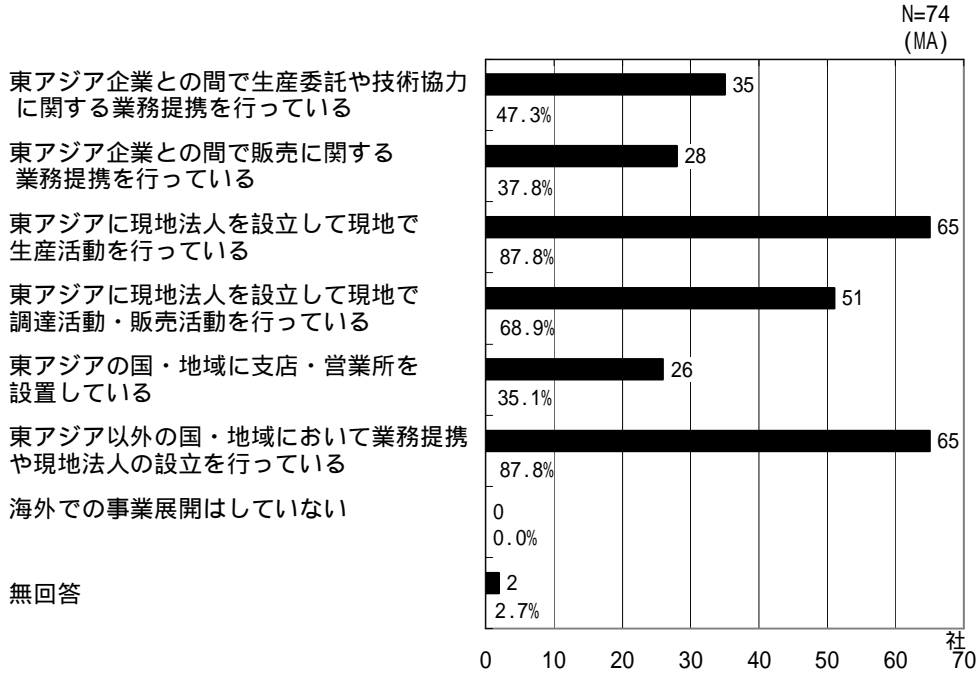
なお、東アジア以外に進出している企業は4分の1に留まっている。

### グラフについて：

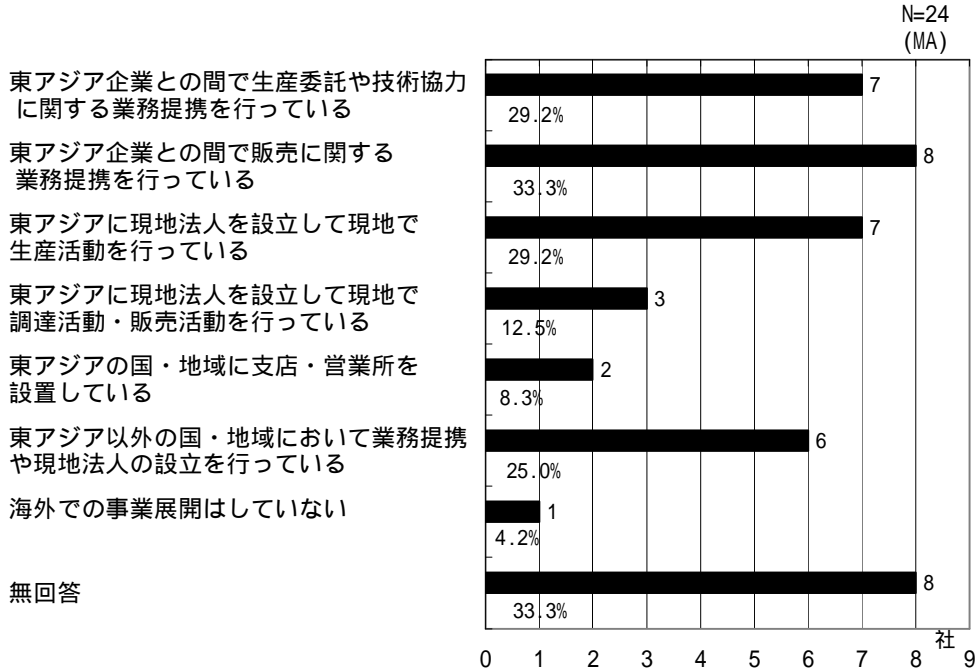
大企業、中小企業に分けて示したグラフは、実数、パーセントの数字とも縮尺が異なる。したがって、グラフの形状によって回答パターンの異同はわかるが、個々の選択肢に対する回答の割合などは数字をもとに判断することが必要である。進出先別、業種別などに分けて示したグラフも同様である。

図表1-2 東アジア等への事業展開の現状 - 企業規模別 -

【大企業】



【中小企業】



(2) 展開している国・地域の状況と今後の方向

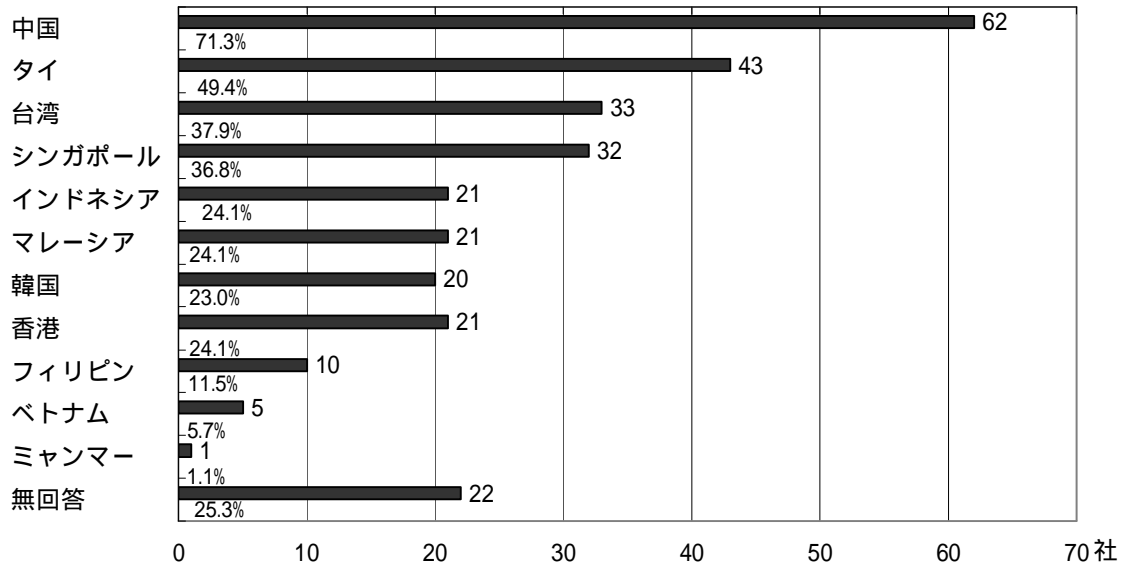
概況

）東アジアへの進出先

東アジアへの展開先については、回答企業の7割が中国をあげている。次いでタイが5割弱、台湾、シンガポールが4割弱と続いている。それ以外では、インドネシア、マレーシア、韓国、香港が概ね2割強となっている。その他、フィリピンやベトナムなどがあげられている。ミャンマーという回答もあった。

図表 1-3 現在展開している東アジアの国・地域

N=87  
(MA)



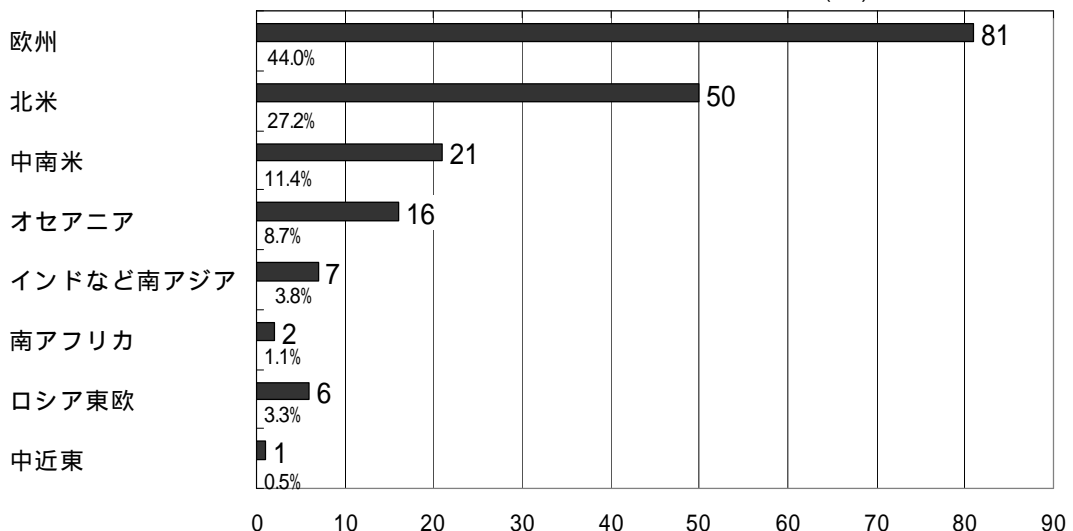
）東アジア以外への進出先

東アジア以外への展開先については、国別に足し合わせた場合、欧州が最も多く、次いで北米となっている。以下、中南米、オセアニアの順となっており、インドなど南アジアがそれに続いている。

国別にみると、アメリカが最も多く 42 社が進出している。次いでヨーロッパの諸国が続いており、ドイツが 20 社、イギリス 16 社、フランス 14 社、オランダ 11 社などとなっている。

図表 1-4 現在展開している東アジア以外の国・地域

N=71  
(MA) 回答された国の  
合計は184



％の数字は回答のあった国の数184で割った値

社



## 進出形態別にみた進出先国

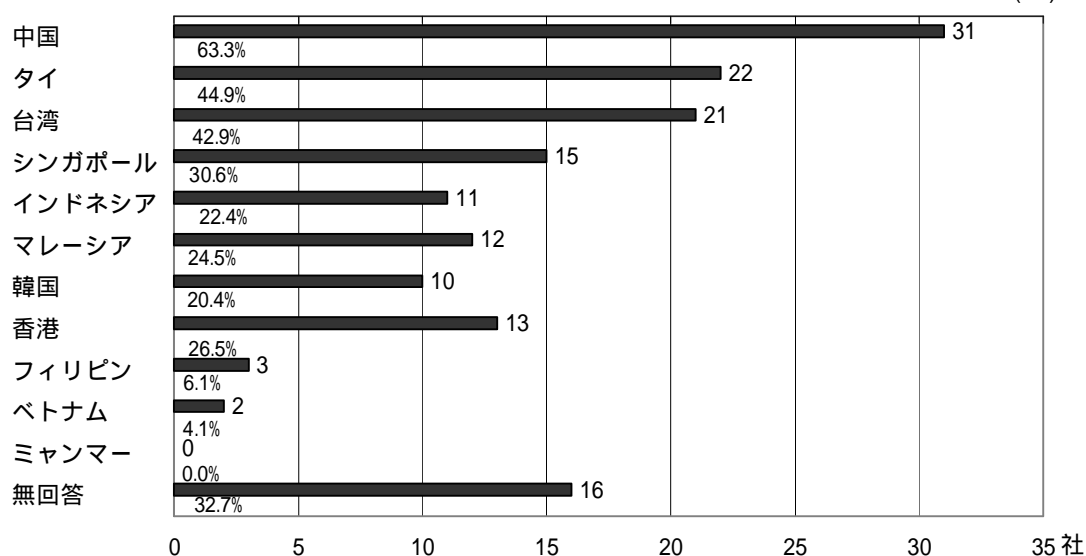
先の設問で生産委託や技術提携及び販売提携を行っていると回答した企業の進出先は中国が最も多く、タイ、台湾がほぼ同じでそれに次いでいる。以下、シンガポール、香港、マレーシア、インドネシアなどが続いている。

また、海外に直接投資で現地法人を進出させていると回答した企業についてみると、基本的な傾向は同じであるが、シンガポールが多くなっていることが特徴である。業務提携と直接投資の双方を行っている企業が多いため、こうした結果になったといえる。

図表 1-5 現在展開している東アジアの国・地域 - 進出形態別 -

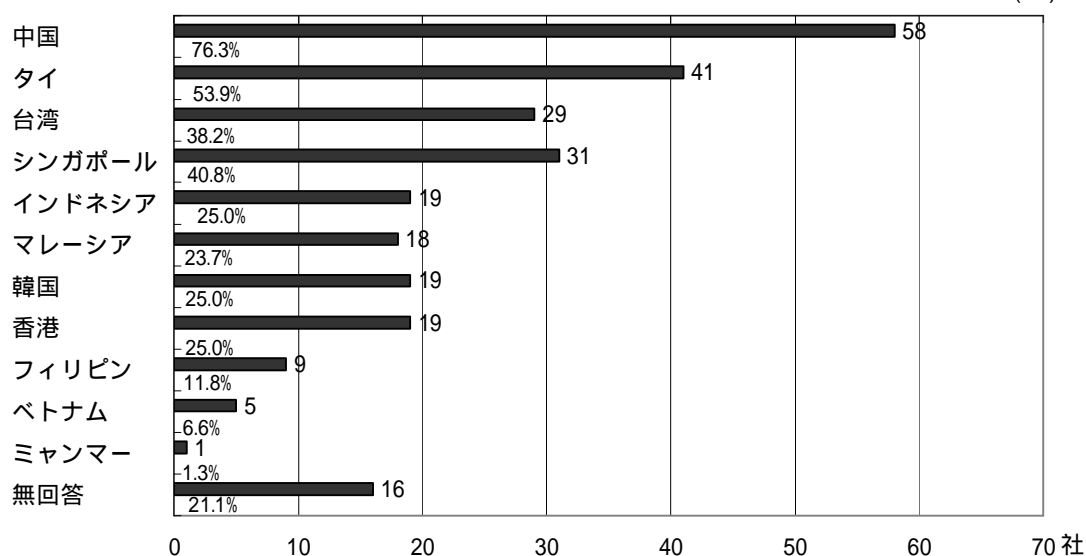
### 【業務提携】

N=49  
(MA)



### 【直接投資】

N=76  
(MA)



## 企業規模別にみた違い

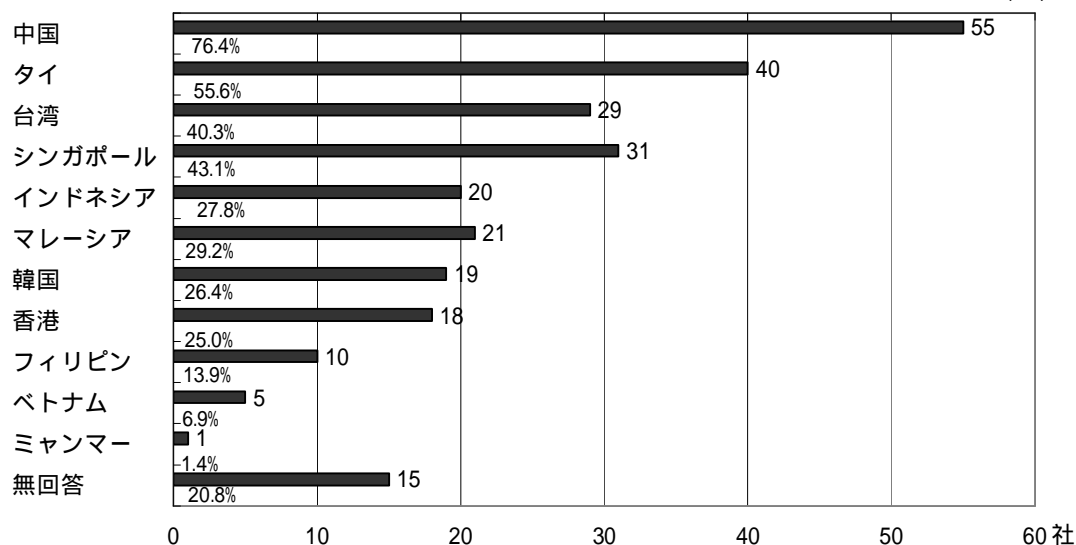
企業規模別にみると、大企業については回答企業の8割弱が中国に出ているとしている。東アジア以外については、回答をよせた中小企業がほとんど展開していないこともあり、上記

で述べたことがほぼそのまま当てはまる。

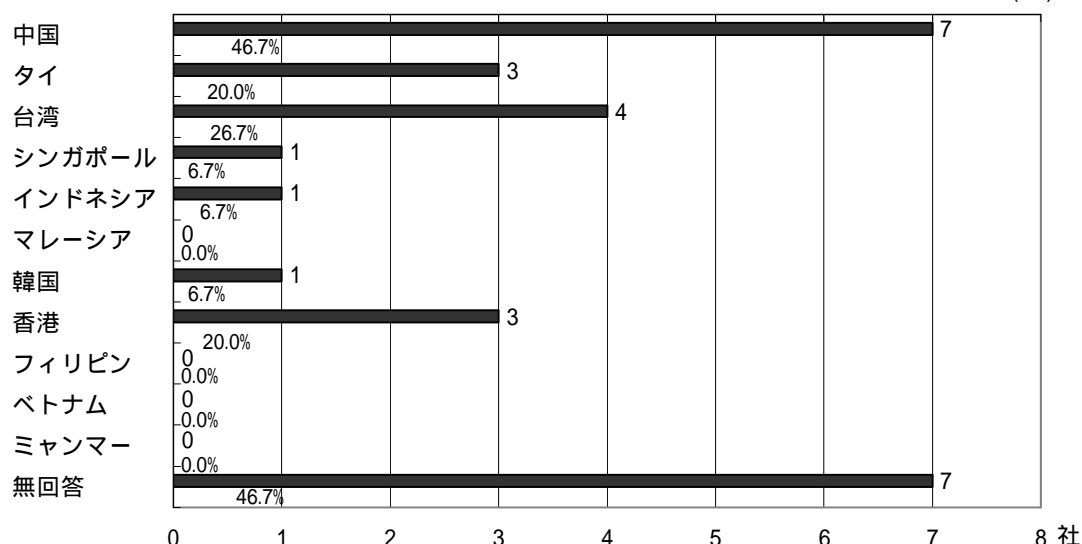
次に中小企業の場合をみると、海外に展開している企業はほとんどが中国に進出している。それ以外では台湾が目立つ。

中小企業の場合、進出先は主として東アジアであり、それ以外に展開していると回答した企業は3社にとどまっている。ただし、その中でインドに展開している企業が1社あった。東アジアについてみると、半数の企業が中国をあげている。そのほか、台湾、タイ、香港の順となっている。ベトナムはこれからの状況である。

【大企業】 図表 1-6 現在展開している東アジアの国・地域 - 企業規模別 - N=80 (MA)



【中小企業】 N=15 (MA)



### (3) 海外事業展開に向けた今後の方針とその展開先

#### 海外展開の今後の方針

##### ）概況

海外事業展開の今後の方針についてみると、最も多いのが東アジアでの生産の拡大であり、回答企業の7割弱がこう回答している。次いで東アジアでの調達・販売であり、6割強の企業があげている。また、回答企業の5割弱は東アジア以外の国・地域に海外事業展開を進めるとしている。

これらに対して、貿易で対応するという企業が1割、東アジアへの生産拠点の進出を行わないという企業は1割弱あり、またどの地域に対しても海外事業展開は行わないという企業も1割弱みられた。

##### ）企業規模別にみた違い

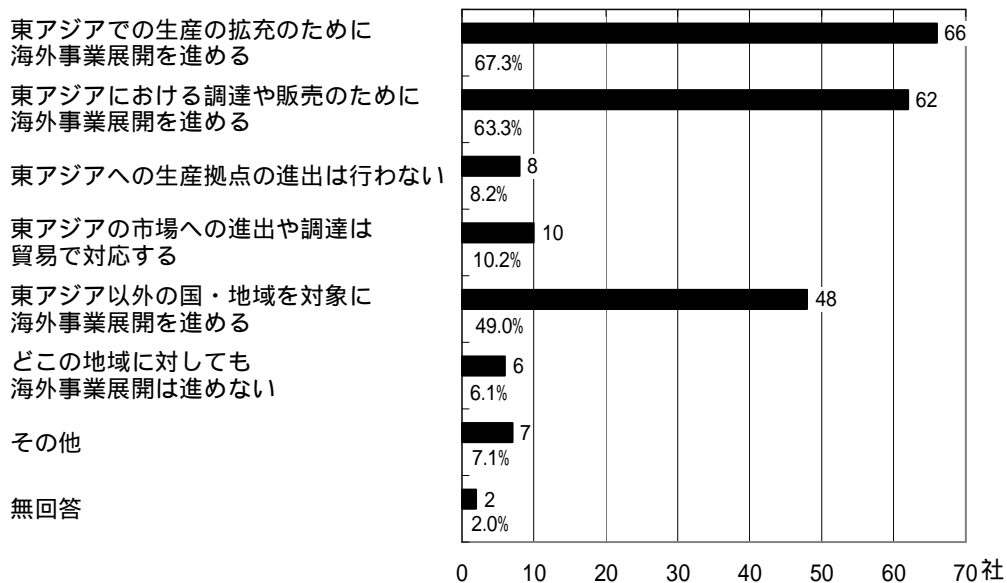
大企業と中小企業とに分けてみると、中小企業の場合は3割の企業が海外への生産拠点の展開はしないと回答している。また、貿易で対応するという企業が多いことも特徴である。このように、大企業と比べてこれから先さらに海外展開をしようとする企業は少ない。

また、中小企業の場合は、東アジア以外の国・地域に海外事業展開を進めるとする企業が相対的に多い。

図表1-7 海外事業展開の方針 - 企業規模別 -

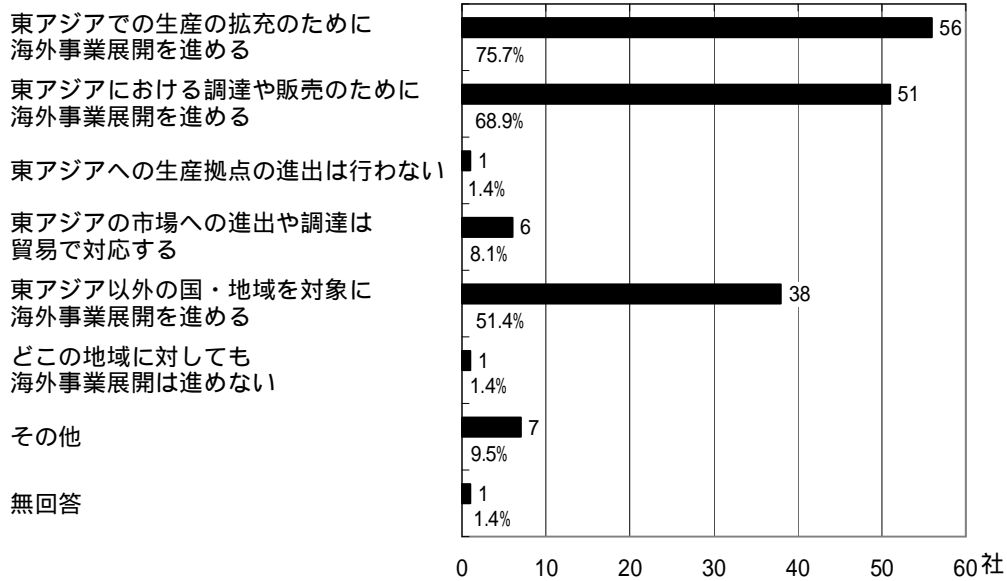
N=98  
(MA)

【全体】



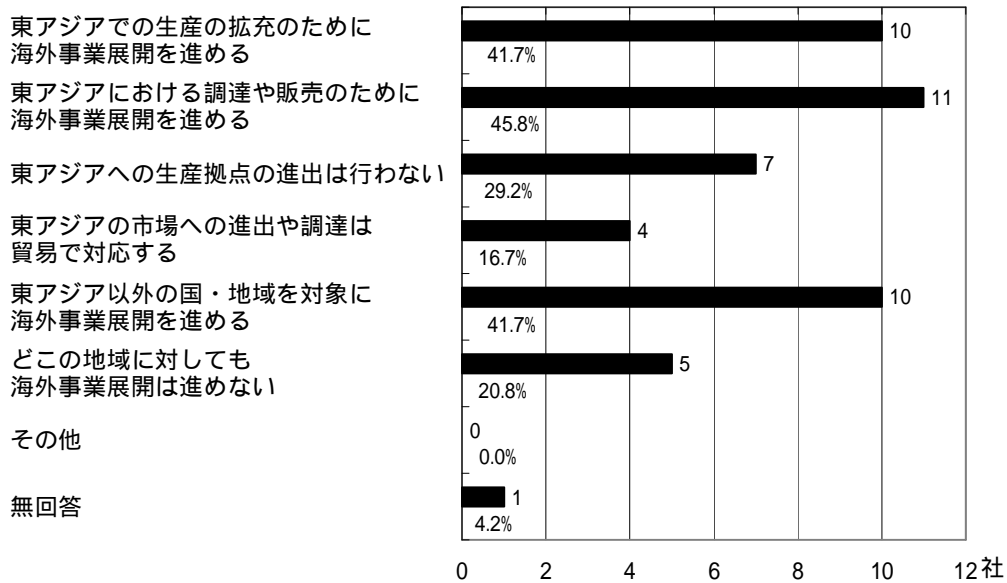
【大企業】

N=74  
(MA)



【中小企業】

N=24  
(MA)



今後の海外展開先 その1 東アジアにおける生産拠点について

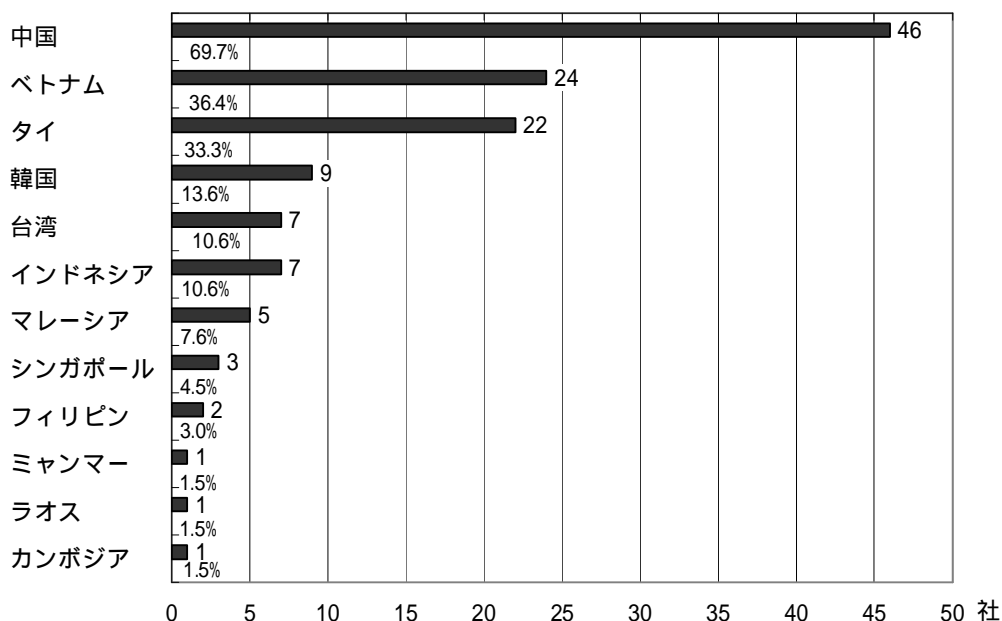
）展開先に関する概況

今後東アジアに展開すると回答した企業についてその生産拠点の展開先をみると、中国をあげる企業が7割と最も多い。次に多いのはベトナムであり、回答企業の4割弱がこれをあげている。第3位がタイで3割強となっている。

以下、韓国、台湾、インドネシアなどが続いているが、上記3国と比べるとかなり差がみられる。

図表 1-8 今後生産拠点として想定している東アジアの国・地域

N=66  
(MA)



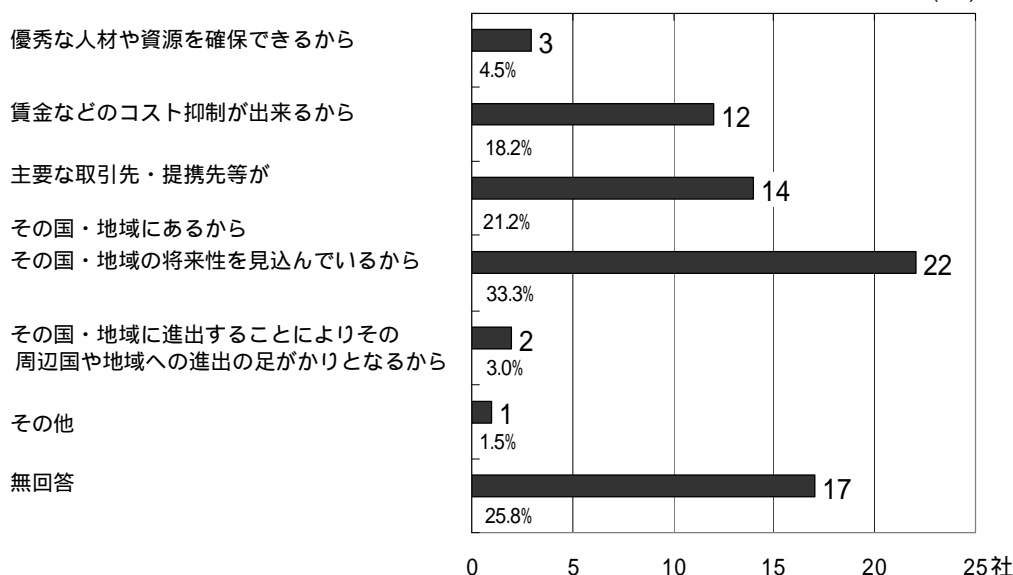
）展開の理由

今後の展開先としてこれらの国があげられている背景としては、その国・地域の将来性を見込んでいるためという理由が最も多く、無回答を含めた全体の3分の1を占めている。次いで主要な取引先・提携先などがあるためという理由が2割強となっている。その他、賃金などのコスト抑制ができるためという理由も目立っている。

本設問は択一式設問であるが、複数の選択肢を選んだ企業があった。

図表 1-9 今後生産拠点として想定している東アジアの国・地域を選ぶ理由

N=66  
(SA)



）進出先の国別にみた理由

こうした理由を国別にみると、今後の展開先として中国のみをあげている企業の場合は、将来性を見込んでという回答のほか、主要な取引先・提携先があるという回答がやや目立つが、概ね全体と似た傾向となっている。

次に、海外進出先にベトナムをあげた企業についてみると、将来性を見込んでという回答と、

賃金などのコスト抑制ができるという回答でほとんどを占めている。なお、今後の展開先としてベトナムのみをあげた企業は3社あったが、その理由は将来性を見越して、という回答が2社、主要な取引先・提携先があるという回答が1社であった。

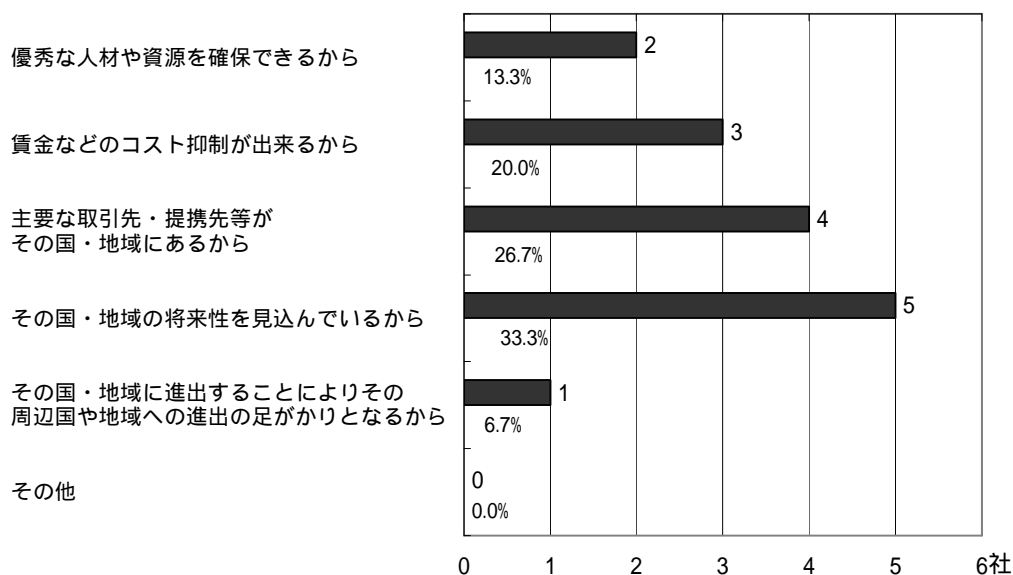
またタイをあげた企業についてみると、将来性を見込んでという回答と主要な取引先・提携先があるため、という回答が多い。

このように、いずれの国についても将来性を見込んでという回答が多いことには変わりはないが、ベトナムの場合にはコスト低減要因が大きいこと、その一方で人材への期待や既存取引先などの要因が少ないことが特徴的であり、国によって傾向が異なっていることがわかる。

図表 1-10 今後生産拠点として想定している東アジアの国・地域を選ぶ理由 - 地域別 -

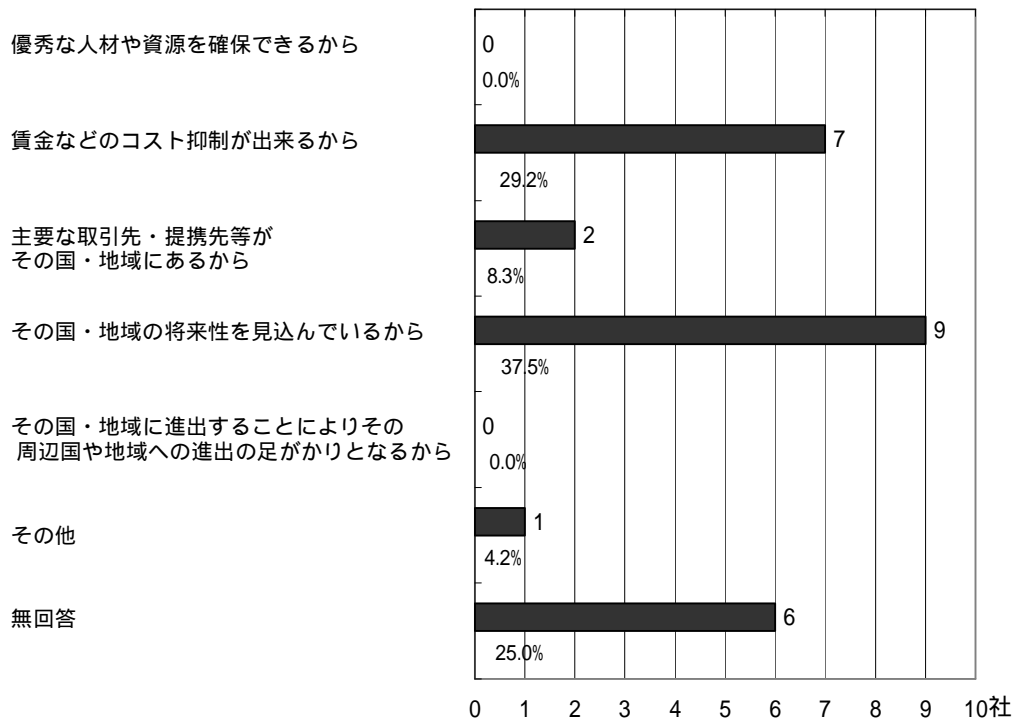
【今後の生産拠点の展開先として  
中国のみをあげた企業】

N=15  
(MA)



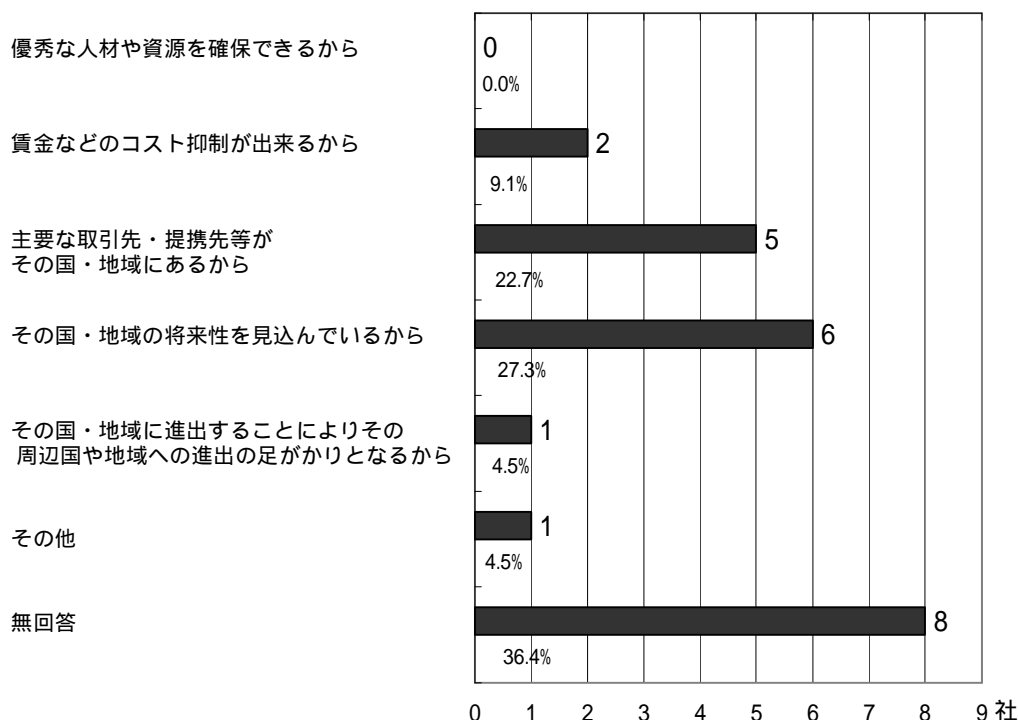
【今後の生産拠点の展開先としてベトナムをあげた企業】

N=24  
(SA)



【今後の生産拠点の展開先としてタイをあげた企業】

N=23  
(SA)



) 企業規模別にみた違い

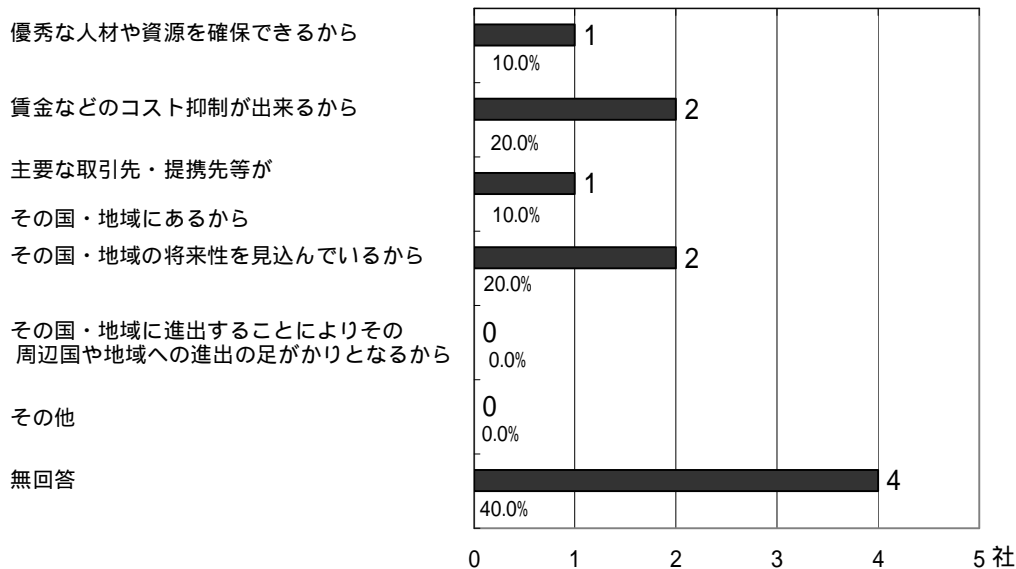
大企業と中小企業とに分けてみると、大企業の場合は回答数が多いため、基本的に全体集計と同じ傾向を示している。一方、中小企業の場合は回答企業が限られているが、回答した6社のう

ち、その国の将来性を見込んでという回答とともに、賃金などのコスト削減ができるためという回答が2社あることが注目される。

図表 1-11 今後生産拠点として想定している東アジアの国・地域を選ぶ理由 - 企業規模別 -

【中小企業】

N=10  
(SA)



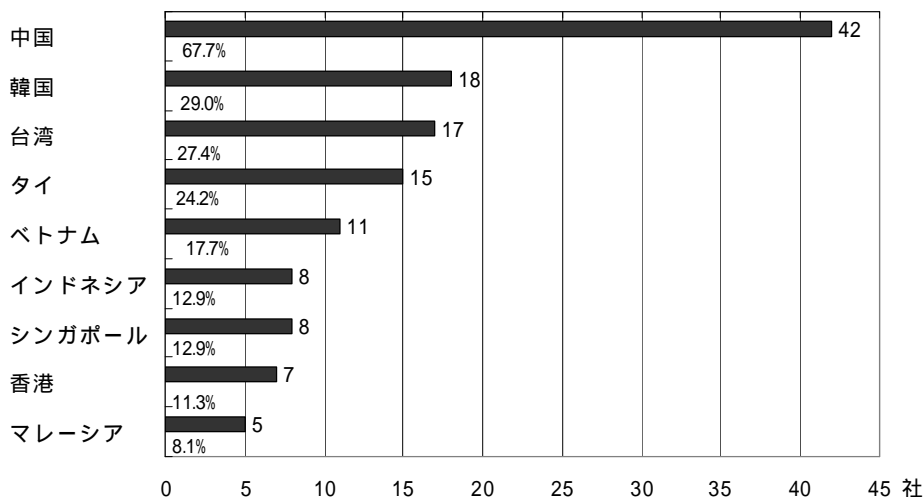
今後の海外展開先 その2 東アジアにおける調達・販売拠点について

）展開先に関する概況

今後東アジアに展開すると回答した企業についてその商品の調達（工場部門を除く）・販売拠点の展開先をみると、中国をあげる企業が7割弱であり最も多い。次に韓国、台湾、タイが続いており、概ね3割弱の企業があげている。第5位はベトナムであり、2割弱の企業があげている。

図表 1-12 今後販売・調達拠点として想定している東アジアの国・地域

N=62  
(MA)

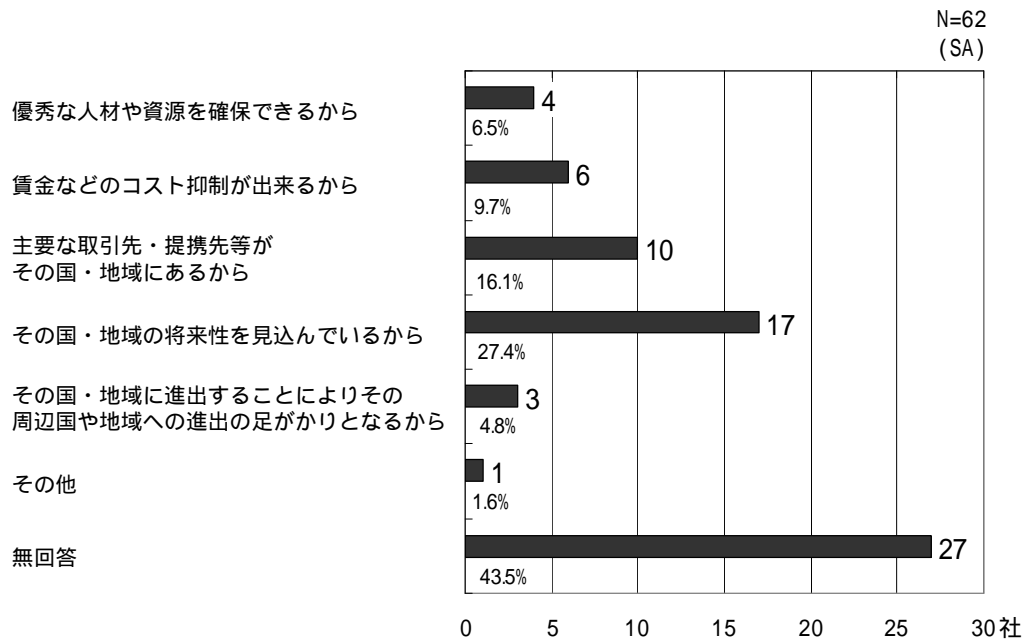




）展開の理由

今後の展開先としてこれらの国があげられている背景としては、その国・地域の将来性を見込んでいるためという理由が最も多く、全体の4分の1を占めている。次いで主要な取引先・提携先などがあるためという理由が2割弱、賃金などのコスト抑制ができるためという理由が1割弱となっている。

図表 1-13 今後販売・調達拠点として想定している東アジアの国・地域を選ぶ理由



）進出先の国別にみた展開の理由

こうした理由を国別にみると、今後の調達・販売拠点の展開先として中国を最も重要先としてあげている企業の場合、その国に進出することによりその周辺の国や地域への進出の足がかりとなるためという回答や、賃金などのコスト抑制ができるという回答が目立っている。

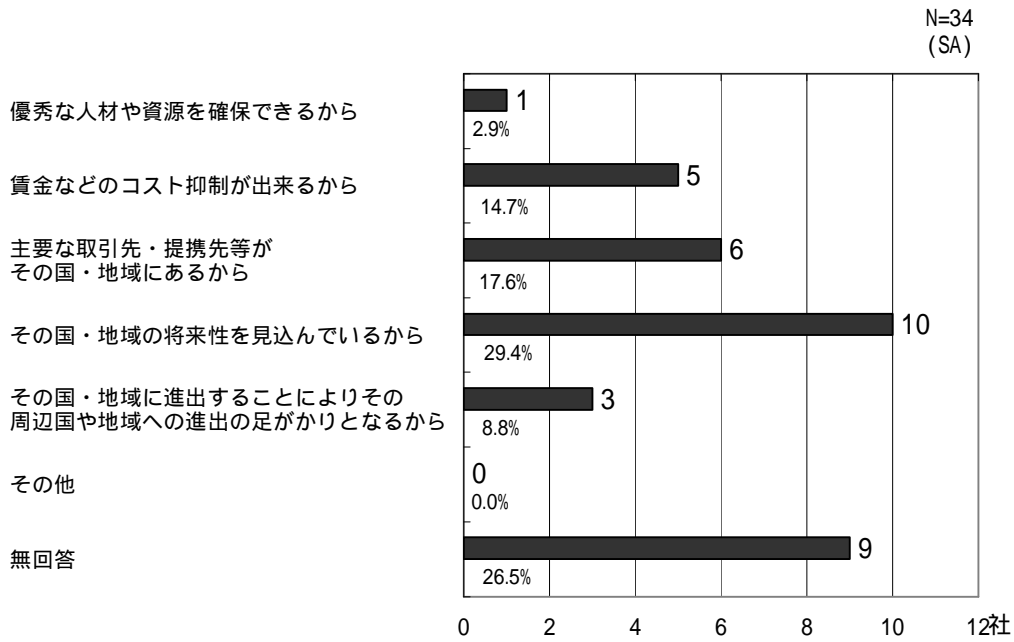
次に韓国を挙げている企業については、その国の将来性を見込んでという回答がほとんどであり、人材や取引先をあげる企業は中国の場合と比べてかなり少ない。進出先として台湾を考えている企業の回答も、韓国の場合とよく似ているといえる。

一方、タイをあげている企業についてみると、主な取引先や提携先がその国にあるためという回答が最も多く、それに対して人材確保の視点はない。

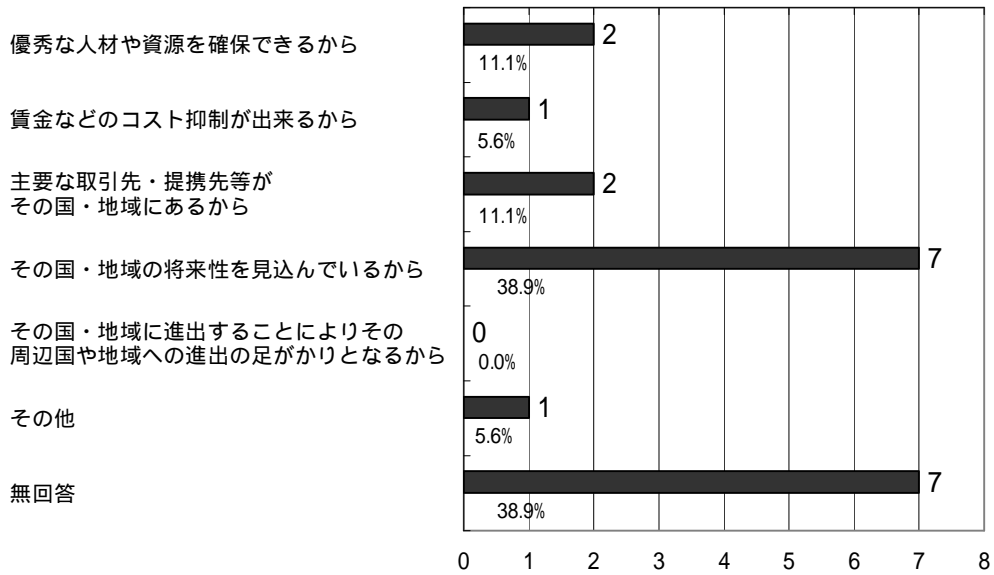
このように、調達・販売拠点の展開先別に理由をみると、中国の場合には将来性、取引先等の存在、及び賃金抑制があげられているのに対して、韓国や台湾は将来性以外の理由は少なく、タイについては既存の取引先等があるためという回答が目立つ。このように国によって特徴があることがわかる。

図表 1-14 今後販売・調達拠点として想定している東アジアの国・地域を選ぶ理由 - 国別 -

【今後の生産拠点の展開先として中国を第一にあげた企業】

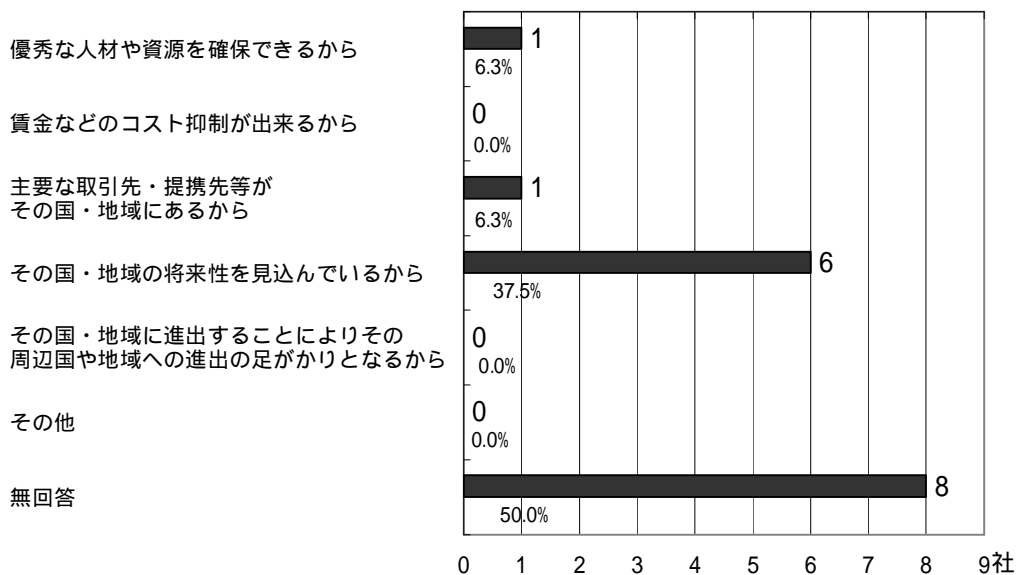


【今後の調達・販売拠点の展開先として韓国をあげた企業】



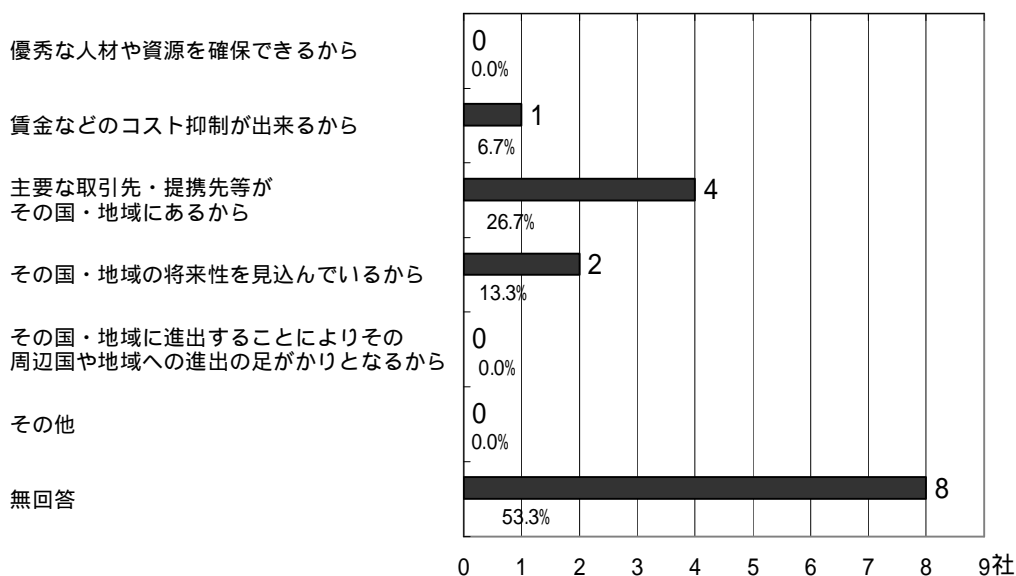
【今後の調達・販売拠点の展開先として台湾をあげた企業】

N=16  
(SA)



【今後の調達・販売拠点の展開先としてタイをあげた企業】

N=15  
(SA)

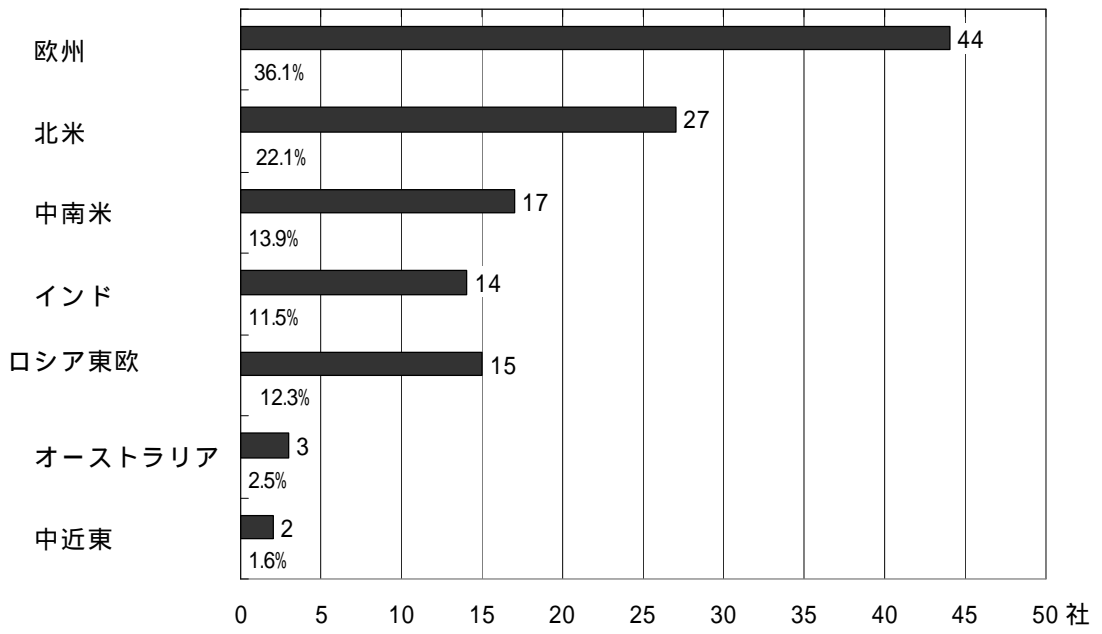


今後の海外展開先 その3 東アジア以外

今後の展開先として東アジア以外の国についてみると、9割の企業が欧州をあげており、展開先国の数に対する比率からみると4割弱である。その他、北米をあげる企業が半数あり、国の数全体に対する比率としては2割強、以下中南米、ロシア・東欧、インドとなっている。特に、インドと回答した企業が3割、国の比率として1割以上に達することが注目される。

図表 1-15 東アジア以外の海外事業展開先

N=48  
(MA)



%の数字は回答のあった国の総数 122 に対する割合

## 2 . 東アジア経済圏の形成に関する企業のとらえ方

### この章のまとめ

20年程度のタイムスパンでみた場合の東アジア経済圏の姿としては、全体としての経済力は高まるが各国間の貿易障壁は残るという見通しが過半数を占め、貿易、投資、人の移動などが自由な貿易圏として発展するという意見の1.6倍程度に達している。特に中小企業及び中国進出企業にこうした見方が強いことが注目される。また関西圏を代表する産業である電気・電子産業についても、貿易障壁が残るという回答がかなり多いことが注目される。

我が国全体としてみた場合のFTA/EPAに対する評価としては、全体の発展のためには産業間の利害を超越して進めるべきであるという回答が半数近くに達し、産業間の利害に配慮して弱い産業に配慮しつつ進めることが必要という回答を上回っている。こうした回答は大企業に多いが、電気・電子産業についてはさらにこうした傾向が鮮明に出ている。一方、中小企業の場合はむしろ後者の意見が上回っている。

FTA/EPA交渉の推進主体としては、全体としては政府がリーダーシップをもって推進するべきであるという回答が4分の3を占める。こうした回答は大企業に多く、また、電気・電子産業及び中国進出企業の場合にこうした傾向が非常に強く出ていることが注目される。民間が主体的に推進するという回答は2割強となっているが、中小企業ではむしろ民間主体による推進という意見が多い。

東アジア経済圏の形成によるプラスの効果としては、相互的な輸出入の拡大による国内経済の効率化が進むという意見が非常に目立つ。また、関税の撤廃・引き下げによる輸出拡大効果や、アジア人労働者、技術者の活用による人的資源不足への対応という回答も目立つ。中小企業の場合は、知的財産の保護強化による効果も期待する声も大きい。また、電気・電子産業は輸出拡大効果を期待する傾向が強い。

マイナスの影響としては、輸入品の国内流入拡大による競争激化を懸念する回答が最も多く、次いで外国人労働者の国内流入による社会的問題の発生と、我が国企業の海外進出や海外調達拡大による国内空洞化が多くあげられている。企業規模、業種、進出先などによる大きな違いはみられない。

以上の回答結果をみると、同一の影響因子がプラス、マイナスいずれかに作用することになるが、予断はできず、業種や個々の企業の経営力や競争力などによっていずれにも振れるということができよう。人的資源の問題についても、外国人労働力の活用は多くの企業にとって望ましく、その点ではプラスとであるが、個々の企業や社会全体の受け入れ態勢の如何によっては、マイナスの側面が大きく現れる可能性が高まるといえよう。

( 1 ) 東アジア経済圏の形成に関する見通しと FTA/EPA に対する評価

概況

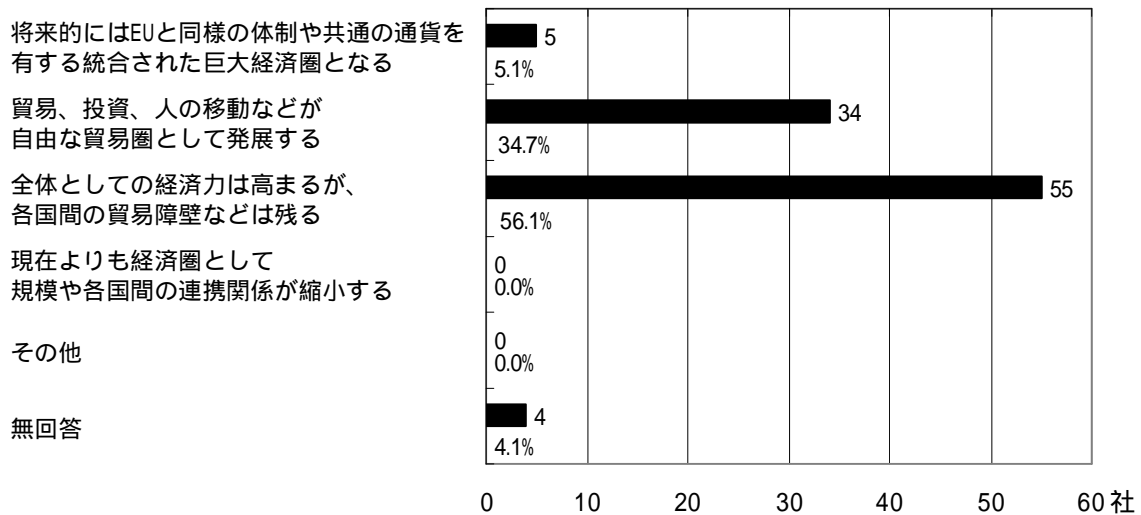
1) 経済圏形成に関する見通し

東アジアにおいて経済圏の形成が進みつつある中、20 年程度のタイムスパンでみた場合にそれがどのように発展していくかについて見通しをたずねたところ、6 割弱の企業が全体としての経済力は高まるが各国間の貿易障壁などは残るといった回答であった。次いで貿易、投資、人の移動などが自由な貿易圏として発展するという回答が3分の1となっている。

これに対して、共通の通貨を持つ巨大経済圏となるという回答は5%にとどまった。

図表2-1 東アジア経済圏形成についての見直し

N=98  
(SA)



2) 日本全体の立場からみた FTA/EPA に対する評価

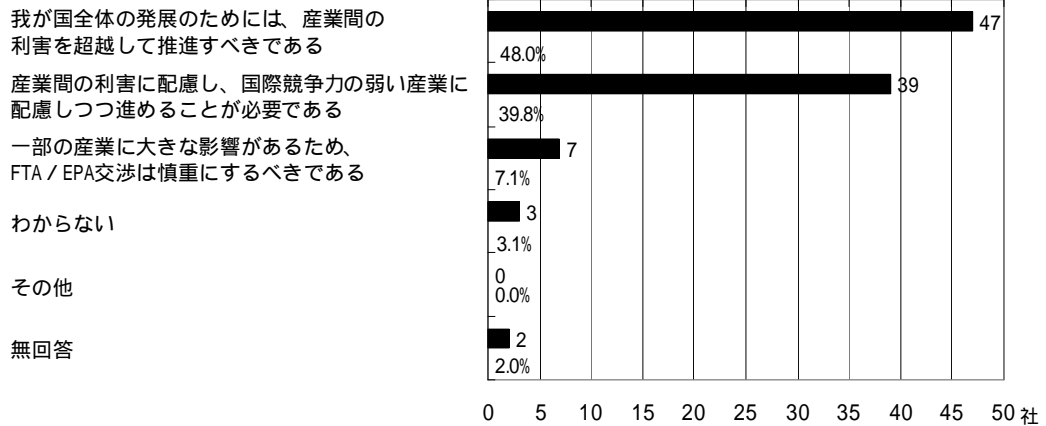
我が国では東アジアを舞台とした経済圏を形成することを目指し、東アジア各国との間で FTA(自由貿易協定)や EPA(経済連携)交渉を推進している。しかし、日本側、相手側それぞれにおいて国内の産業の利害関係が複雑に絡み合い、協定締結に向けた阻害要因となっている。

こうした動きに対する企業のとらえ方をみると、我が国全体の発展のためには産業間の利害を超越して推進するべきであるという回答が半数近くに達している。次いで、産業界の利害に配慮し、国際競争力の弱い産業に配慮しつつ進めることが必要であるという回答が4割を占めている。これに対して、一部の産業に大きな影響があるため FTA/EPA 交渉は慎重にするべきであるという回答は1割以下にとどまった。

こうした回答の背景には、産業障壁などが残る可能性はあるとはいえ、貿易、投資、人の移動などが自由な貿易圏に向けた動きが確実に強まる、あるいは動きをとめることはできない、という長期的な見通しが背景にあるといえよう。

図表2-2 東アジア経済圏形成についての評価

N=98  
(SA)

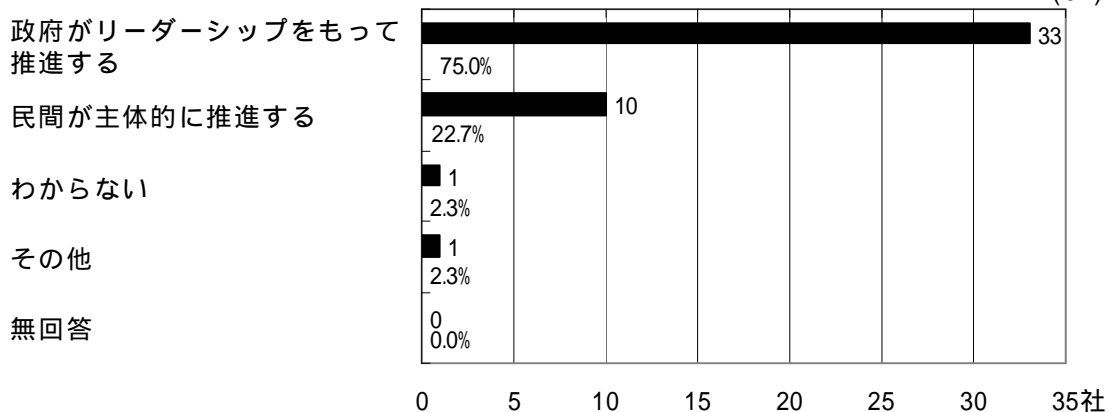


） FTA/EPA の推進主体に関する考え方

それでは誰が、東アジア各国との間で FTA/EPA 交渉を推進していくかという点については、政府がリーダーシップをとって推進するべきであるという意見が回答企業の 4 分の 3 に達し、民間が主体的に推進するという回答は 2 割強であった。

図表2-3 東アジア経済圏構築の推進主体

N=44  
(SA)



企業規模別にみた違い

）大企業

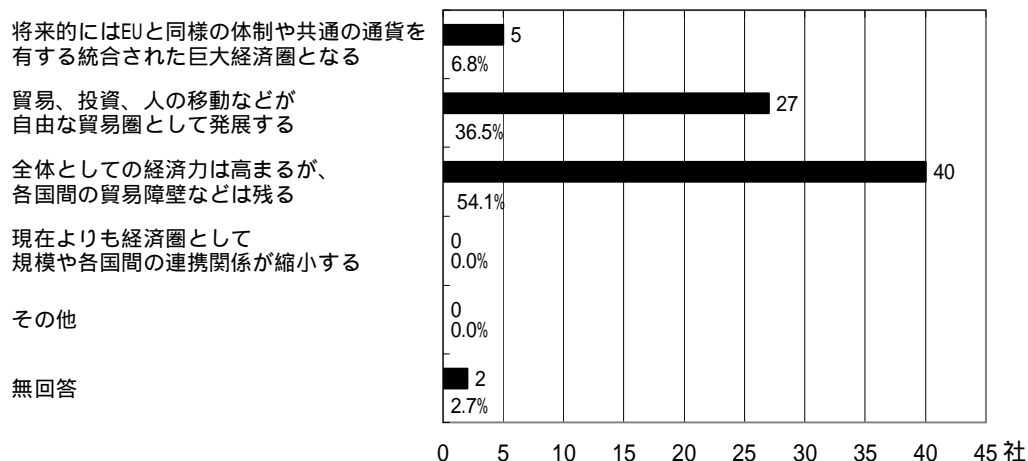
以上の回答状況を企業規模別にみると、共通の通貨を持つ巨大経済圏となるという回答はすべて大企業の意見であった。また、貿易、投資、人の移動などが自由な貿易圏として発展するという回答割合は、中小企業を上回っている。

また、FTA/EPA に対する評価については、55%の企業が我が国全体の発展のためには産業間の利害を超越して推進するべきであると回答しており、その割合は、中小企業を上回っている。

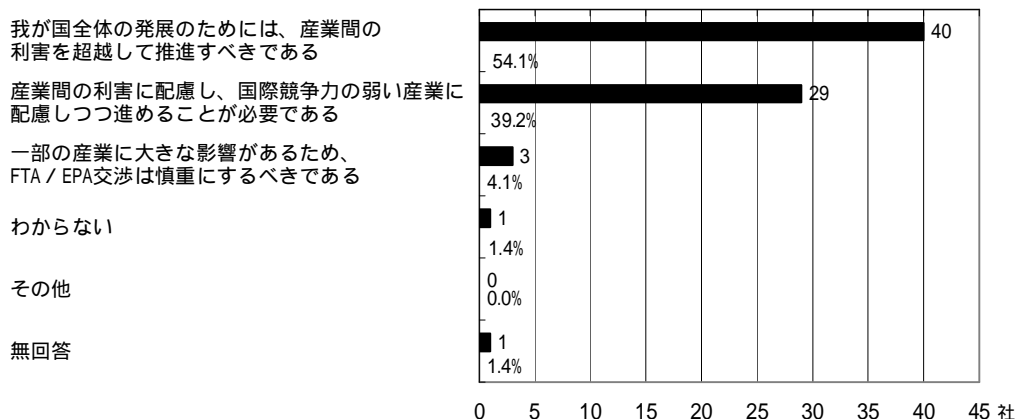
FTA/EPA を誰が推進するべきかという点については、政府がリーダーシップを取るべきであるという回答が 8 割近くに達し、中小企業よりも目立つことが注目される。

図表2-4 東アジア経済圏形成についての見通し、評価、推進主体 - 大企業 -

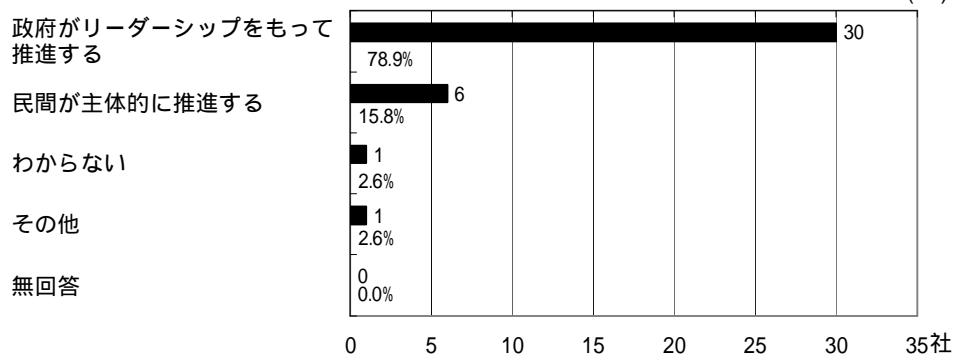
N=74  
(SA)



N=74  
(SA)



N=38  
(SA)



) 中小企業

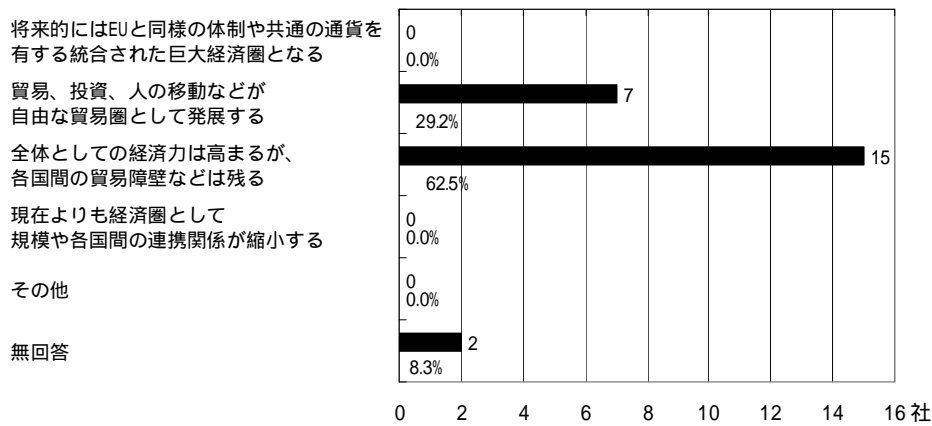
中小企業は大企業の場合と比べて、「全体としての経済力は高まるが各国間の貿易障壁は残る」という意見が若干多い。

次にFTA/EPAに関する意見としては、産業間の利害に配慮して国際競争力の弱い産業に配慮することが必要という意見が4割に達しており、その一方、我が国全体の発展のために産業間の利害を超越して進めるべきという意見は3割以下と少ない。また、FTA/EPAは慎重にするべきであるとする意見が多いことも注目される。

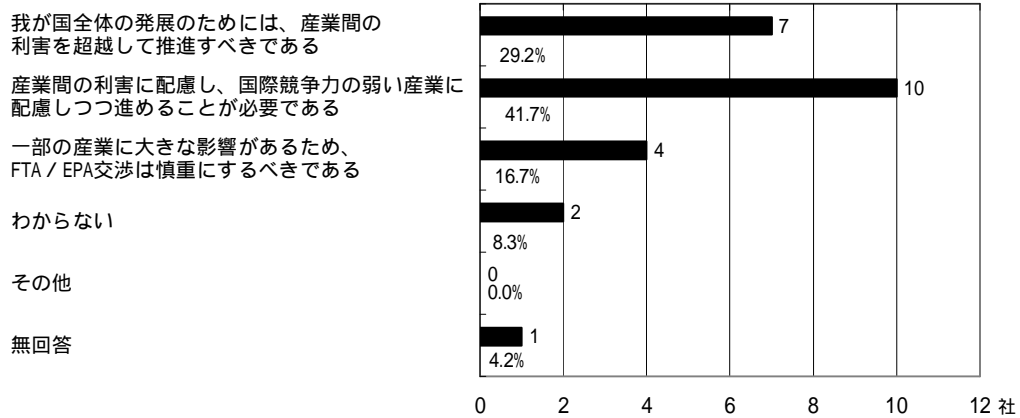


また、FTA/EPA を推進するべきかという点については、大企業と異なり、民間が中心となるべきという意見が多い。

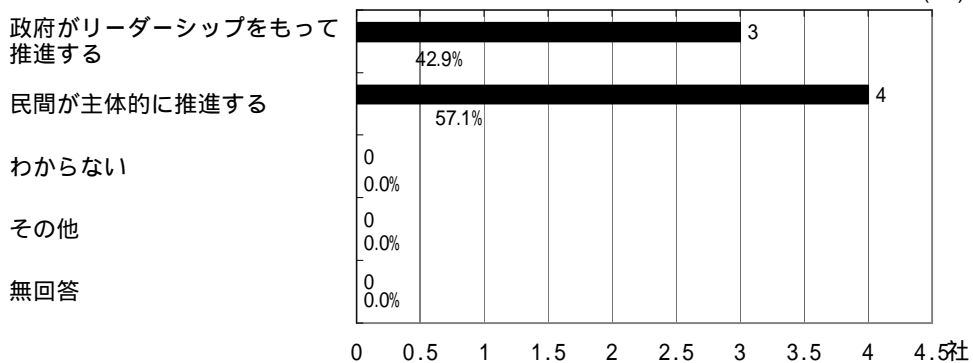
図表2-5 東アジア経済圏形成についての見通し、評価、推進主体 - 中小企業 -



N=24  
(SA)



N=7  
(SA)



### 中国進出企業のみかた

ここで、経済力が向上し、東アジアにおける貿易面で今後ますます大きな位置を占めると考えられる中国に着目し、中国に既に進出していて今後の展開方向としても中国をあげている企業をとりあげてその見解をみると、次のとおりである。

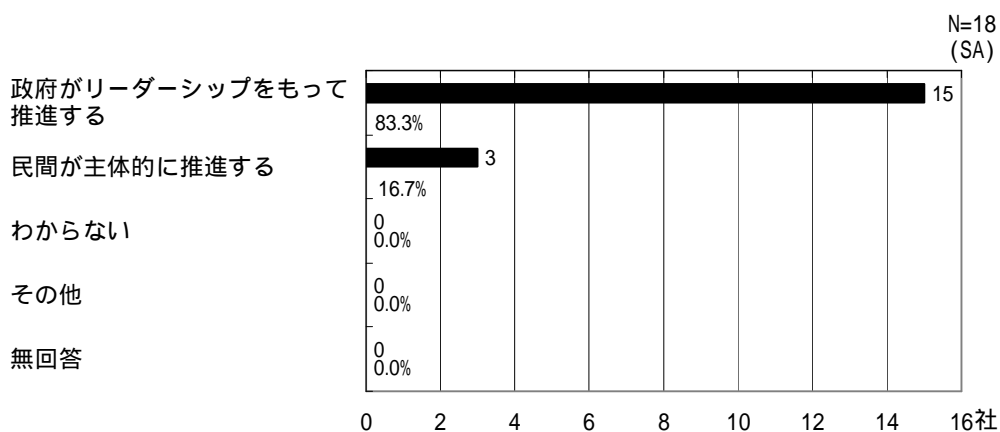
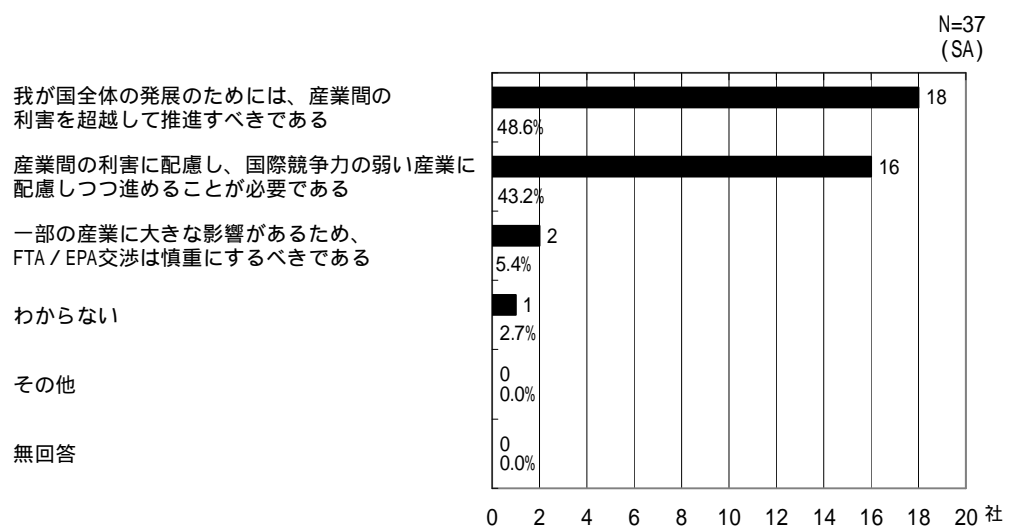
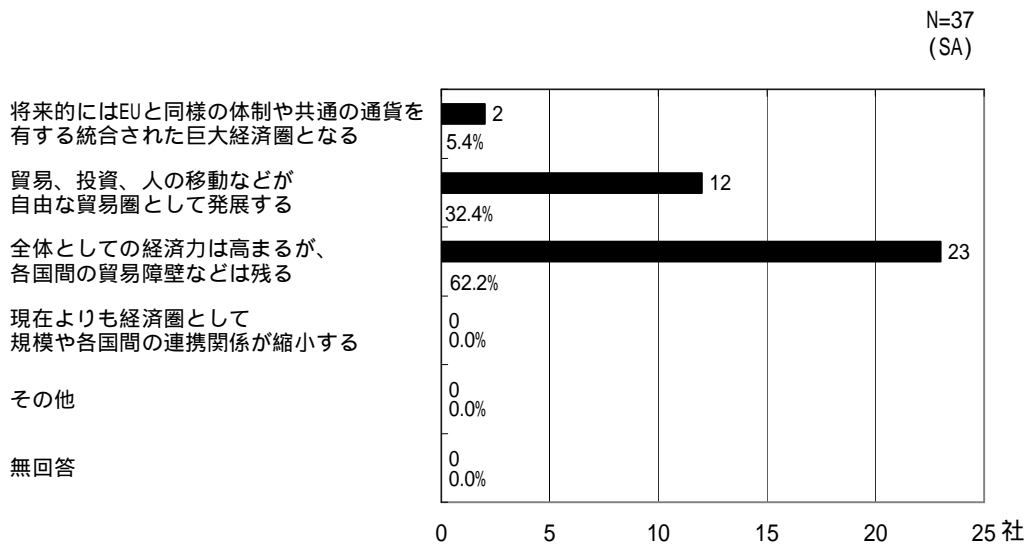
まず、経済圏形成に関する見通しについては、貿易障壁は残るという回答が6割以上に達し、

かなり目立つ。これに対して、自由な貿易圏として発展するという意見は比較的少ない。

次に FTA/EPA に対する評価としては、産業間の利害を超越して進めるべきという意見と、国際競争力の弱い産業に配慮して進めるべきであるという回答が拮抗している。

また、FTA/EPA を誰が進めるべきかという点については、政府がリーダーシップをもって進めるべきであるという回答が非常に多いことが特徴である。

図表2-6 東アジア経済圏形成についての見通し、評価、推進主体 - 中国進出企業



業種別にみた特徴

) 電気・電子産業

ここで、回答企業の中で最も多く、約 4 分の 1 を占める電気・電子産業に属する企業についてみると、次のような状況となっている。なお、この電気・電子産業は関西におけるリーディングインダストリーというべき産業であり、回答企業の中にも関西に本社を置く我が国の代表的な電気・電子メーカーが何社も含まれている。

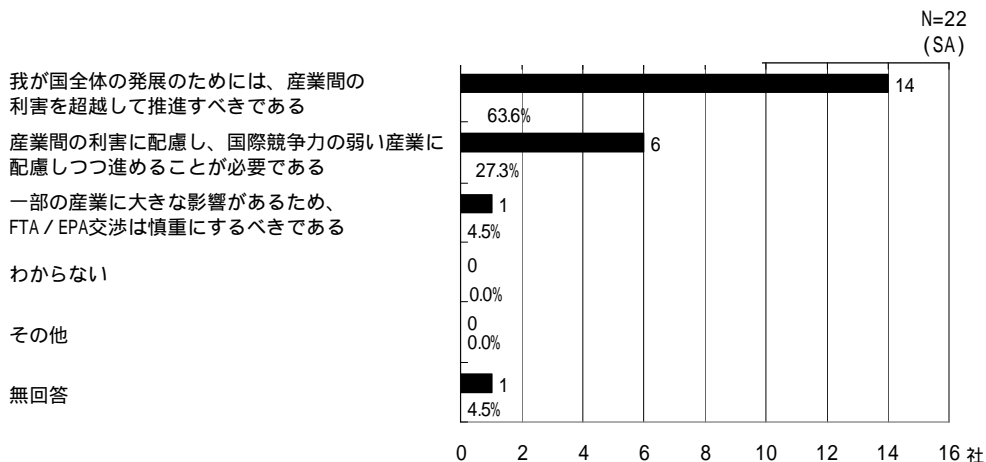
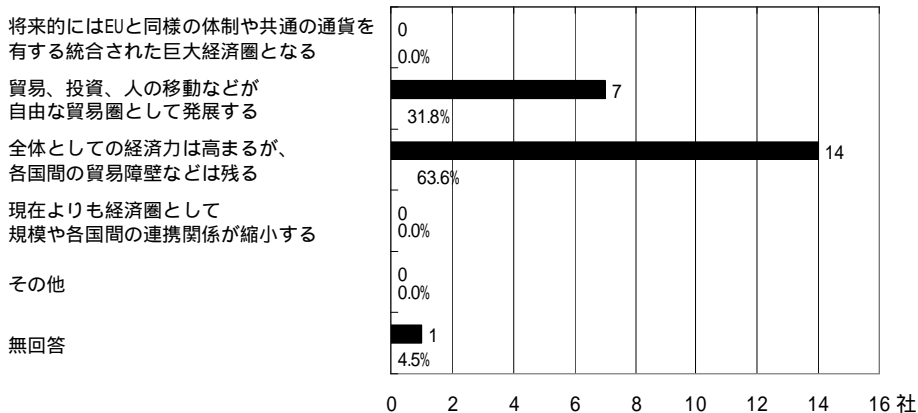
まず、経済圏形成に関する見通しについては、全体として経済力は高まるが各国間の貿易障壁などは残るという回答が 3 分の 2、貿易、投資、人の移動などが自由な貿易圏として発展するという回答が 3 分の 1 であり、先に掲げた大企業の回答と全く同じ回答パターンとなっている。

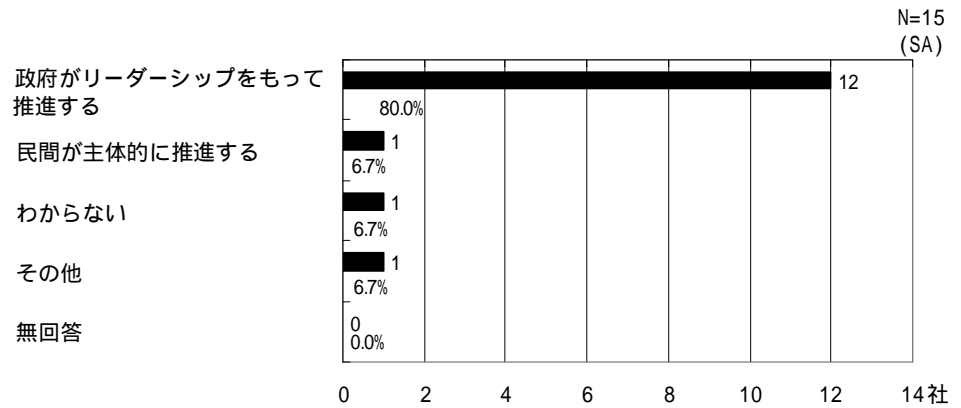
次に FTA/EPA に対する評価としては、産業間の利害を超越して進めるべきという意見が 6 割以上を占め、国際競争力の弱い産業に配慮して進めるべきであるという回答は 3 割を割っている。回答企業全体はもちろん、大企業全体の回答と比べても産業間の利害を超越して進めるべきであるという積極的な回答が明らかに多く、大きな特徴といえる。

また、FTA/EPA を誰が進めるべきかという点については、回答した 15 社中 12 社が政府のリーダーシップを求めており、この点も電気・電子産業の特徴となっている。

図表2-7 東アジア経済圏形成についての見通し、評価、推進主体 - 電気・電子産業 -

N=22  
(SA)





）金属・化学素材系産業

次に、回答企業の中で電気・電子に次いで大きな割合を占めている金属系や化学系の素材製造業についてみると、次のような状況となっている。

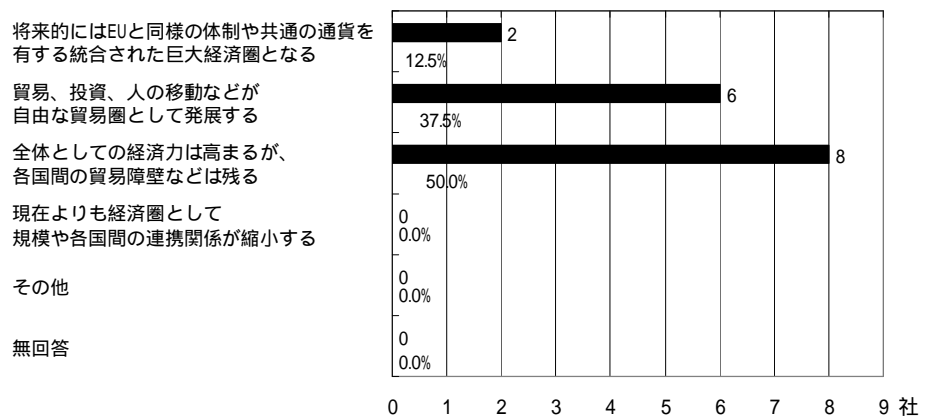
まず、経済圏形成に関する見通しについては、全体として経済力は高まるが各国間の貿易障壁などは残るといった回答が多いものの、人の移動などが自由な貿易圏として発展するという回答も多く、ほぼ拮抗している。

次に FTA/EPA に対する評価としては、産業間の利害を超越して進めるべきという意見が多いが、国際競争力の弱い産業に配慮して進めるべきであるという回答もそれに準じており、ここでもかなり拮抗している状況である。

また、FTA/EPA を誰が進めるべきかという点については、回答した6社のうち1社を除いて政府のリーダーシップを求めている。

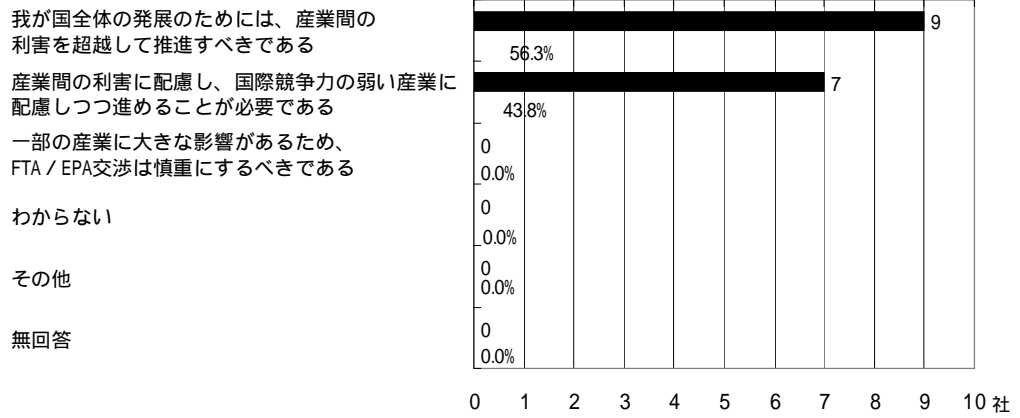
図表2-8 東アジア経済圏形成についての見通し、評価、推進主体 - 金属・化学素材系産業 -

N=16  
(SA)

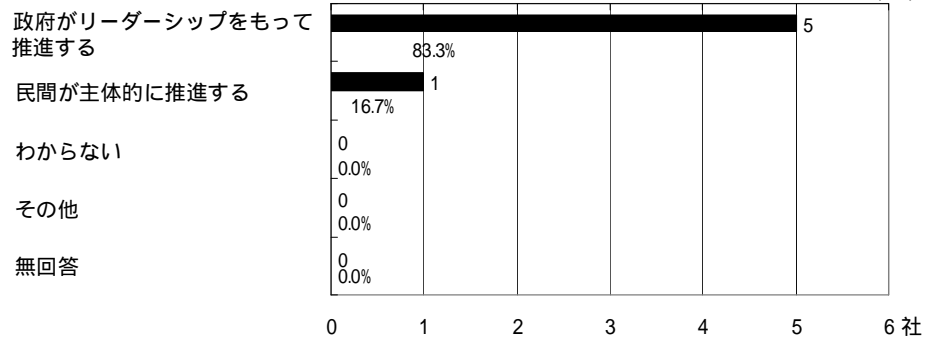


2 -2 東アジア経済圏形成についての評価

N=16  
(SA)



N=6  
(SA)



## (2) 東アジア経済圏の形成による我が国へのプラスの効果

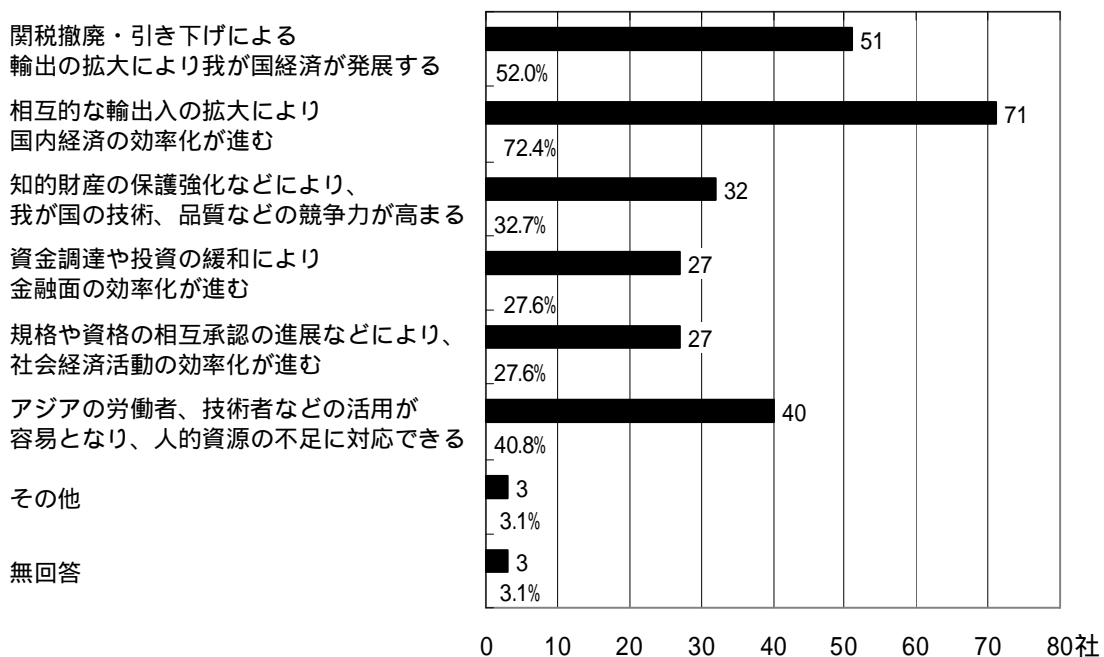
### 概況

東アジア全体が統合された一つの経済圏として形成されてくることを想定した場合、我が国全体としてどのようなプラスの効果があるかという点について尋ねたところ、7割以上の企業が相互的な輸出入の拡大により国内経済の活性化が進むという回答であった。また、5割以上の企業が関税の撤廃・引き下げによる輸出拡大により経済が発展するとしている。

それ以外では、アジアの労働者や技術者の活用が容易になり人的資源の不足に対応できるという回答が比較的目立つ。

図表2-9 東アジア経済圏がもたらす影響  
プラスの効果について

N=98  
(MA)



### 企業規模別の違い

#### 大企業

大企業に絞って我が国全体としてのプラスの効果についてみると、4分の3の企業が相互的な輸出入の拡大により国内経済の活性化が進むとしている。また、6割の企業が関税の撤廃・引き下げによる輸出拡大により経済が発展するとしている。

#### 中小企業

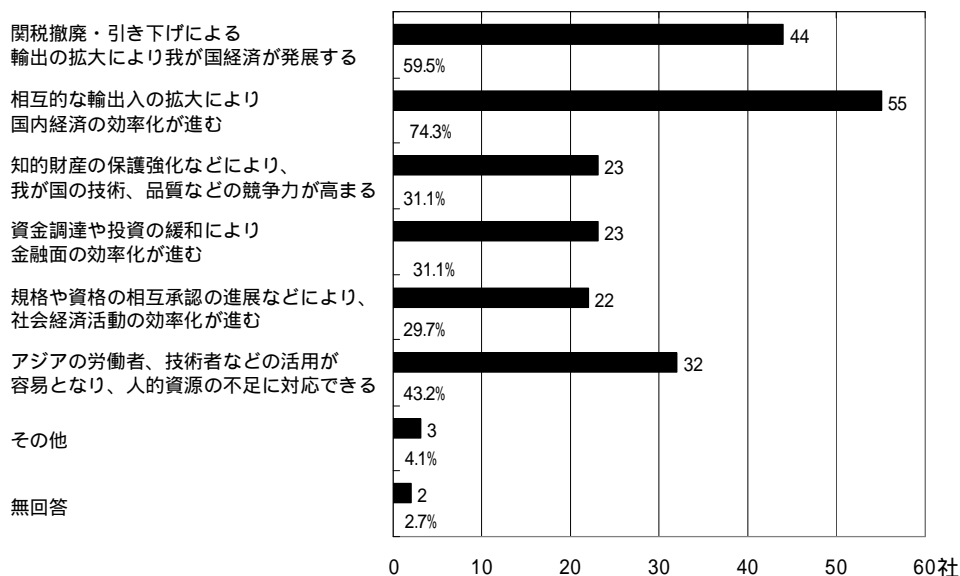
中小企業の場合は、「相互的な輸出入の拡大により国内経済の効率化が進む」という答えている企業が3分の2にのぼることが特徴といえる。またその反面、関税の撤廃・引き下げによる輸出拡大による経済の発展をあげる企業は3割弱にとどまっている。

なお、知的財産の保護強化などによる技術、品質面の競争力が高まるという回答が4割弱あり、

かなり目立つ。FTA/EPA の進展によって知的財産保護が進むことに対する期待がかなり高いとい  
うことができよう。

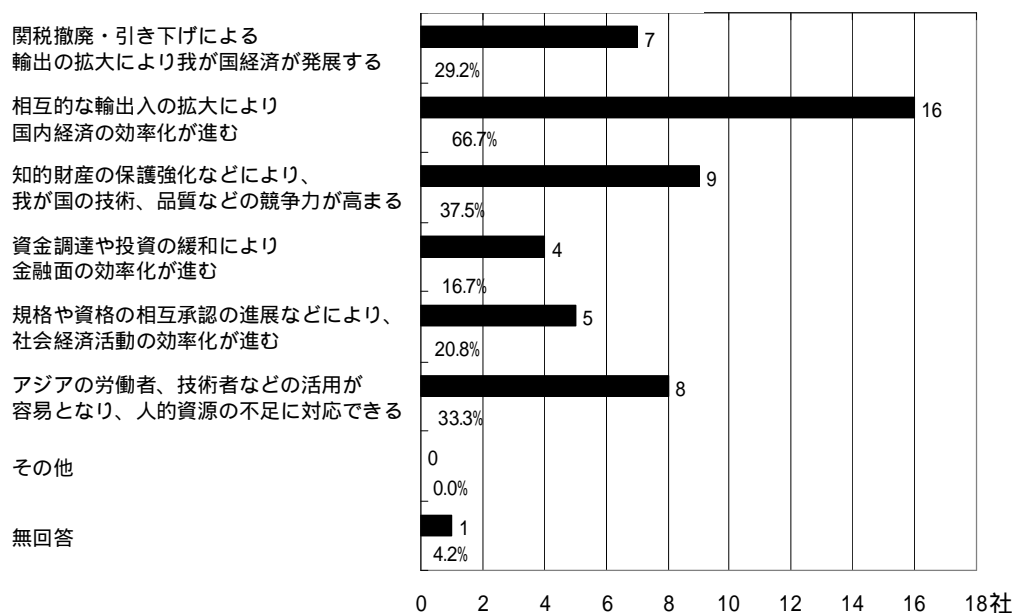
《大企業》 図表2-10 東アジア経済圏がもたらす影響  
プラスの効果について - 企業規模別 -

N=98  
(MA)



《中小企業》

N=24  
(MA)



進出先国別にみた分析

) 中国進出企業のとらえ方

ここで、東アジア経済圏の一方の中心になりつつある中国に既に進出しており、今後も進出すると回答している企業についてみると、相互的な輸出の拡大による国内経済の効率化という意見が多いこと、及び資金調達や投資の緩和による金融面の効率化に期待する意見が多いことが目立っている。

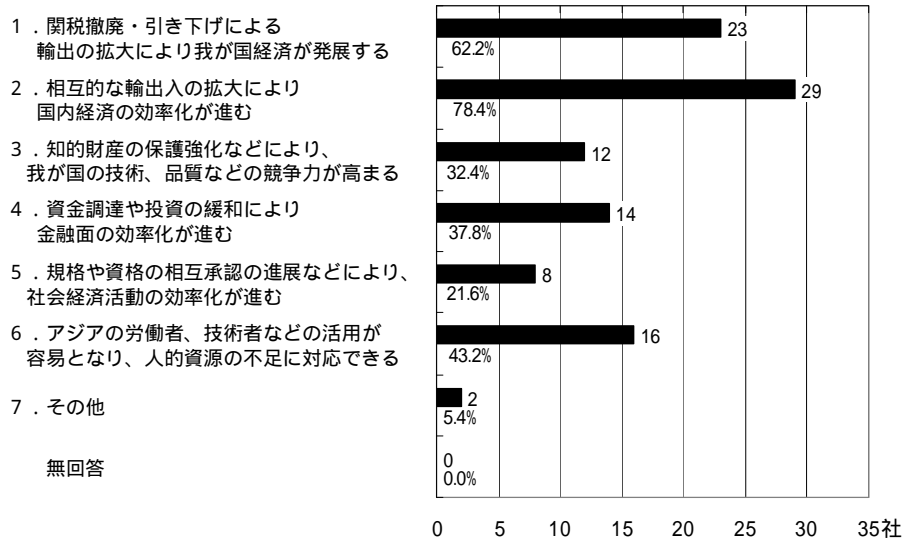
）その他の国に進出している企業のとらえ方

アセアン諸国に進出している企業のみかたも先の中国とほぼ同様の傾向であるが、少しずつ異なっている。例えば今後の進出先としてベトナムを考えている企業は、知的財産権の保護強化による我が国産業へのプラス効果に着目する回答がややめだつ。

**図表2-11 東アジア経済圏がもたらす影響  
プラスの効果について - 進出先国別 -**

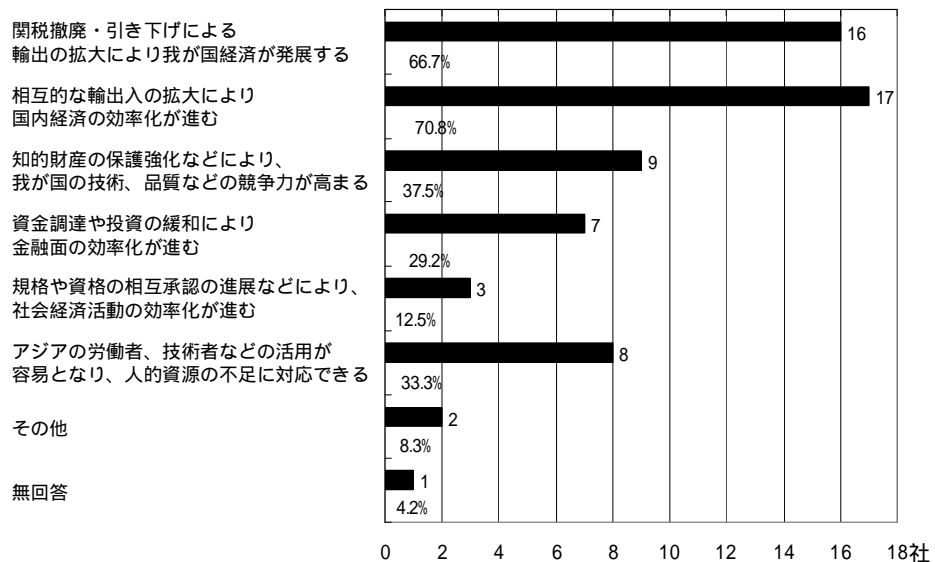
《中国に進出済みで、且つ今後も中国を進出先としている企業》

N=37  
(MA)



《ベトナムを今後の進出先としている企業》

N=24  
(MA)



産業別にみた分析

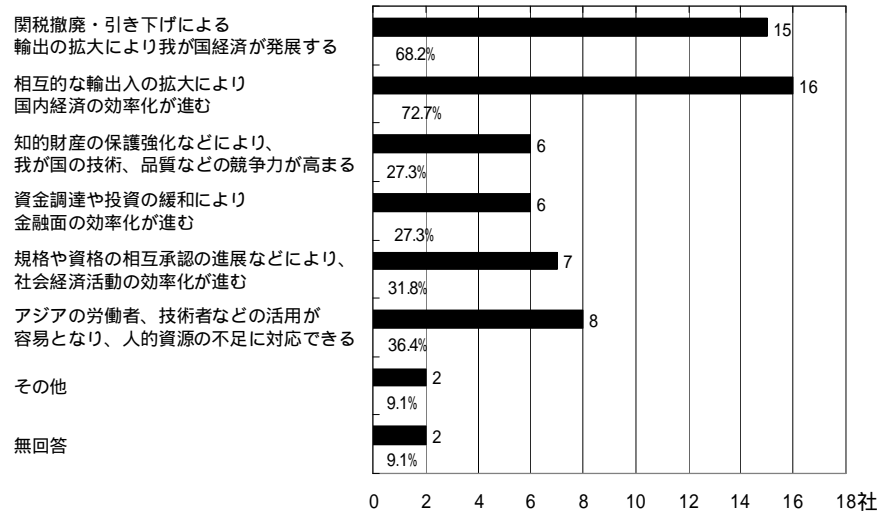
主要な業種として電気・電子産業をとりあげてプラスの効果に関する意見を尋ねたところ、関税の引き下げ効果に対する期待度がかかなり高い。一方素材系・化学系産業の場合は、むしろ相互的な輸出入の拡大による国内経済の効率化を上げる企業が目立っている。



図表2-12 東アジア経済圏がもたらす影響  
プラスの効果について - 産業別 -

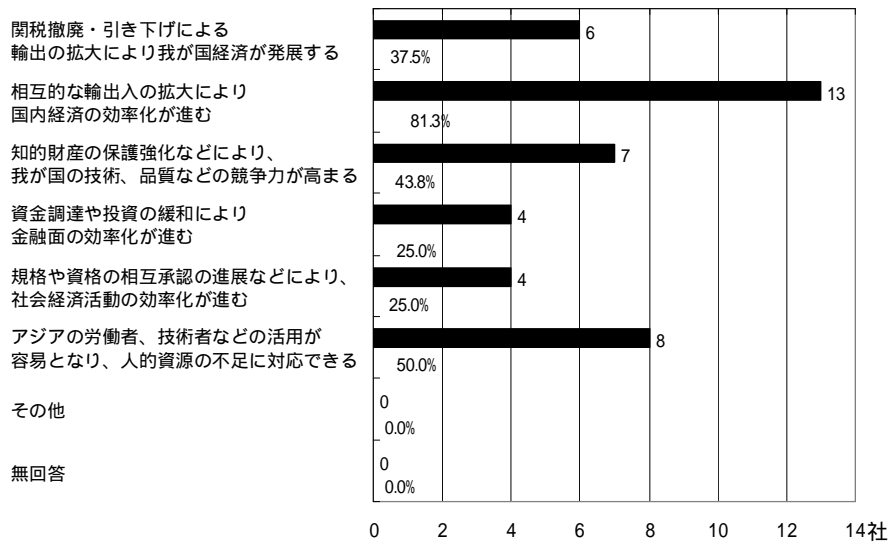
《電気・電子産業》

N=22  
(MA)



《素材系・化学系産業》

N=16  
(MA)



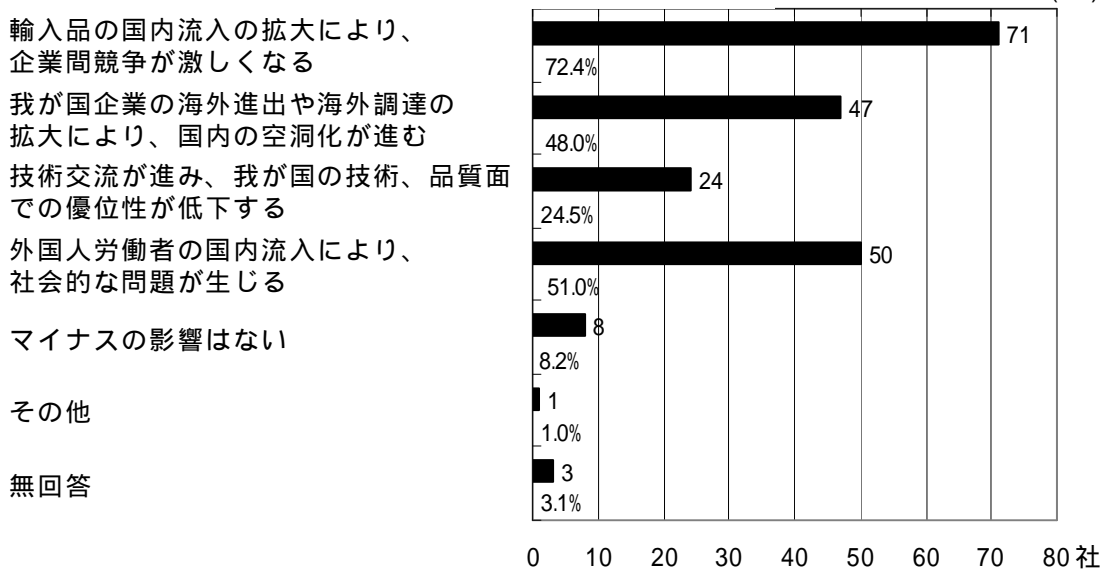
### (3) 東アジア経済圏の形成による我が国へのマイナスの影響

#### 概況

東アジア全体が統合された一つの経済圏として形成されてくることによるマイナスの影響としては、7割以上の企業が輸入品の国内流入の拡大によって企業間競争が激しくなると回答している。次いで5割の企業が外国人労働者の国内流入によって社会的な問題が生じる、及び我が国企業の海外進出や海外調達拡大によって国内の空洞化が進む、と回答している。技術交流が進むことによって技術面、品質面の優位性が低下するという意見は4分の1弱となっている。

図表2-13 東アジア経済圏がもたらす影響  
マイナスの影響について

N=98  
(MA)



#### 企業規模別の違い

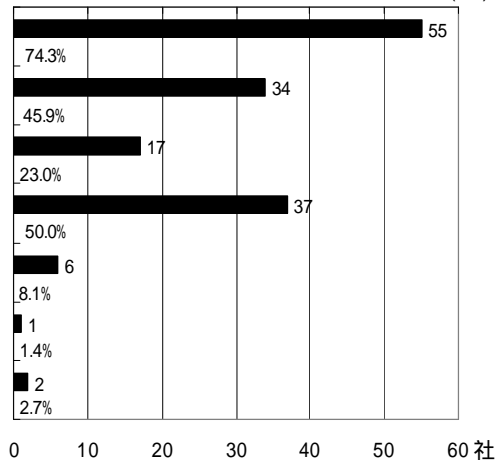
大企業と中小企業の回答を比較すると、大企業の場合は回答企業が多いため、基本的に全体と同じ傾向となっている。しかし中小企業の場合は、我が国企業の海外進出や海外調達が拡大することによる国内空洞化を指摘する意見が5割以上に達していること、技術交流が進み我が国の技術面・品質面の優位性が低下するという回答が3割近くに達していることなどが特徴となっており、大企業と比べてより不安感が強いということができよう。また、中小企業の場合は、外国人労働者の流入による社会的な問題が生じるという回答も多い。

図表2-14 東アジア経済圏がもたらす影響  
マイナスの影響について - 企業規模別 -

《大企業》

N=74  
(MA)

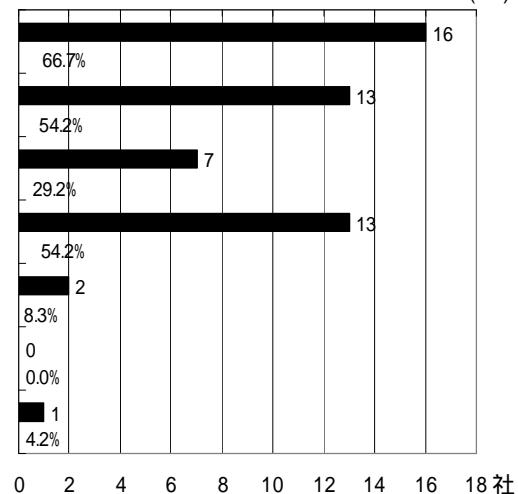
輸入品の国内流入の拡大により、  
企業間競争が激しくなる  
我が国企業の海外進出や海外調達  
の拡大により、国内の空洞化が進む  
技術交流が進み、我が国の技術、品質  
面での優位性が低下する  
外国人労働者の国内流入により、  
社会的な問題が生じる  
マイナスの影響はない  
その他  
無回答



《中小企業》

N=24  
(MA)

輸入品の国内流入の拡大により、  
企業間競争が激しくなる  
我が国企業の海外進出や海外調達  
の拡大により、国内の空洞化が進む  
技術交流が進み、我が国の技術、品質  
面での優位性が低下する  
外国人労働者の国内流入により、  
社会的な問題が生じる  
マイナスの影響はない  
その他  
無回答



進出先国別にみた違い

) 中国進出企業のとらえ方

中国に進出済みであり、且つ今後も進出すると回答している企業についてみると、輸入品の国内流入の拡大によって企業間競争が激しくなるという回答が9割に達していること、及び技術交流が進むことによって我が国の優位性が低下するという回答が3割以上に達していることが特徴となっている。空洞化をあげる企業も5割以上と多い。

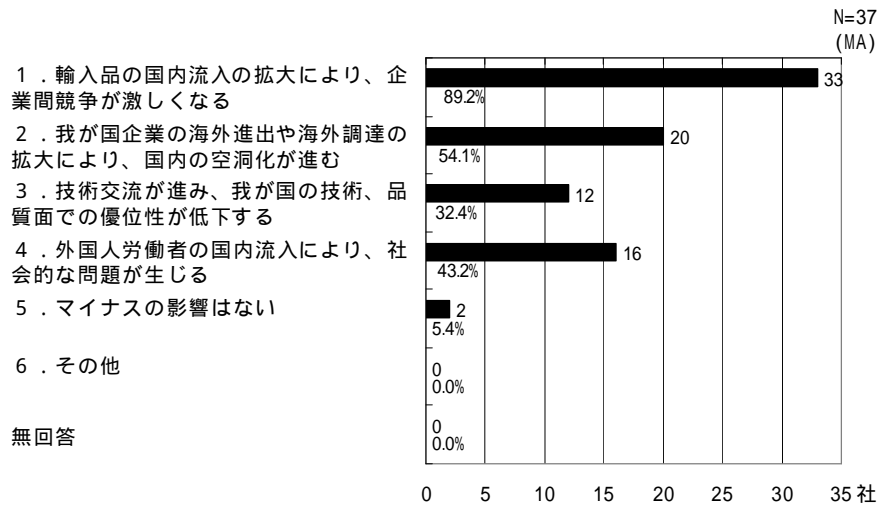
このようにみると、中国に着目している企業は、東アジア経済圏の形成が我が国にマイナスの影響を与えると考える割合が高いといえる。

) アセアン

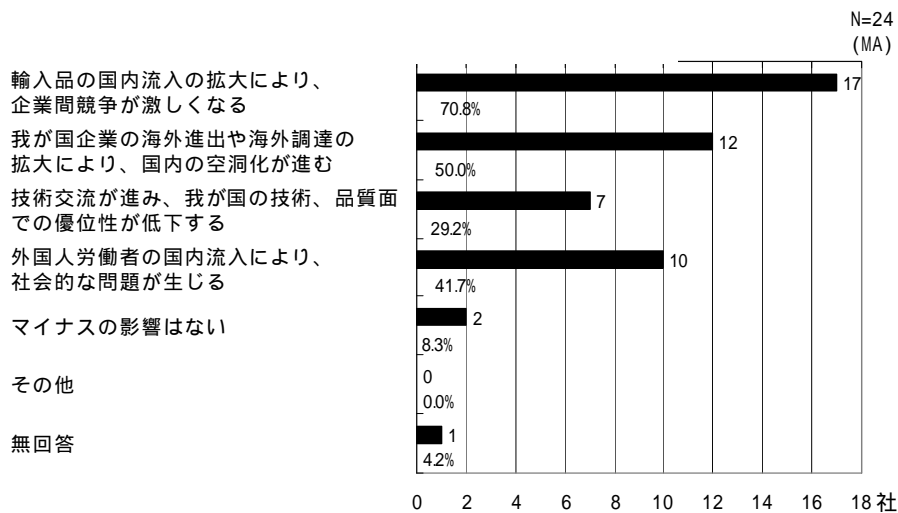
以上の結果は今後ベトナムやタイに進出しようという企業についてもかなり似ている。進出国先にみると、アセアン諸国と中国では企業は同じようなマイナスの影響を予測しているといえる。

図表2-15 東アジア経済圏がもたらす影響  
マイナスの影響について - 進出先国別 -

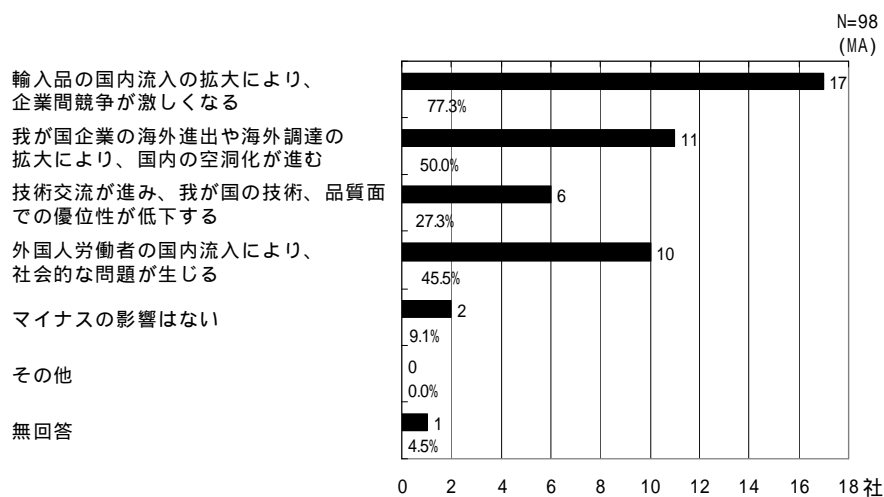
《中国に進出済みで、且つ今後も中国を進出先としている企業》



《ベトナムを今後の進出先としている企業》



《タイを今後の進出先としている企業》



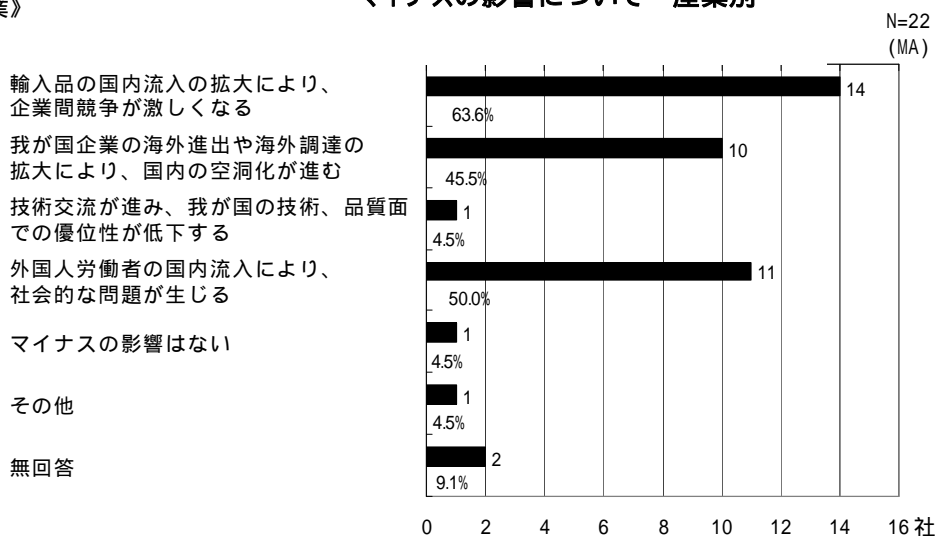
## 業種別にみた特徴

海外展開をしている主な業種について電気・電子産業と素材・化学系産業を比べると、前者の場合は我が国企業の海外進出や海外調達の拡大によって国内の空洞化が進むという回答、及び外国人労働者の国内流入により社会的な問題が生じるという回答が多いことが注目される。こうした回答の背景には、電気・電子産業が我が国の産業の中でも特に積極的にグローバルに現地法人などを展開し、生産・調達戦略を展開しているという状況があると考えられる。

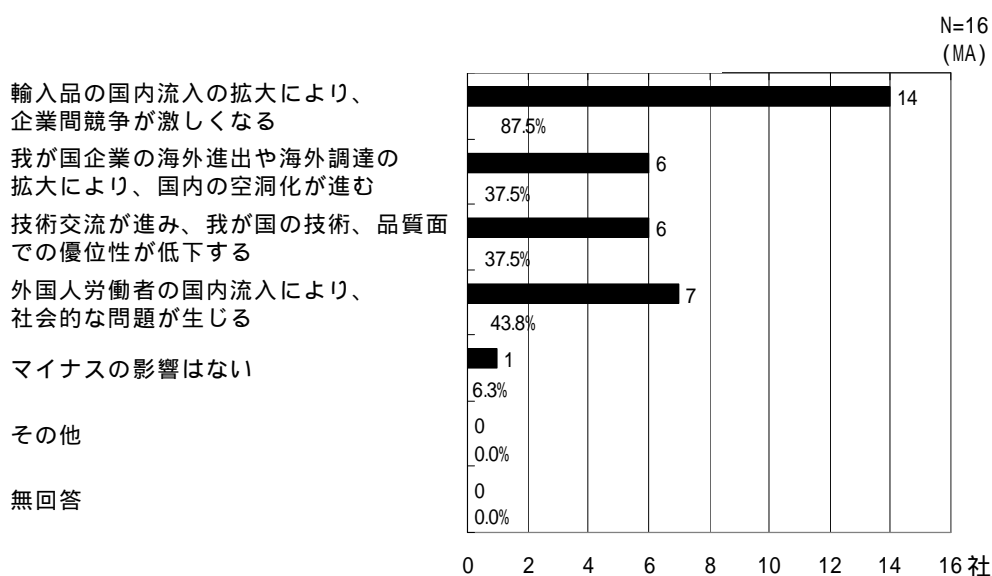
図表2-16 東アジア経済圏がもたらす影響

マイナスの影響について - 産業別 -

《電気・電子産業》



《素材・化学系産業》



### 3 . 東アジア経済圏の形成に対する個々の企業の対応

#### この章のまとめ

FTA / E P Aによる東アジア経済圏形成に対する個々の企業の取り組みとしては、中長期的には重要であるが慎重な取り組みが求められるという回答が、積極的に進めるべきという回答を上回っている。ただし、大企業の場合は積極的に進めるべきという意見が慎重意見と拮抗しており、電気・電子産業についてみると積極意見が慎重意見を凌駕している。素材系産業はむしろ慎重論が強い。このように、強い企業、業種ほど積極推進意見が強いことと同時に、強い産業を含め、産業界全体として慎重さをも求めていることがわかる。その背景には、次に述べるようなFTA / EPAに期待する点が曖昧なままに残されては困るという考えがあると考えられる。

FTA / E P Aの推進に期待するテーマとしては、関税障壁の撤廃を筆頭に、模造品対策その他知的財産の保護、投資に関する規制撤廃などが多くあげられている。中小企業の場合は、模造品対策等知的財産に関する期待が強いことが特徴的である。

東アジア経済圏の形成に対する個々の企業の対応としては、東アジアとの関係を深めるが国・地域によってメリハリをつけるという企業が6割に達している。

東アジア経済圏の形成を活用した企業経営の方向としては、半数の企業が製品・サービスの輸出拡大、及び海外からの製品・サービスの調達拡大をそれぞれあげている他、海外における人材活用を進める、及び海外への直接投資を進めるという回答が多い。特に大企業の場合は人材活用が、中小企業の場合は海外からの調達拡大が目立つ。

東アジアにおける事業展開上の課題としては、進出先の政治リスク、技術や経営マネジメントを担う人材の不足、模造品の氾濫など知的財産侵害への対応などが多い。但し、中小企業の場合は現地調達資材の品質問題が最も大きな課題とされ、中国進出企業の場合は人件費の高騰も課題として比較的強く意識されている。

東アジアと国内との国際分業体制の展開見通しについては、6割の企業が自社グループ内で国内と海外との生産品目の移転・分担が進むとしており、4割が国内と海外で原材料、部品調達から最終製品に至る生産工程の分業化が進むとしている。研究開発機能の分担が進むという企業はまだ少ない。

企業間関係の見通しとしては、過半数の企業が納入先として、及び調達先として海外企業との緊密化を図るとしている他、現地に現地法人などを展開して海外市場に進出すると回答している。電気・電子産業と中国展開企業等の場合は特に、調達先を海外に求めるという回答の多いことが注目される。一方、納入先及び調達先として国内企業との密接化を図るという回答はそれぞれ1割程度に留まっている。

最近における我が国企業の「国内回帰」傾向をとりあげた国のアンケート調査でも、最適分業体制を構築する中で国内事業が再評価されたものであり、海外事業を強化する姿勢が弱まったわけではないとしているが、本調査の結果もこれと符合している。

## (1) 東アジア経済圏の構築促進に対する企業としての立場と期待

### 概況

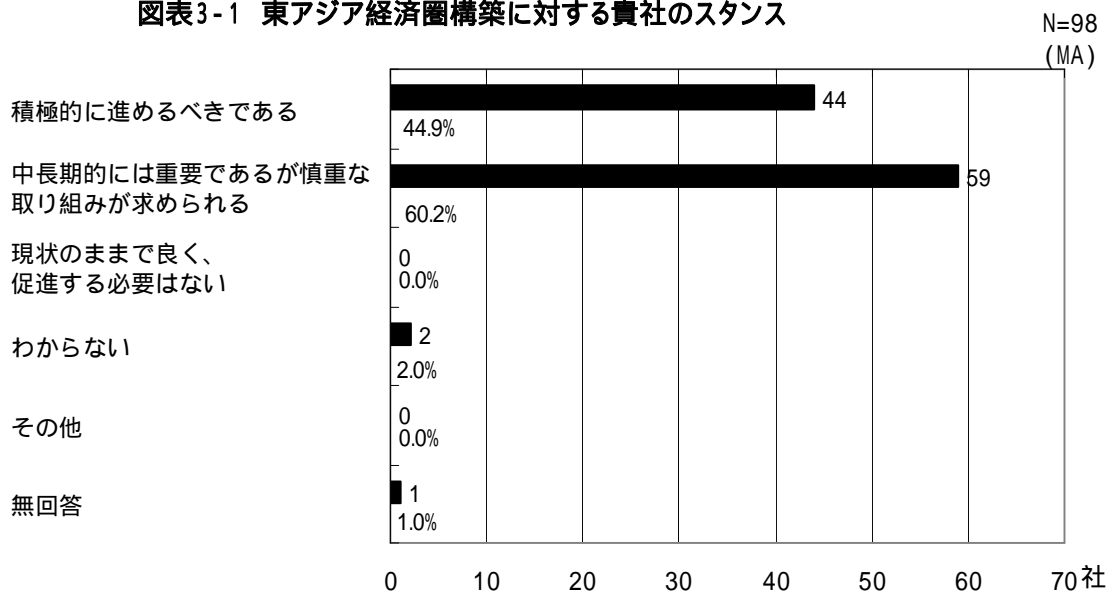
#### 東アジア経済圏形成に向けた取り組みに対する個々の企業のスタンス

FTA/EPA への取り組みによって東アジア経済圏の形成を促進しようとする動きに対する個々の企業の立場をみると、中長期的には重要であるが慎重な取り組みが求められるという回答が8割近くに達しており、積極的に進めるべきであるという回答を上回っている。先に日本全体の立場からみた東アジア経済圏形成に対する評価と対比すると、国全体としては積極的に進めるべきとする企業も、個々の立場としては慎重さを求める場合がかなりあることがうかがえる。

こうした回答の背景には、FTA/EPA 交渉を拙速に進めることによって、知的財産権の保護、非関税障壁、ビジネス環境の違いなど個々の企業が直面している問題があいまいなままに残されるのではないかと懸念があると考えられる。

本設問は択一式設問であるが、複数の選択肢を選んだ企業が目立った。

図表3-1 東アジア経済圏構築に対する貴社のスタンス



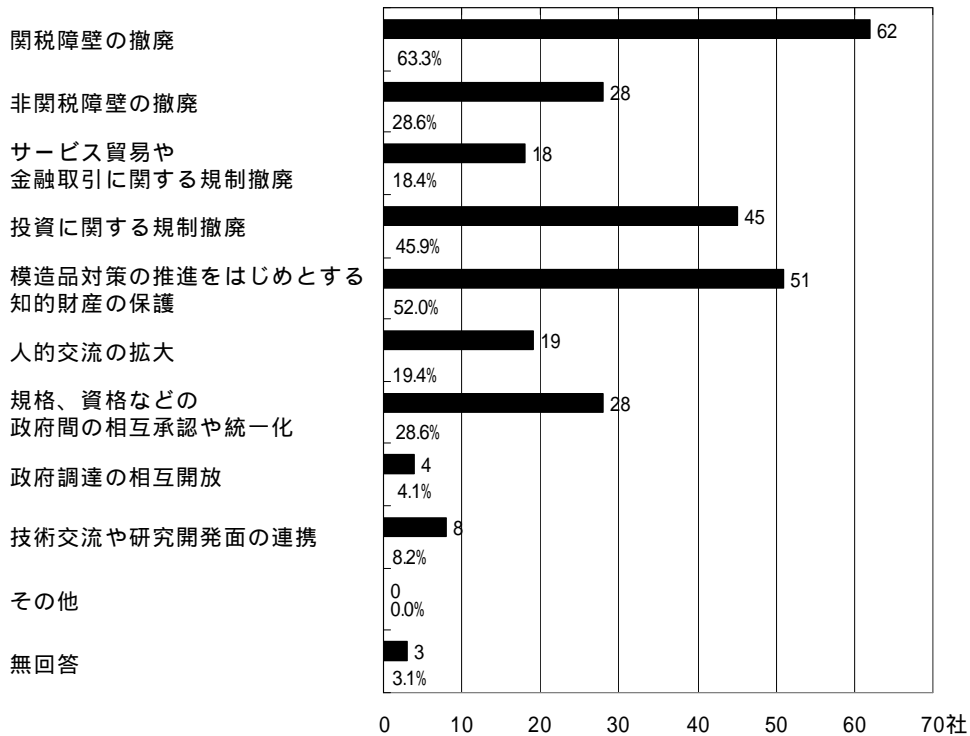
#### FTA/EPA の推進による東アジア経済圏形成に対する企業としての期待

東アジア経済圏の形成に向けたFTA/EPA交渉においてはさまざまなテーマが取り上げられているが、個々の企業の立場から期待することを尋ねたところ、最も多いのが関税障壁の撤廃であり、3分の2近い企業がこれをあげている。次いで5割の企業が模造品対策の推進をはじめとする知的財産の保護をあげている。3番目が投資に関する規制撤廃である。それ以外では、非関税障壁の撤廃と、規格・資格などに関する政府間の相互承認や統一化が目立つ。

そのほかでは、サービス貿易や金融取引に関する規制撤廃や人的交流の拡大などがそれぞれ2割弱の企業からあげられている。しかし、技術交流・研究交流や政府調達の相互開放への期待は少ない。

図表3-2 東アジア経済圏構築に期待するテーマ

N=98  
(MA)



企業規模別の違い

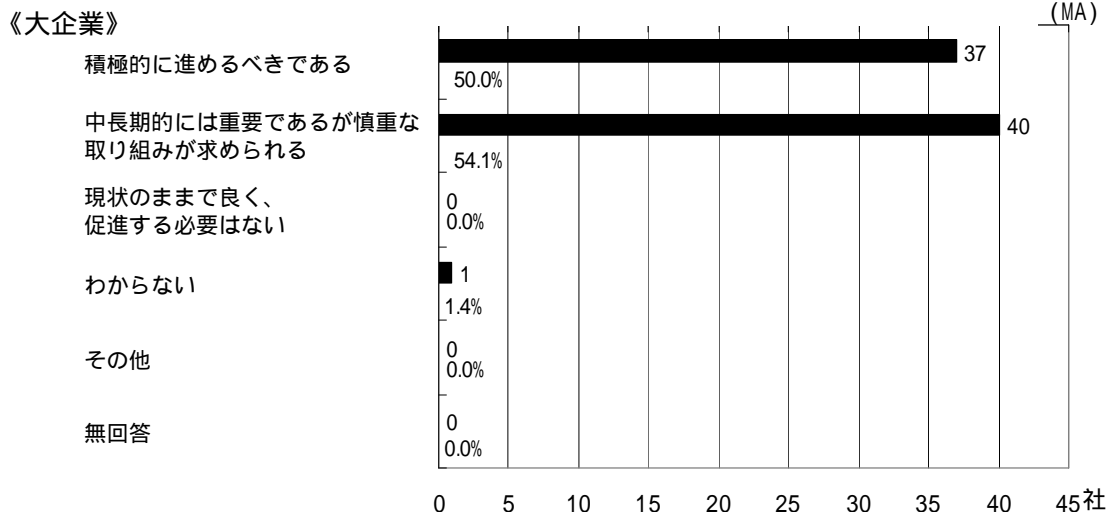
東アジア経済圏形成に向けた取り組みに対する個々の企業のスタンス

大企業と中小企業を比べると、中小企業の場合は、中長期的には重要であるが慎重な取り組みが求められるという回答が8割近くに達しており、これに対して積極的に進めるべきであるという回答は3割となっている。このように、中小企業の多くがFAT/EPA交渉に対して慎重さを求めているということができる。

本設問は択一式設問であるが、複数の選択肢を選んだ企業が目立った。

図表3-3 東アジア経済圏構築に対する貴社のスタンス - 企業規模別 -

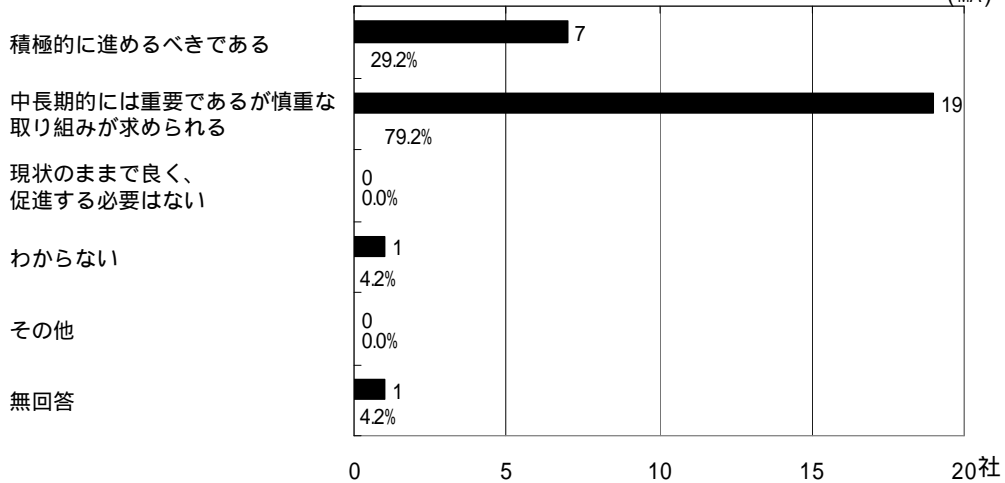
N=74  
(MA)





《中小企業》

N=24  
(MA)



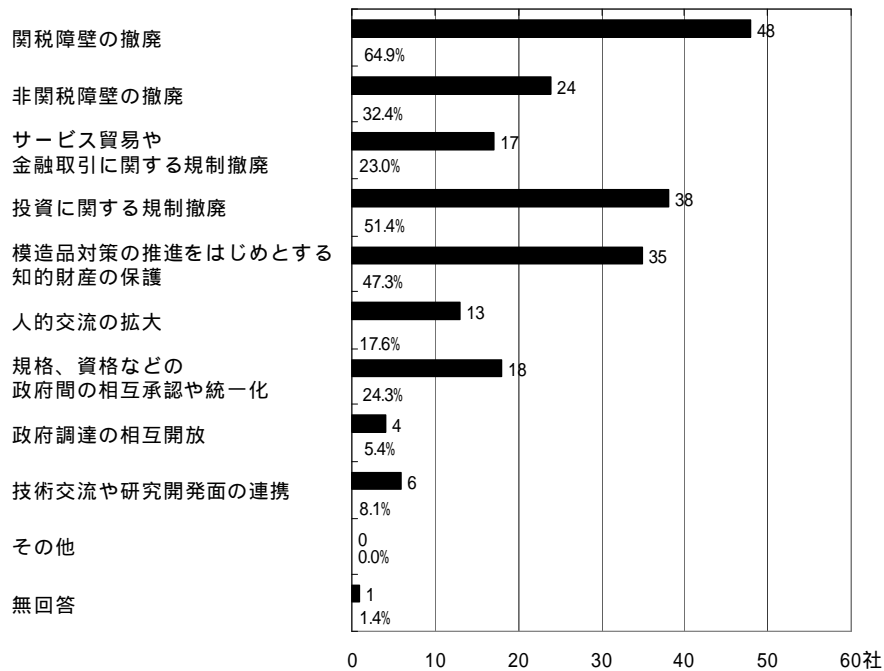
) FTA/EPA の推進による東アジア経済圏形成に対する企業としての期待

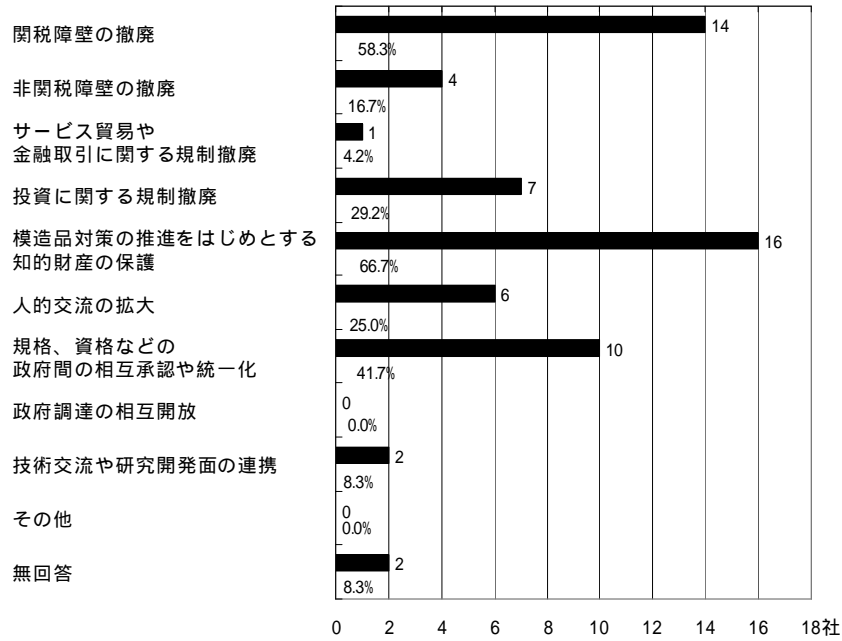
大企業と中小企業を比べると、中小企業の場合は、模造品対策の推進をはじめとする知的財産の保護をあげる企業が非常に多く、3分の2に達している。また、規格・資格など政府間の相互承認や統一化に対する期待も大企業よりも多くあげられている。その一方、投資に関する規制撤廃や非関税障壁の撤廃については、大企業の場合と比べて少ない。

図表3-4 東アジア経済圏構築に期待するテーマ - 企業規模別 -

《大企業》

N=74  
(MA)





進出先国別にみた特徴

）中国進出企業の特徴

中国に進出済みであり、且つ今後も進出すると回答している企業についてみると、東アジア経済圏の形成に対するスタンスは全体と変わらない傾向にある。

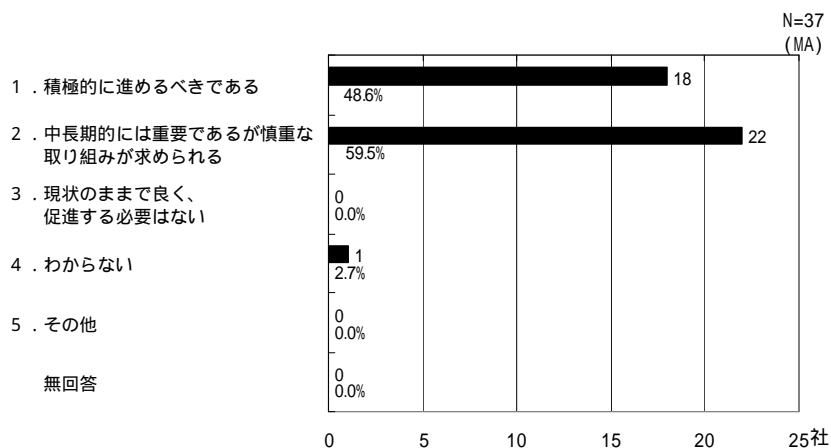
しかし、FTA/EPA に対する期待については、模造品対策をはじめとする知的財産保護に対する期待が非常に強い。また、関税障壁の撤廃、非関税障壁の撤廃、および投資に関する規制撤廃を求める傾向が強いことも特徴といえる。

）その他の国

しかし、東アジア経済圏の形成に向けた取り組みに関する考え方は、進出先の国によっても違いがある。例えば、ベトナムを今後の進出先としている企業は、積極的に進めるべきであるという回答が非常に目立っている。

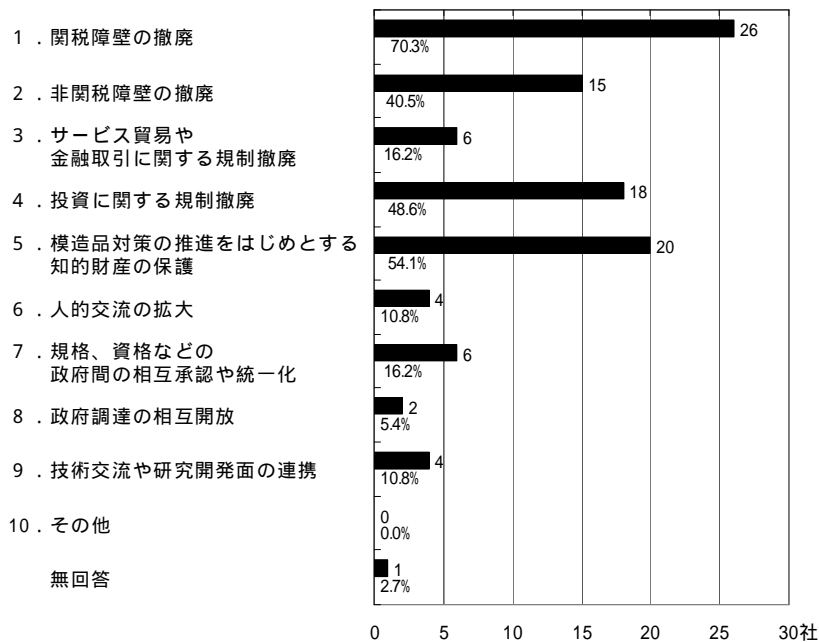
図表3-5 東アジア経済圏構築に対する貴社のスタンス - 進出先国別 -

《中国に進出済みで、且つ今後も中国を進出先としている企業》



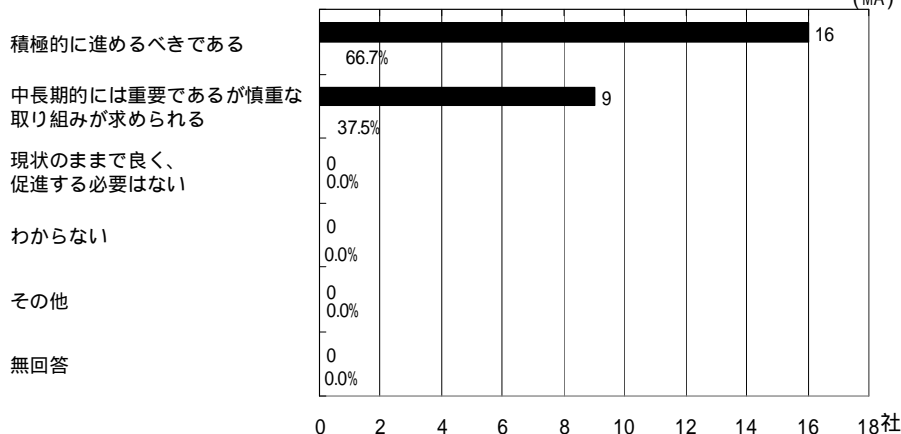
《中国に進出済みで、且つ今後も中国を進出先としている企業》

N=37  
(MA)



《ベトナムを今後の進出先としている企業》

N=24  
(MA)

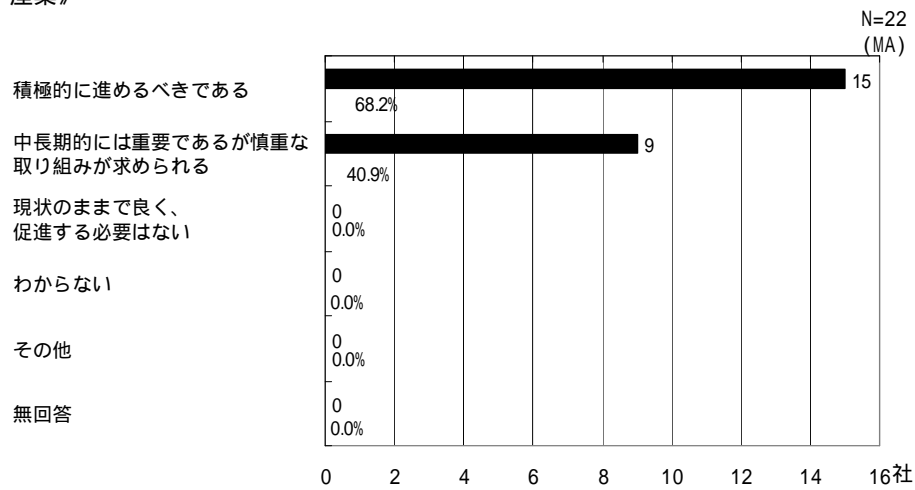


産業別にみた特徴

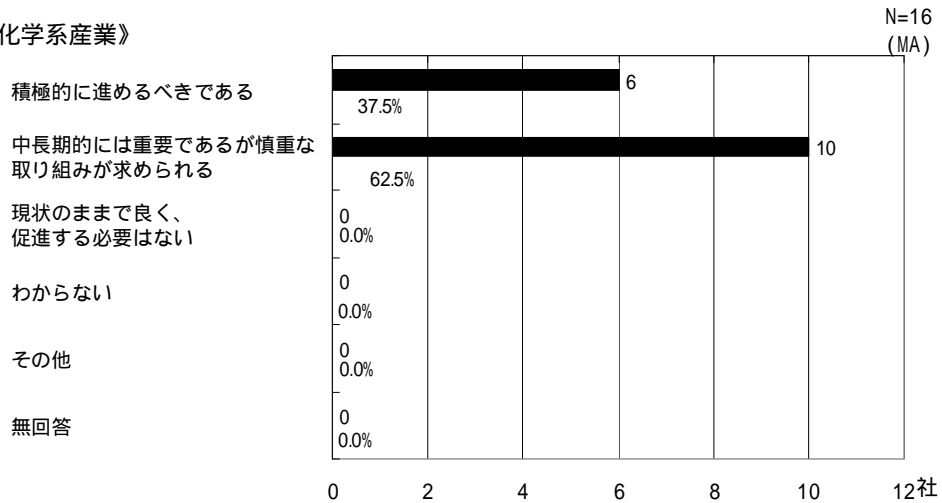
電気・電子産業についてみると、積極的に進めるべきであるという意見が7割近くに達している。これに対して素材系・化学系産業は中長期的には重要であるが慎重な取り組みが求められるという意見が6割以上となっており、対照的である。これは前者が全体的にみて国際的に比較優位がかなりあり、強い産業となっていることが背景にあると考えられる。

図表3-6 東アジア経済圏構築に対する貴社のスタンス - 産業別 -

《電気・電子産業》



《素材系・化学系産業》



## (2) 東アジア経済圏の形成に対する企業の対応と課題

### 概況

#### 東アジア経済圏への対応方向

一つの経済圏として形成されようとする東アジアの動きに対し、企業としてどのような対応を図ろうとしているかについてみると、2割以上の企業がこれまで以上に東アジアとの連携を深めると回答し、6割近くの企業は東アジアとの関係を深めるが、国・地域によってメリハリをつけると回答している。このように、大多数の企業が東アジアとの関係を強める方向にあるとはいえ、どの国でも一律にということではなく、戦略的且つ選別的な拠点展開を指向していることがうかがえる。

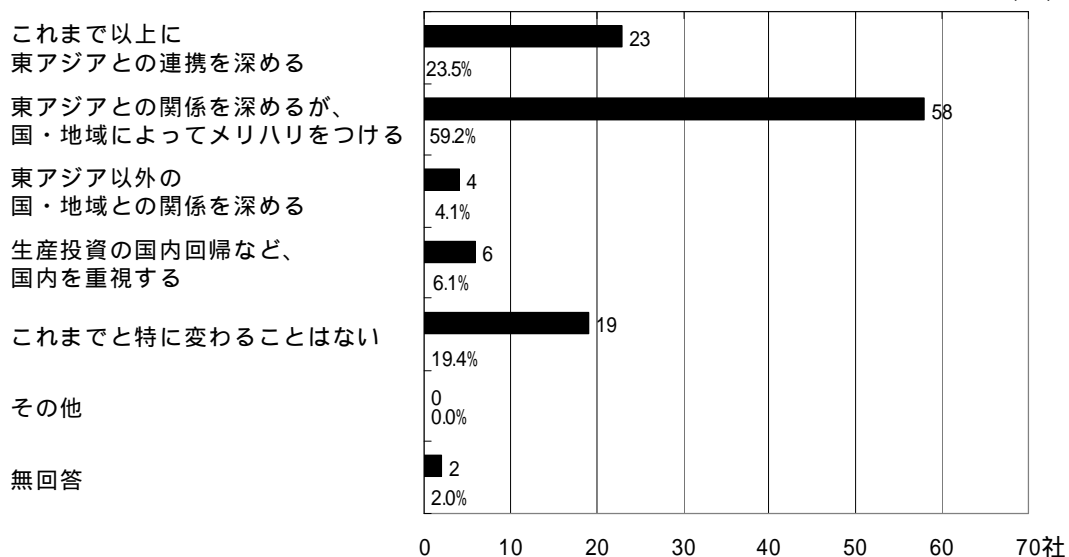
また、2割の企業は、これまでと特に変わることはないという回答であった。

一方、わずかではあるが、今後の方向として国内重視型の対応を図ろうとする企業や、東アジア以外との関係を深めようとする企業もみられる。

本設問は択一式設問であるが、複数の選択肢を選んだ企業が目立った。

図表3-7 東アジア経済圏構築に対する貴社の対応

N=98  
(MA)



#### 東アジア経済圏を活用した企業経営の方向

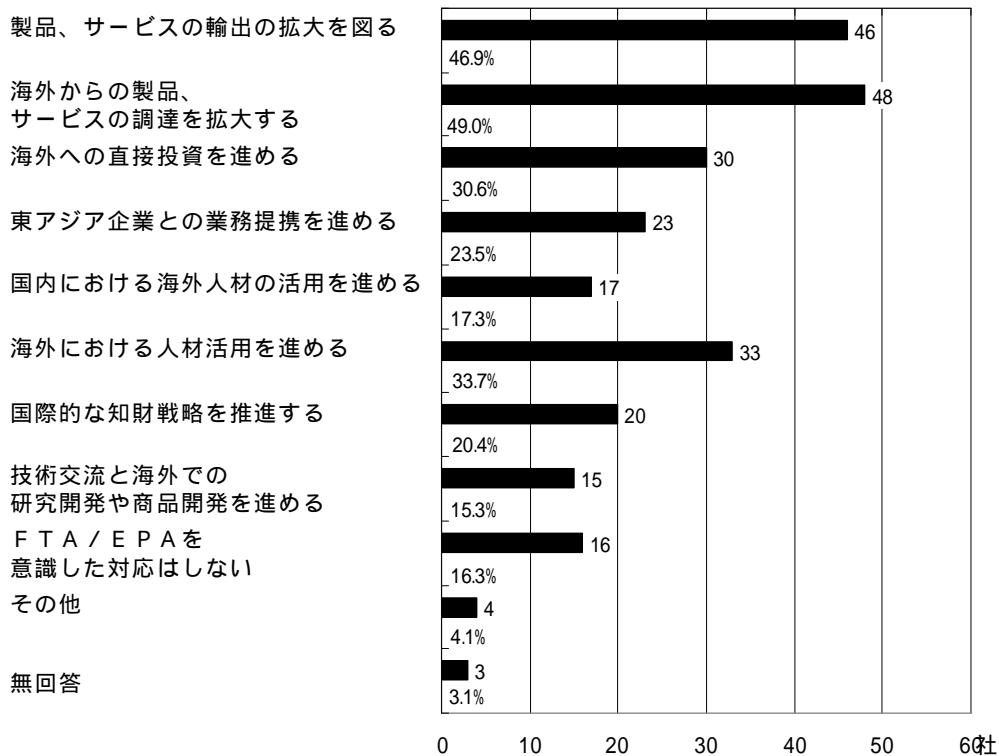
このように、大部分の企業は東アジア経済圏との関係を深めようとしているが、その内容をみると、約半数の企業が製品・サービスの輸出拡大と海外からの製品・サービスの調達拡大をあげている。また、第3番目として、3分の1の企業が海外における人材活用を進めるとしている。海外への直接投資を進めるという回答も3割と目立っている。以下、東アジア企業との業務提携を進める、国際的な知的財産戦略を進める、国内における海外人材の活用を進める、及び技術交流と海外での研究開発・商品開発を進めるという順となっている。なお、特にFTA/EPAを意識した取り組みはしないという企業も15%程度みられる。

このように、基本的には東アジアとの間の輸出・輸入の拡大に注目が集まっており、次いで直

接投資、業務提携が考えられている状況から、基本的には従来の延長線上で国際対応を進めようとしていることがうかがえる。また海外、国内を合わせると人材活用をあげる企業の多いことが注目され、企業の東アジア対応における大きなテーマになりつつあることがうかがえる。

図表3-8 東アジア経済連携の拡大と貴社経営への活用

N=98  
(MA)



#### ）東アジア経済圏を活用するに当たっての課題

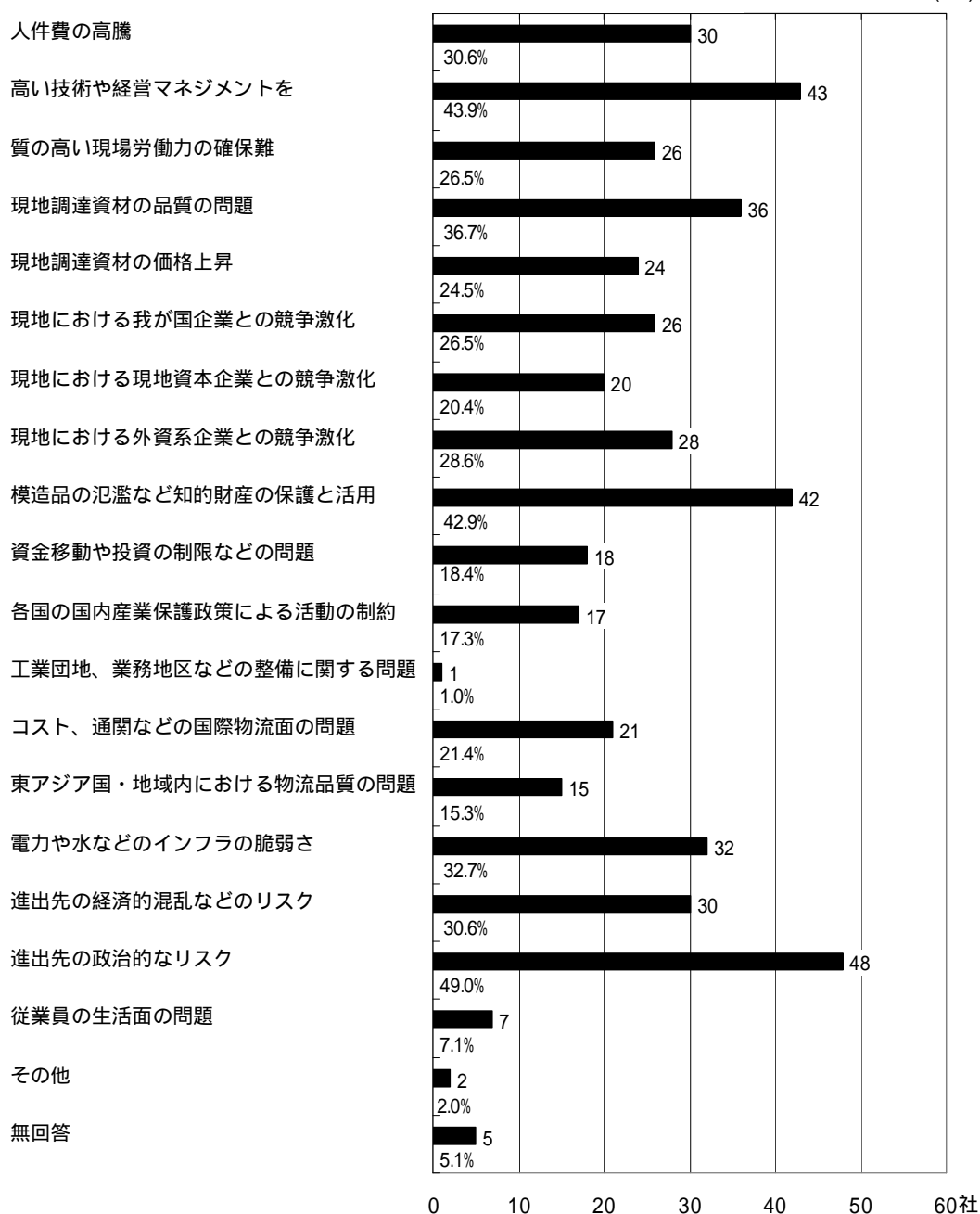
現在進められている FTA/EPA 交渉がまとまり、東アジア経済圏の形成が加速される状況となった後にも様々な課題が残るものと考えられる。個々の企業の立場からどのような課題があるかについてみると、最も多いのは進出先の政治リスクであり、約半数の企業がこれをあげている。次いで技術や経営マネジメントを担う人材の不足と、模造品の氾濫など知的財産の侵害への対応がそれぞれ 4 割強となっている。

これらに次いで、現地調達品に関する品質面の問題、電力や水などのインフラの脆弱さ、進出先の経済的混乱などのリスクなどが続いている。そのほか、人件費の高騰、現地における外資系企業や日系企業との競争の激化、現地調達品の価格上昇なども懸念材料となっている。

このようにみると、我が国の企業は、現地の政治的・経済的なリスク、現地での競争、エンジニアやマネジメント層の確保難、及び知的財産権の保護などの問題は、FTA/EPA 交渉などを経て東アジア経済圏が大きく発展した後も解消しないと考えているといえよう。

図表3-9 東アジアへの事業展開における課題

N=98  
(MA)



### 企業規模別の違い

#### ）東アジア経済圏への対応方向

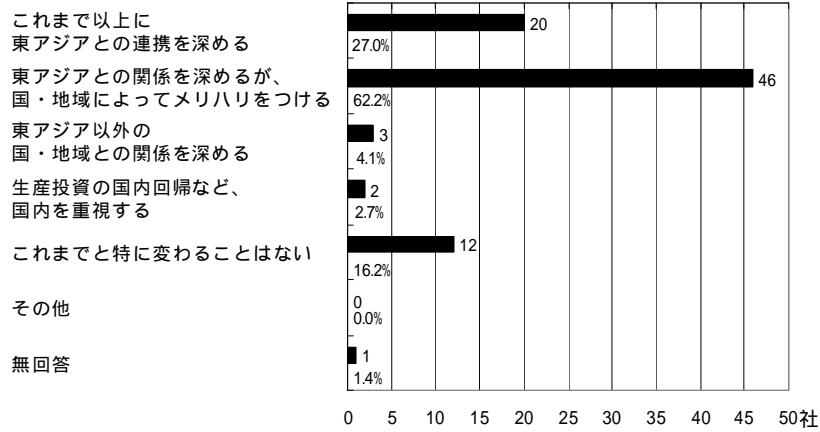
東アジアの動きに対する企業としての対応方向を大企業と中小企業に分けてみると、中小企業の場合はこれまでと特に変わらないという企業が3割に達しているほか、生産投資の国内回帰など国内重視の企業もかなり目立っている。その一方、これまで以上に東アジアとの連携を強めるという回答は1割強にすぎない。このように、中小企業と大企業とを対比すると対称的な結果となっている。

本設問は択一式設問であるが、複数の選択肢を選んだ企業が目立った。

図表3-10 東アジア経済圏構築に対する貴社の対応 - 企業規模別 -

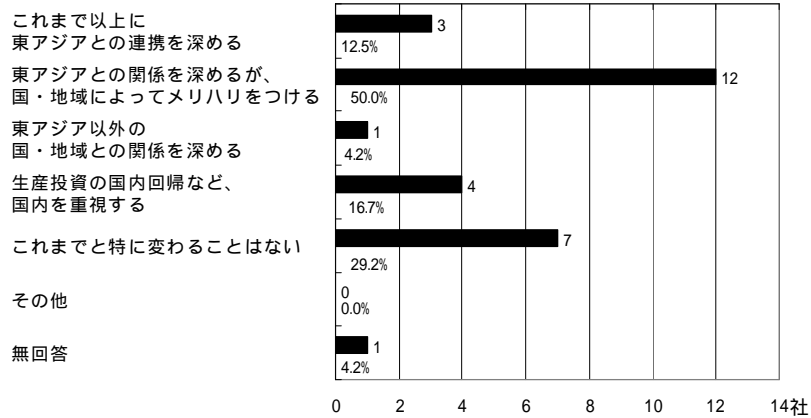
《大企業》

N=74  
(MA)



《中小企業》

N=24  
(MA)



）東アジア経済圏を活用した企業経営の方向

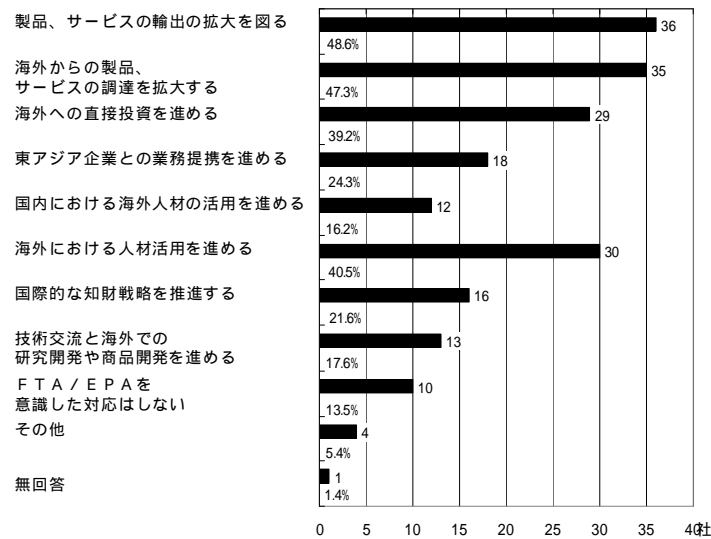
東アジア経済圏との関係を深めようとしている企業の経営方向について大企業と中小企業とを対比すると、中小企業の場合は、海外からの製品・サービスの調達拡大をあげる企業の多いことが目立つ。その一方、海外直接投資を進めるとする企業や、海外における人材活用を進めるという企業は、大企業と比べてかなり少ない。



図表3-11 東アジア経済圏連携の拡大と貴社経営への活用 - 企業規模別 -

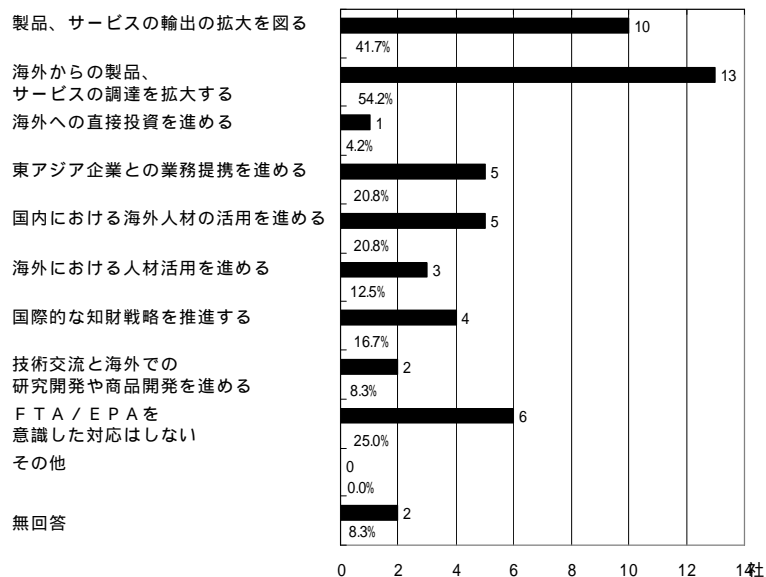
《大企業》

N=74  
(MA)



《中小企業》

N=24  
(MA)



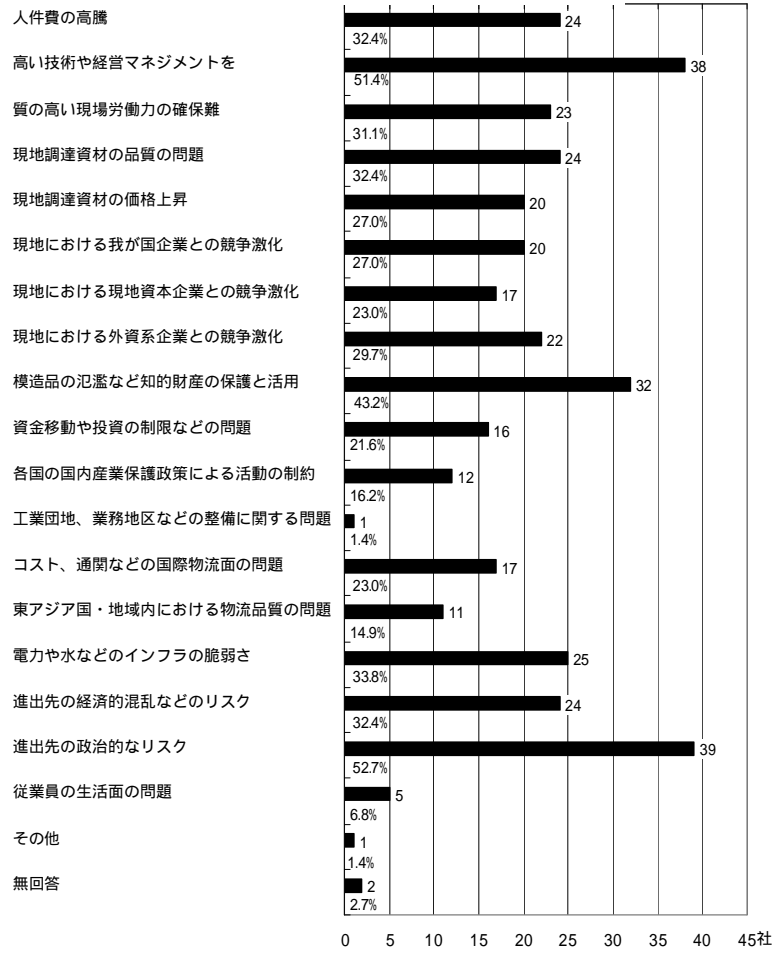
）東アジア経済圏を活用するに当たっての課題

東アジア経済圏の形成が加速される状況となった後にも残る課題についてみると、大企業の場合はエンジニアやマネジメント層の確保、現地の政治的なリスク、及び知的財産面の問題が多くあげているのに対して、中小企業からは現地で調達する品目の品質面の問題などが多くあげられている。

図表3-12 東アジアへの事業展開における課題 - 企業規模別 -

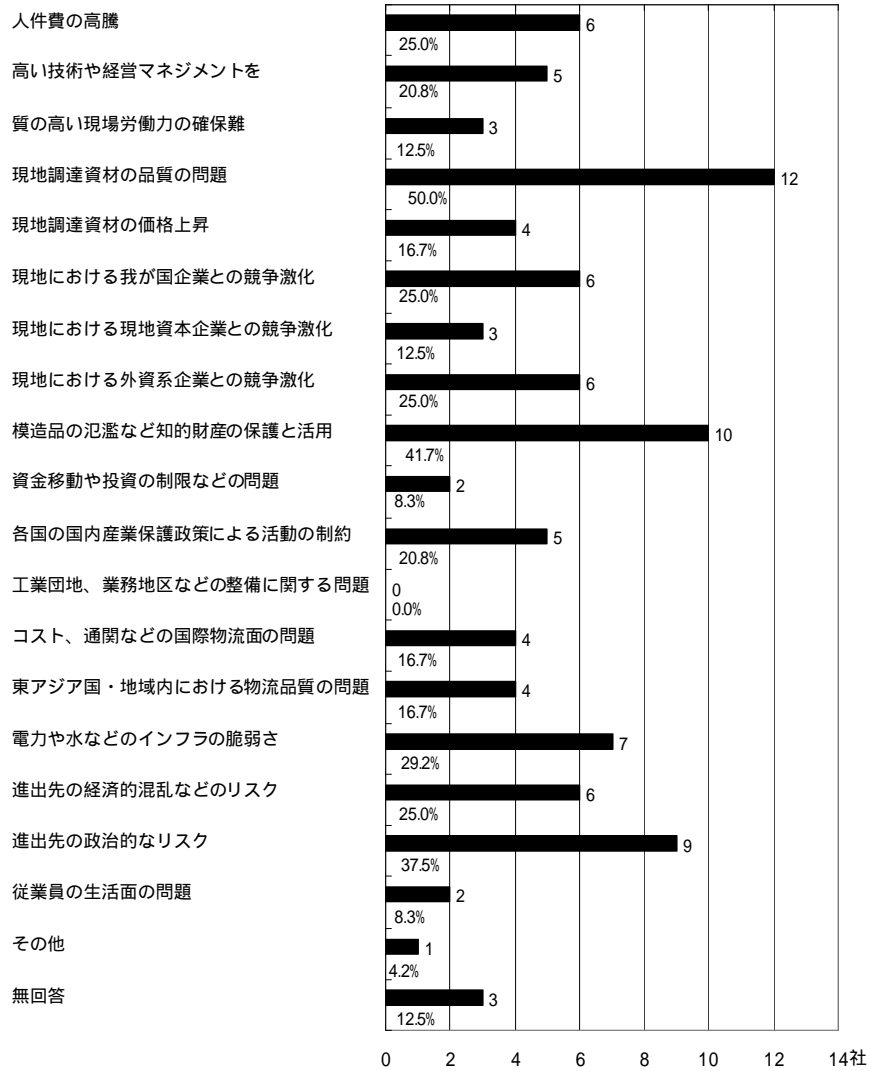
《大企業》

N=98  
(MA)



《中小企業》

N=24  
(MA)



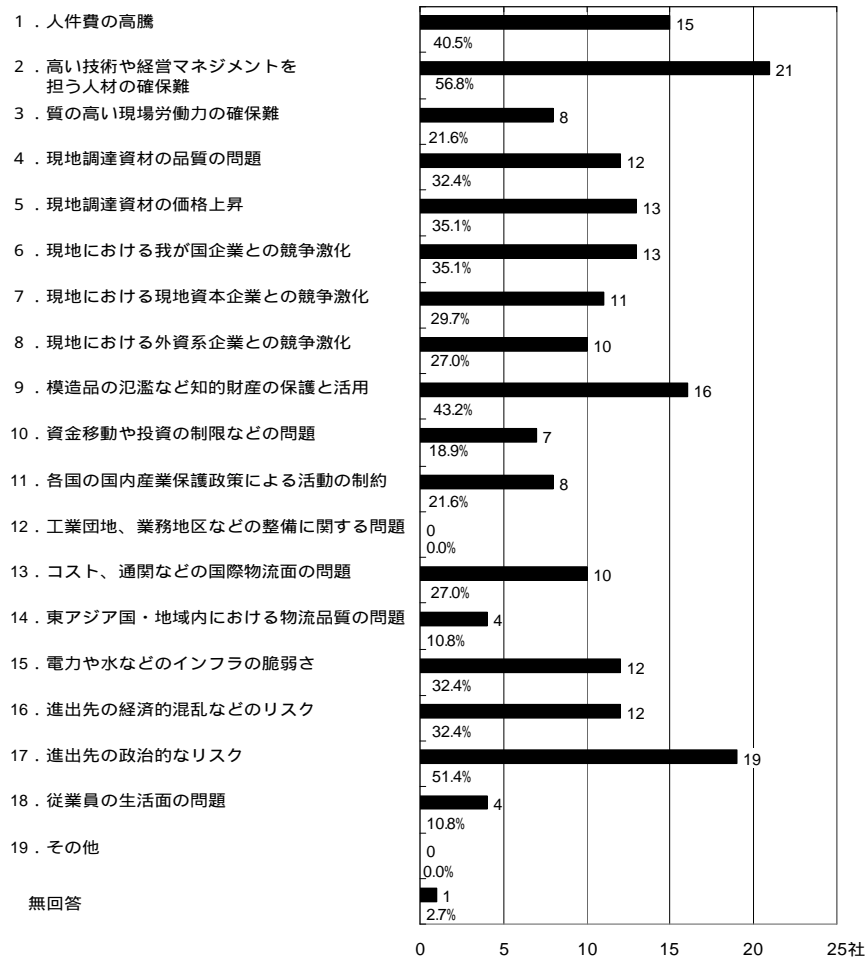
中国進出企業の対応と課題

中国に進出済みであり且つ今後も進出すると回答している企業についてみると、中国における課題として、6割弱の企業がエンジニア層やマネジメント層の確保をあげていること、及び4割の企業が人件費の高騰や現地調達資材の価格上昇をあげていることなどが特徴である。また、現地における競争が、対外資系企業、対ローカル企業、対日系企業のいずれも厳しくなるという意見が全体平均よりもかなり多いことも特徴といえる。

図表3-13 東アジアへの事業展開における課題 - 中国進出企業 -

《中国に進出済みで、且つ今後も中国を進出先としている企業》

N=37  
(MA)



### (3) 東アジア経済圏の拡大効果を活用した企業戦略

#### 概況

##### 東アジアと国内との分業体制

FTA/EPA の締結によって、個々の企業ないし企業グループとしての東アジアと国内との国際分業体制がどのように進むかという点については、6割近くの企業が自社グループ内で国内と海外との生産品目の移転・分担が進むとしており、約4割の企業が国内と海外で原材料、部品調達から最終製品に至る生産工程における分業が進むとしている。

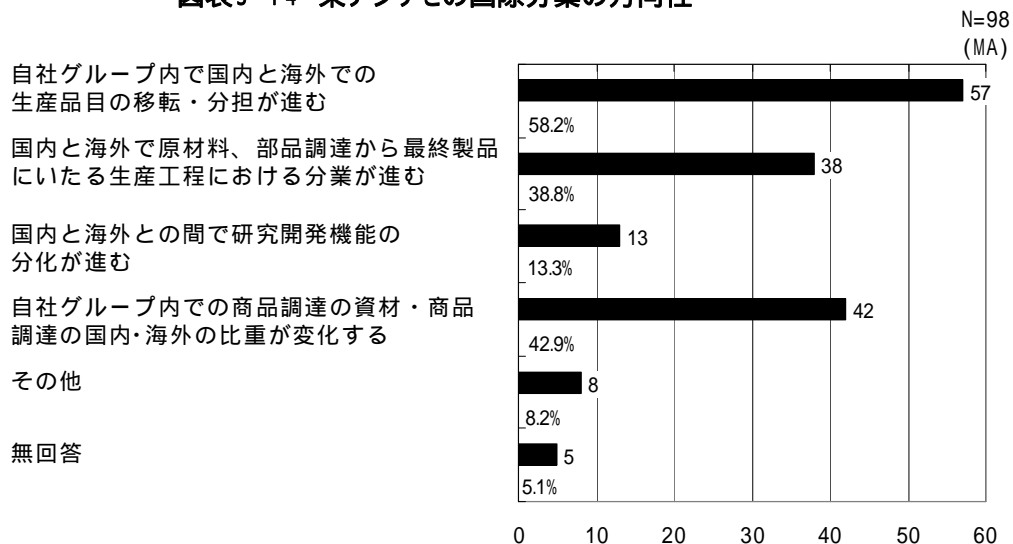
また、国内と海外との間で研究開発機能の分化が進むという企業は1割強(13%)であった。

##### 国内・国外企業との取引関係

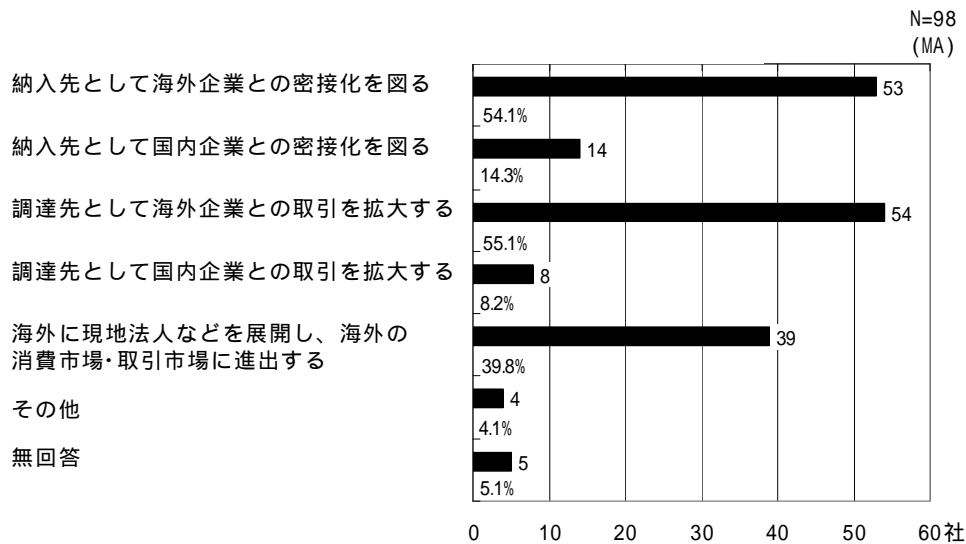
FTA/EPA の締結などによって東アジア経済圏が形成されることに対して、個々の企業ないし企業グループとしてどのような取引関係を築くことが必要かという点に関しては、半数以上の企業が納入先として海外企業との緊密化を図る、及び調達先として海外企業との緊密化を図る、としている。また、4割の企業が海外に現地法人などを展開して海外の消費市場・取引市場に進出するとしている。

こうした海外の企業との取引関係の強化や市場へのアクセスの強化を目指す企業に対して、納入先として国内企業の密接化を図るという企業は1割強、また調達先として国内企業との密接化を図るという企業は1割弱にとどまっている。

図表3-14 東アジアとの国際分業の方向性



図表3-15 東アジア経済連携拡大による国内外企業との取引方針



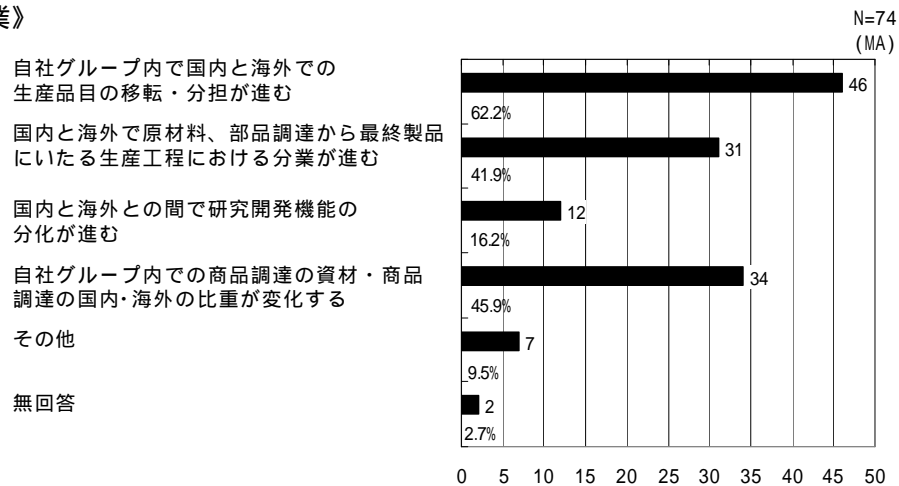
企業規模別の違い

）東アジアと国内との分業体制

東アジアと国内との国際分業体制がどのように進むかという点については、大企業と中小企業の回答は似た傾向にある。ただし、中小企業では大企業と比べて、生産品目の移転・分担や生産工程における分業が進むと回答した企業が少ない。

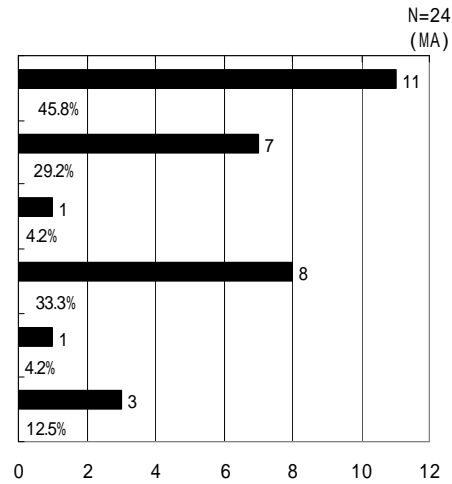
図表3-16 東アジアとの国際分業の方向性 - 企業規模別 -

《大企業》



《中小企業》

- 自社グループ内で国内と海外での生産品目の移転・分担が進む
- 国内と海外で原材料、部品調達から最終製品にいたる生産工程における分業が進む
- 国内と海外との間で研究開発機能の分化が進む
- 自社グループ内での商品調達の資材・商品調達の国内・海外の比重が変化する
- その他
- 無回答



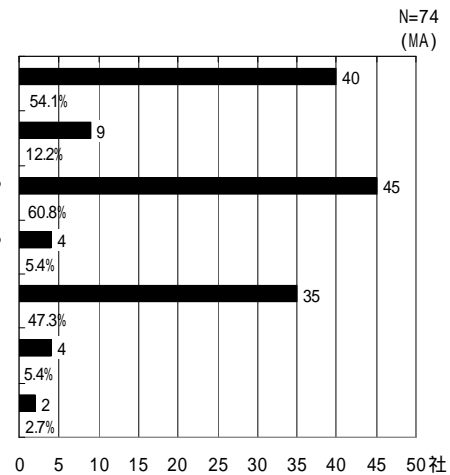
国内・国外企業との取引関係

今後どのような取引関係を築くことが必要かという点に関しては、大企業の場合は海外市場からの調達を拡大するという企業が6割に達するのに対して、中小企業は4割弱にとどまっている。また中小企業の場合は2割の企業が納入先として国内企業との密接化を図るとしており、大企業の回答と対称的な回答となっている。さらに、中小企業の場合は現地法人などを展開して海外消費市場に進出するという企業が少なく、この点でも大企業とは対称的である。このように、取引関係の構築という点では、大企業と中小企業はかみあっていない。

図表3-17 東アジア経済連携拡大による国内外企業との取引方針 - 企業規模別 -

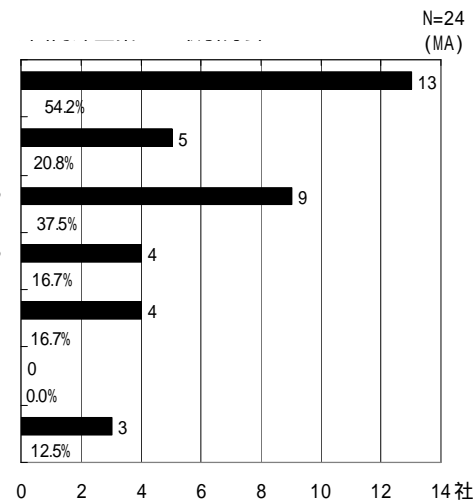
《大企業》

- 納入先として海外企業との密接化を図る
- 納入先として国内企業との密接化を図る
- 調達先として海外企業との取引を拡大する
- 調達先として国内企業との取引を拡大する
- 海外に現地法人などを展開し、海外の消費市場・取引市場に進出する
- その他
- 無回答



《中小企業》

- 納入先として海外企業との密接化を図る
- 納入先として国内企業との密接化を図る
- 調達先として海外企業との取引を拡大する
- 調達先として国内企業との取引を拡大する
- 海外に現地法人などを展開し、海外の消費市場・取引市場に進出する
- その他
- 無回答

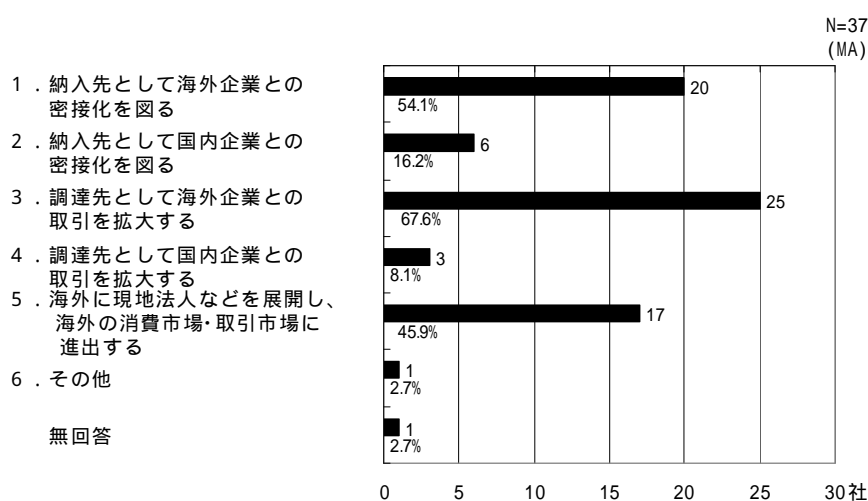


## 中国進出企業

中国に進出済みで且つ今後も中国に進出すると回答した企業についてみると、自社としての国際分業の方向性については全体と同じ傾向にある。しかし、どのような取引関係を構築していくかという点については、海外企業からの調達を拡大するという企業が7割近くに達していることが特徴といえる。また、全体と比べて、海外市場に進出するという企業も多くなっている。中国については、調達先としての位置づけや市場としての位置づけが強く意識されているといえることができる。

図表3-18 東アジア経済連携拡大による国内外企業との取引方針 - 中国進出企業 -

《中国に進出済みで、且つ今後も中国を進出先としている企業》

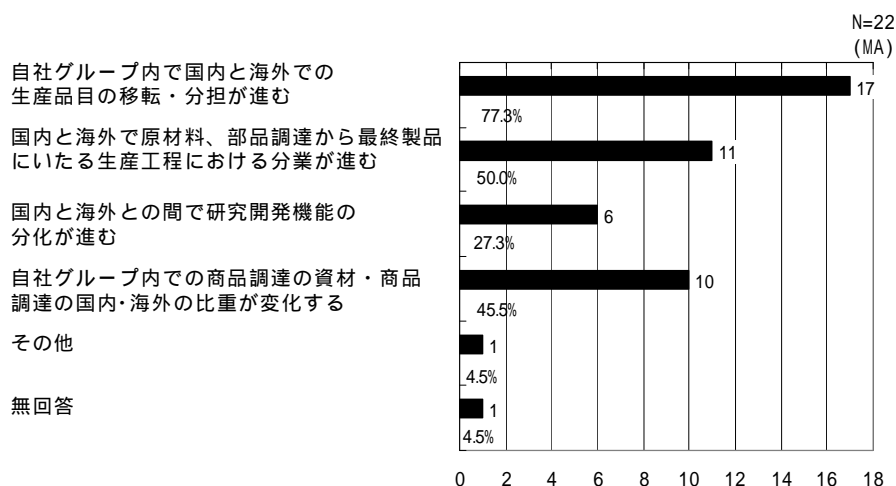


## 業種による特徴

今後の国際分業の方向性を電気・電子産業についてみると、8割近い企業が自社グループ内で海外での生産品目の移転・分担が進む回答しており、また、調達先として海外企業との取引を拡大するという回答も8割以上に達している。こうしたことから、これからも他の業種以上にグローバルな活動が展開しようとしていることがうかがえる。

図表3-19 東アジアとの国際分業の方向性と経済連携拡大による国内外企業との取引方針 - 電気・電子産業 -

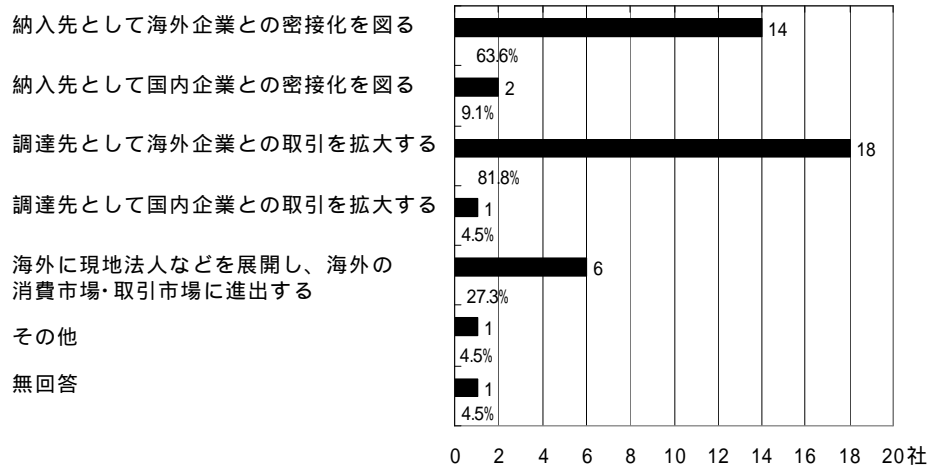
《電気・電子産業》





《電気・電子産業》

N=22  
(MA)



## 4 . 東アジア経済圏形成に対応した企業活動がもたらす影響

### この章のまとめ

以上にみてきた関西圏の企業の経営戦略が国内の産業活性化に果たす役割としては、国内企業の東アジアに対する輸出の促進が最も多く、その他、海外の人材の育成と国内での活用の促進、国内企業との取引関係の密接化、及び国内企業の国際的な知的財産経営の促進という回答も多い。特に関西を代表する産業である電気・電子産業の場合、輸出促進、人材育成と活用促進、国際的な人材戦略の推進と回答する企業が多いことが注目される。

東アジア経済圏との連携を深めるなかでどのような貢献ができるかという点については、全体的に技術の移転や指導を進める、及び産業活動にかかわる東アジアの技術者、専門家を育成するという回答が多い。また、廃棄物・汚染物質・省資源・エネルギーに関する事業展開や技術移転を進めるという回答も 3 割以上の企業が掲げている。特に電気・電子系企業では 7 割以上の企業が技術移転・指導を進める、及び 6 割の企業が東アジアの技術者、専門家を育成するとしており、高い回答率となっている。素材系産業の場合は、4 割以上の企業が環境・エネルギー関連の事業展開や技術移転を進めると回答している。このように、東アジアの発展の勢いを活用しつつ、彼らに貢献しながら共に発展していこうという考えが広がっているということができよう。

最後に東アジア経済圏形成に向けた FTA の組み合わせとしては、全体的には ASEAN + 日中韓を推す意見が 7 割に達している。こうした中で、中国進出企業の場合にこれを推す意見が強く、電気・電子産業において ASEAN + 日本を押す意見が目立つことが注目される。前者の場合は中国を足場に東アジア全体を視野に入れた展開をしようとしている企業が多いこと、後者の場合は ASEAN に早くから進出している企業が多く、そこでの事業円滑化を期待する企業が多いことなどが背景にあると考えられる。

( 1 ) 国内産業活性化に果たす役割と東アジアへの貢献

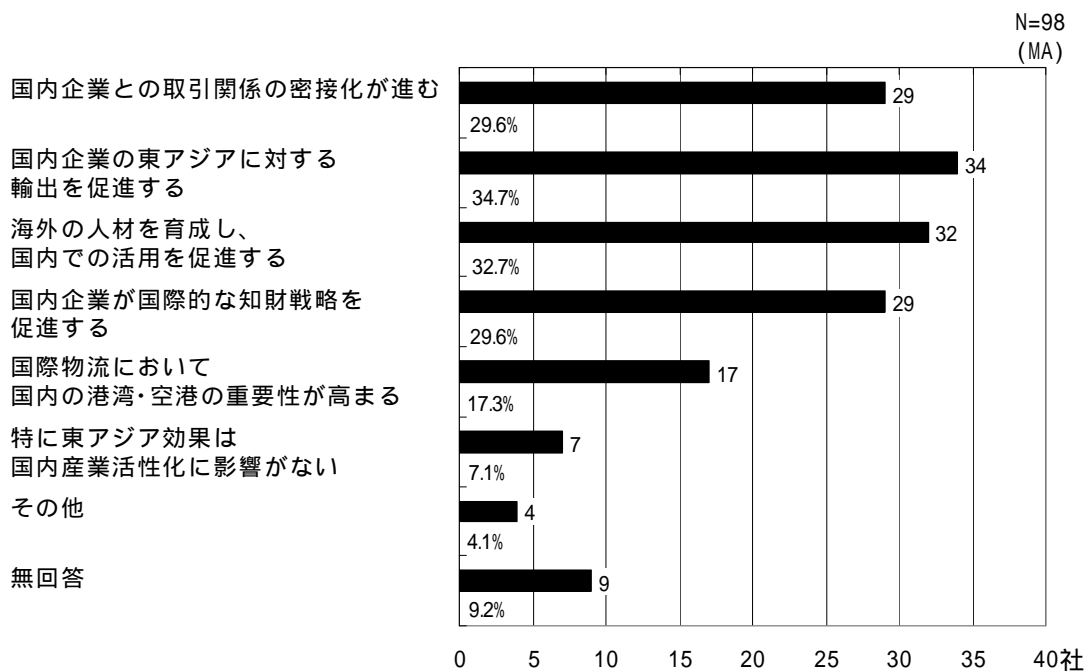
国内産業への効果

) 全般的な特徴

東アジア経済圏の形成に対応しようとする企業の以上のような経営戦略が、国内の産業活性化にどのような役割を果たす可能性があるか尋ねたところ、国内企業の東アジアに対する輸出を促進する、海外の人材を育成し国内での活用を促進する、国内企業との取引関係の密接化が進む、及び国際的な知的財産戦略を促進すると回答した企業が多く、それぞれ約3割に達している。

これに対して、国内産業の活性化には影響がないという意見は1割弱であった。

図表4-1 国内活性化に果たす役割



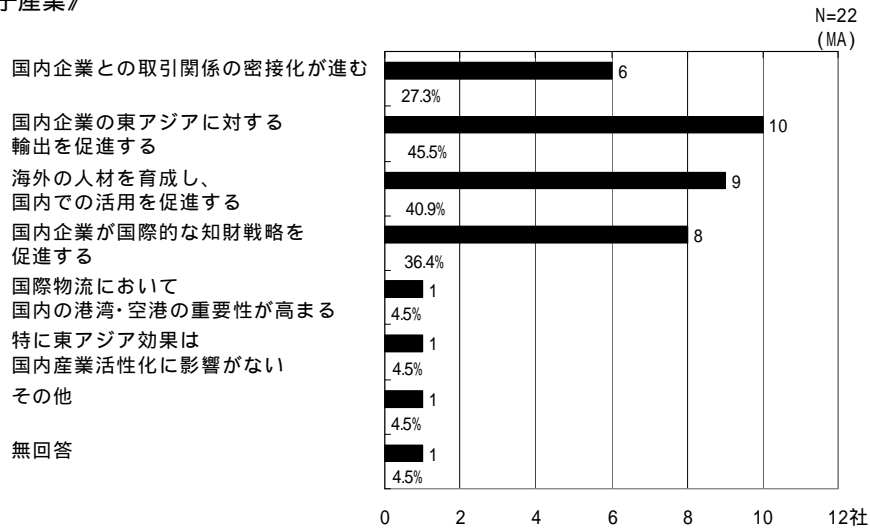
) 業種別にみた特徴

以上の結果は業種別にみた場合かなり異なっている。例えば、電気・電子産業に属する企業をみると国内企業との取引の密接化が進むという回答は3割弱であるが、素材系・化学系では4割近くの企業がこう回答している。しかもこうした回答が国内企業の東アジアに対する輸出を促進するという回答を上回っている。

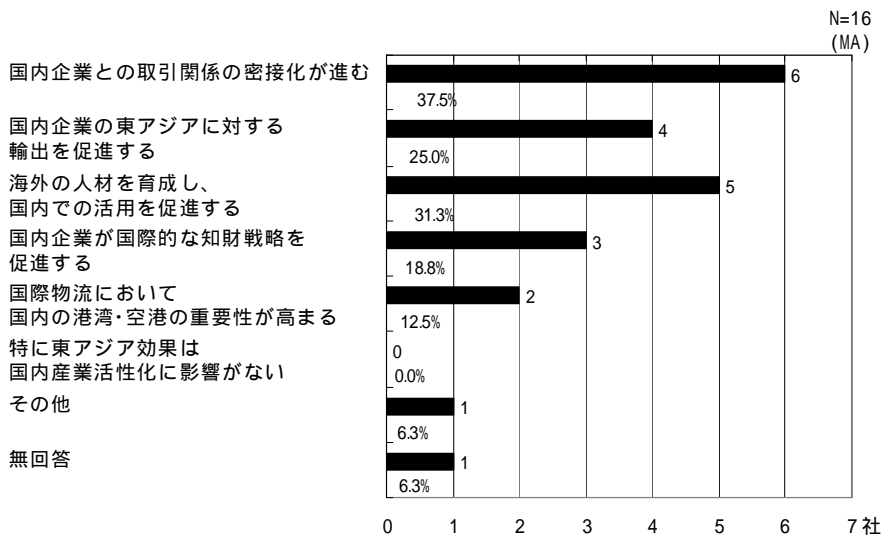
また、知的財産戦略の促進という面においても、電気・電子産業では4割近い企業がこれをあげていることが素材系・化学系産業と比べた大きな特徴となっている。

図表4-2 国内活性化に果たす役割 - 産業別 -

《電気・電子産業》



《素材系・化学系産業》



東アジアの発展に対する貢献

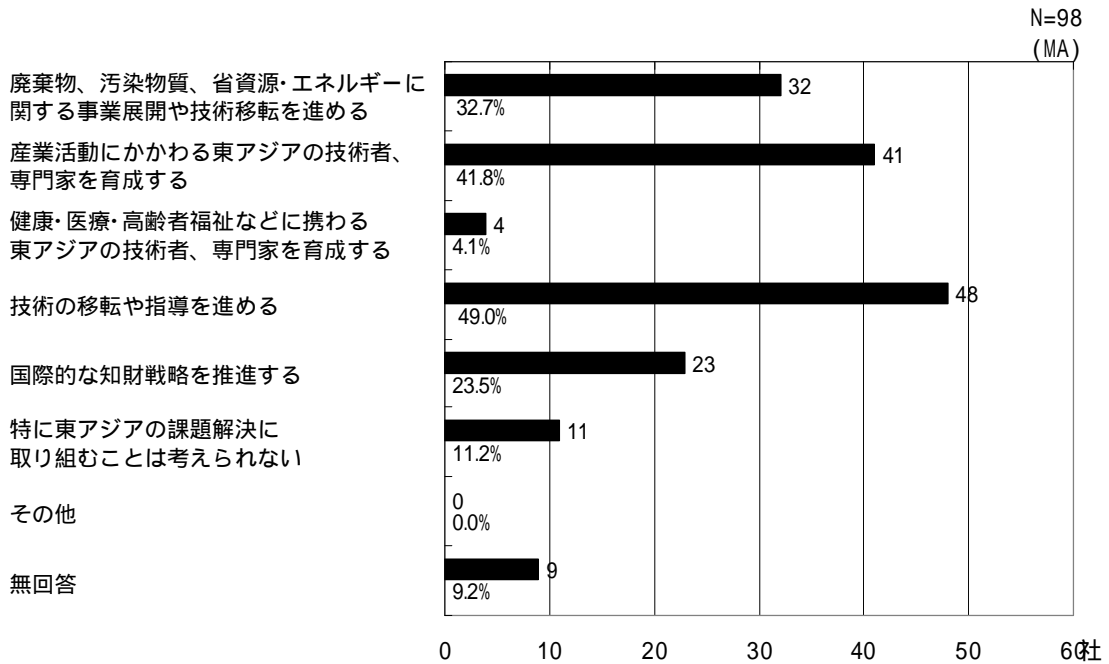
) 全般的な特徴

東アジアは経済発展が進む一方で多くの問題も抱えているが、企業が東アジア経済圏との連携を深める中でどのような貢献ができるかという点についてたずねたところ、約半数の企業が技術の移転や指導を進めると回答している。また、4割の企業が産業活動にかかわる東アジアの技術者、専門家を育成すると回答している。このように、技術面における貢献が非常に目立っている。

これに次いで、廃棄物、汚染物質、省資源・エネルギーに関する事業展開や技術移転を進めるという回答が多い。

なお、2割以上にあたる23の企業が国際的な知的財産戦略が進むとしている。これらの企業の内12社は、中国に進出し且つ今後も進出するという企業37社からの回答であった。このように、中国に着目した場合、知的財産権の保護と活用が大きなテーマになっていることがうかがえる。

図表4-3 東アジアの発展に対する貢献



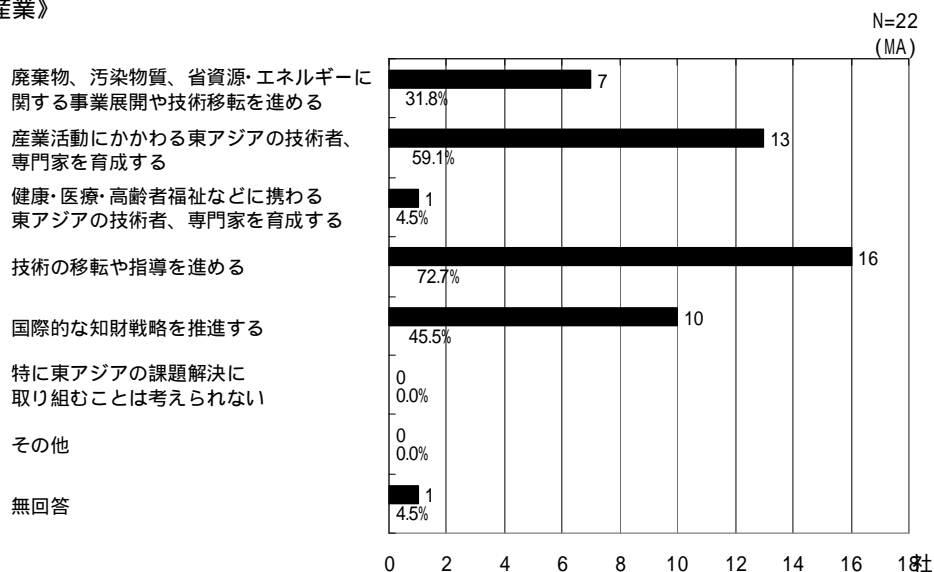
業種別にみた特徴

東アジア経済圏との連携を深める中でどのような貢献ができるかという点については、業種によって特徴がでている。例えば電気・電子産業では、技術の移転や指導を進める、及び企業が産業活動にかかわる東アジアの技術者・専門家を育成するという回答が非常に多い。これに対して、素材系・化学系企業については、廃棄物、汚染物質、省資源・エネルギーに関する事業展開や技術移転をあげる企業が目立っている。

このように、東アジアとの経済連携が深まる中で、個々の企業それぞれの特色を活かした国際貢献が進むものと期待される。

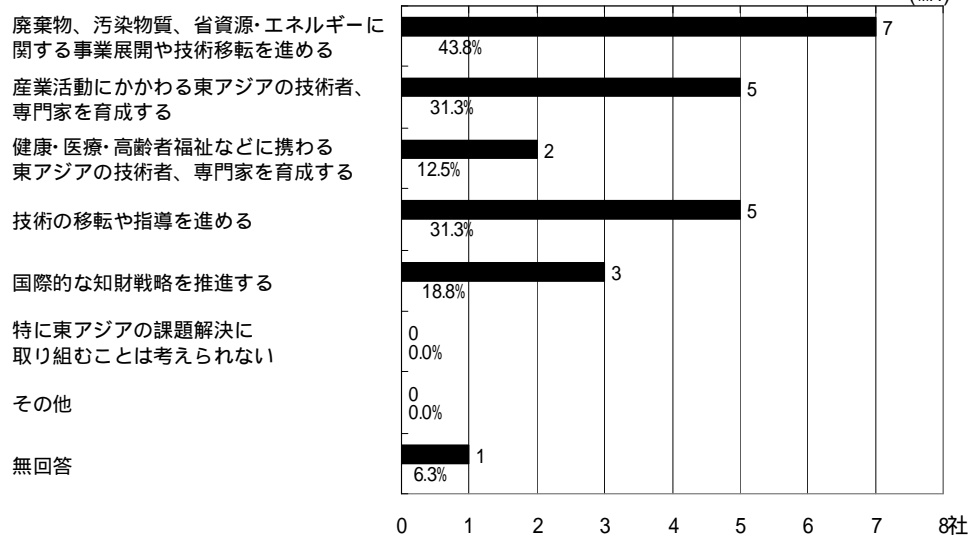
図表4-4 東アジアの発展に対する貢献 - 産業別 -

《電気・電子産業》



《素材系・化学系産業》

N=16  
(MA)



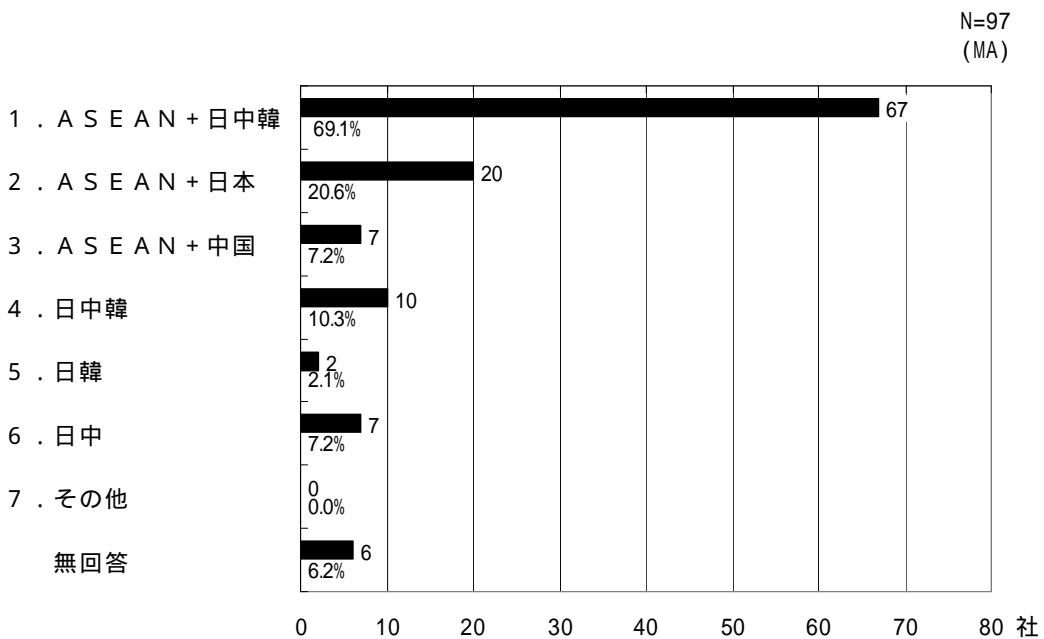
(2) 東アジア経済圏形成に向けて優先すべき FTA の組み合わせ

概況

東アジア経済圏の形成に向けた FTA 交渉が進められているが、本調査の最後の設問として、我が国の立場としてどの国・地域と進めるべきかという点について幾つかの組み合わせを提示して企業の見解を尋ねた。ただし、調査時点においては 2005 年の 12 月にマレーシアで開催された東アジア・サミット及びアセアン+3 サミットにおける討議を反映していないため、選択肢にはアセアン+3 (日中韓)+3 (インド、オーストラリア、ニュージーランド) は含まれていない。

この設問については、7 割の企業が「アセアン+日中韓」をあげている。東アジア全体を相手に自由貿易その他経済交流に向けた取り組みを進めるべきであるという考え方が多くの企業に浸透していることがうかがえる。

図表4-5 東アジア経済圏形成に向けて優先されるべき FTA の組み合わせ

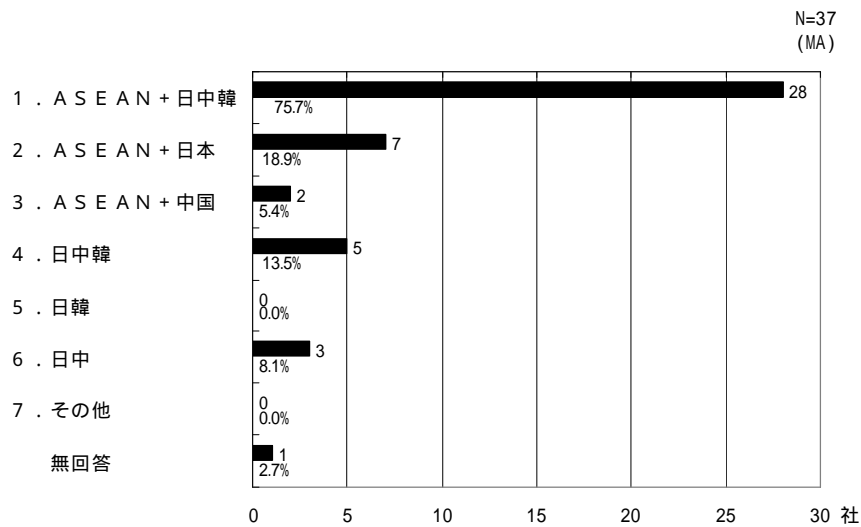


中国展開企業

以上のような回答の傾向は、中国に進出しており今後も進出すると回答している企業についても同様である。特に「アセアン+日中韓」をあげる企業が8割近くに達していることが注目される。このことから、中国に進出し、そこを足場として東アジア全体を視野に入れた活動を展開しようとする企業が多いことがうかがえる。

図表4-6 東アジア経済圏形成に向けて優先されるべき FTA の組み合わせ - 中国進出企業 -

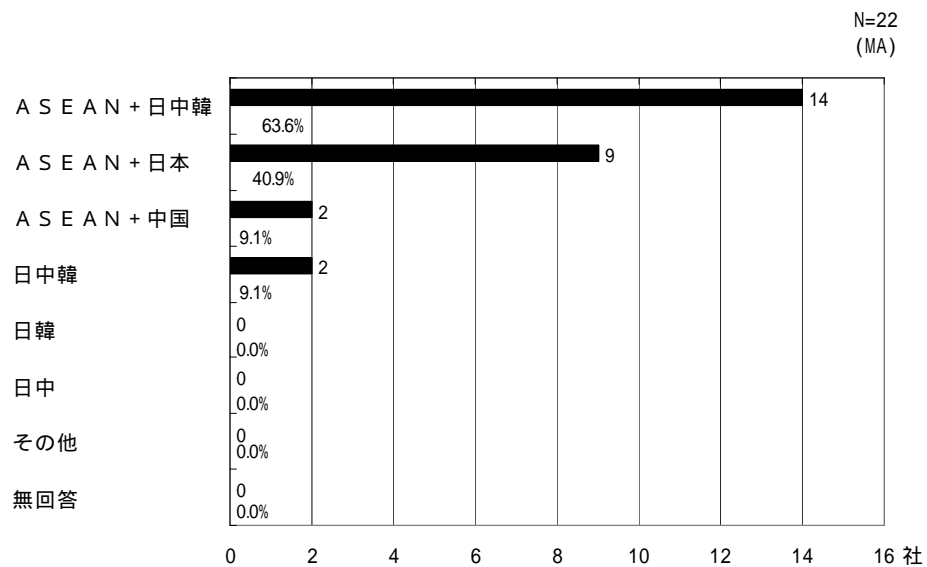
《中国に進出済みで、且つ今後も中国を進出先としている企業》



業種による特徴

以上の結果は業種によっても異なっている。例えば電気・電子産業についてみると、ASEAN + 日本を支持する回答が目立っている。これはアセアンに早くから進出している企業が多く、そこでの事業活動の円滑化を急ぎたいという期待が現れているためと考えられる。

図表4-7 東アジア経済圏形成に向けて優先されるべき FTA の組み合わせ - 電気・電子産業 -





## 5 . 総括：東アジア経済連携が我が国企業に与える影響と対応の方向

この企業アンケート調査は、 ) 東アジア経済圏の発展にともなう関西圏企業の海外事業展開の状況と今後の方向性、 ) FTA/EPA 交渉等東アジア経済圏の形成促進の動きに対する関西圏企業のとらえ方、及び ) 東アジア経済圏の形成に対する企業としての対応方策などを把握し、更に、 ) 関西圏企業の国内経済への貢献や東アジアへの貢献の可能性についてみたものである。最後に、これらの点からアンケート結果を総括することとしたい。

### 【海外展開の動向】

関西圏企業の東アジア展開については、今後の生産拠点として中国と共にタイやベトナムなども注目され、調達や販売拠点としては中国を中心に、韓国、台湾、タイ等へに展開が更に進むことが想定される。このように企業の東アジア経済圏への対応は、中国、ASEAN 諸国、NIEs 諸国のいずれも視野に入れたものとなっている。またその一方、フィリピンやインドネシアなど一部のアセアン諸国に対する評価は相対的に低下していることもうかがえる。企業の東アジアへの展開は、これまでアセアン中心から中国への著しい傾注へと変化してきたが、以上のようなアンケートの結果をみると、今後は地域的なバランスをとり、且つ国ごとにメリハリをつけた対応が進むものと考えられる。

### 【FTA/EPA に対する姿勢】

FTA/EPA への取り組みについては、ASEAN + 日中韓といった東アジア経済圏を包括した取り組みが求められ、国の推進力に対して大きな期待がかけられている。しかし、企業の業種や規模によってとらえ方に差があることも明らかとなった。すなわち、関西圏を代表する産業である電気・電子産業を中心に積極的な推進論が強いものの、国際競争力の弱い産業や中小企業などには根強い慎重論がある。また、積極的な推進論をとる個々の企業の中にも、拙速な進め方に対する懸念がみられる。こうしたアンケートの結果をまとめると、FTA 交渉などによって経済連携の強化に向けた環境整備を進めるにあたり、関税障壁、非関税障壁、投資規制、知的財産の侵害などの様々な懸案に対して、我が国の企業の競争力を確保する立場に立った対応を国に求めているということができる。

### 【東アジア経済圏の形成による効果・影響】

FTA/EPA の推進などによる東アジア経済圏の形成が与える効果については、プラスの効果として輸出入の拡大による経済効率化や人的資源の活用などが、マイナスの効果として輸入拡大による競争激化や外国人労働者による社会問題の発生などがあげられている。低賃金労働力の単なる導入は国内労働者の排除につながる恐れがあり、そうしたことに対する対応も必要である。このように、同一の影響因子がプラスにもマイナスにも働く可能性があり、プラスにしていくためには、産業界や個々の企業の努力と、社会的・地域的な枠組みによる対応が求められる。例えば、外国人労働力を受け入れるにあたっては、産業界、行政、市民などの連携によって、技術研修と熟練労働者としての育成、人材の登用、一定期間就労した後の母国へ帰還する仕組みの整備、生活基盤の整備、地域のコミュニティを形成する一員とし

での受け入れ態勢の整備などをすすめることが必要になると考えられる。

#### 【東アジア経済圏の形成に対する企業の対応とその影響】

経済連携の進展によるプラス・マイナスの影響が予想される状況の下で、個々の企業は国内と海外での生産品目の移転・分担など国際的な分業体制の最適化と、東アジア全体を視野に入れたバリューチェーンの再構築を進めるとしており、販売・納入先及び調達先として海外企業との取引関係が強まることが想定される。特に、関西を代表する電気・電子産業の回答からは、海外調達が一層進むことが予想される。但し、関西の企業は、国内企業との取引関係の緊密化も想定しており、企業全体としての競争力が高まり、企業活動が拡大する中で、国内取引と海外取引の両面が活発化することが期待される。

またアンケートの結果からは国内企業の対東アジア輸出の推進、企業の国際的な知的財産経営の推進、及び東アジアの人的資源の現地での活用や国内での活用などを進める動きがあり、国内の産業経済の発展につながることを期待されている。

#### 【東アジアへの貢献】

東アジアに対しても、技術の移転や指導、人材育成、環境・エネルギー問題への対応などを進め、東アジアに貢献しつつ共に発展していこうとする考えが広がっている。特に関西圏を代表する電気・電子産業は意識やポテンシャルが高く、技術面、人材面における東アジアへの貢献が期待される。

# アンケート調査票及び関連資料

## アンケート依頼状

財団法人 関西社会経済研究所  
所長 本間 正明

### 東アジア経済連携の進展と我が国企業への影響に関する調査

(アンケート調査ご協力をお願い)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

我が国をとりまく世界の状況をみると、東アジアでは中国が世界の工場として台頭し、ASEAN、韓国及びその他の東アジア諸国とともに東アジア経済連携時代を築こうとしています。また、ASEAN、韓国、台湾などの国・地域も特徴ある産業政策・国土の発展政策を展開し、世界企業の本社機能の立地展開、国際交通・物流基盤の充実、技術の高度化や産業集積の形成などを精力的に進めています。

こうした動きに対して、日本も政府・経済界が一体となって自由貿易協定（FTA）/経済連携協定（EPA）交渉を進めるなど、東アジア経済圏との一体化に向けた動きを強めています。こうしたことから、今後我が国を含む東アジアにおいては、相互的な貿易や投資の拡大、人の交流、技術の交流や知的財産権の保護と活用、政府間の相互承認や政府調達の開放、全般的なビジネス環境の整備、さらに観光や文化・スポーツなどにおける交流など、多岐に亘って連携が進むことが見込まれます。

一方、国内をみると、地方地域を中心に人口減少が進み、社会経済の活力が低下することが危惧される状況の中で、東アジア経済圏との連携によってもたらされる効果を国のすみずみにまで取り込むことが今後の大きな課題になると考えられます。また東アジアが抱えている課題解決に貢献しつつ、自らの発展につなげていくという発想も重要といえます。

このアンケートは、こうした東アジアにおける統合経済圏が形成に向けた動きを背景として、我が国企業の東アジア経済圏に対する評価と、企業としての対応方向などについてお伺いするものです。

敬 具

( アンケート調査ご記入にあたってのご注意 )

本アンケート調査にご記入いただくにあたって、以下の点についてご注意をいただきますよう、よろしくお願い致します。

【本アンケートへのご記入をお願いしたい方】

貴社の経営や業務全般、特に「東アジア」等との国際業務面での課題等について把握されている方がご記入下さいますようお願い致します。

【本アンケートにおける「東アジア」の定義】

「東アジア」とは、中国、韓国、台湾、香港、そして ASEAN の国・地域を指します。

【本アンケートに対する回答のご記入方法】

回答結果は、すべて調査票に直接ご記入下さい。

【本アンケートの回答方法等について】

本アンケート票が届きましたら、できるだけ早くファックスにてご返送ください。

宛先とファックス番号はアンケートの質問票に記載してあります。

なお、アンケートにご回答いただいた内容は、(株)日本総合研究所に委託して統計的に処理いたしますので、個々の内容が公表されることは一切ございません。

## アンケートへのご回答に当たっての参考資料 ～東アジアにおけるF T A・E P Aについて～

このアンケート調査は、東アジアの国々が成長し東アジア経済圏が形成される中で、我が国企業がどのように対応しようとしているかについてお尋ねするものです。我が国政府は東アジア経済圏と我が国との経済連携を促進することを重要視しており、自由貿易協定（F T A）や経済連携協定（E P A）（説明参照）の締結交渉を東アジア各国との間で進めています。このアンケート調査でも、このF T A / E P Aの締結が進むことを前提としてお尋ねしています。

### 【F T A / E P Aとは】

自由貿易協定（F T A）とは、特定の国・地域の間における関税や輸入品目規制・数量割当などの障壁を相互に撤廃することを目的とした協定を意味しています。

我が国は貿易によって国家経済を維持しており、世界を相手とした自由な貿易体制の堅持は国家的な課題となっています。そのため、我が国ではこれまで、W T O協定のもとで自由貿易体制の維持、強化に取り組んできましたが、W T Oの加盟国が増加し、交渉分野も多岐にわたって複雑化し、迅速なルールの確立が難しくなってきました。F T Aはこうした状況に対応して、W T Oを補完しようとする考え方が生まれてきたものです。

また、経済連携協定（E P A）は、F T Aが基本的に関税の撤廃や貿易を制限する規制の緩和などを基本としているのに対して、経済取引の円滑化、経済制度の調和、協力の促進、人の移動の自由化など、市場制度や経済活動の一体化のためのより幅広い取組みを含む包括的協定のことをいいます。

### 【F T A / E P A交渉のテーマ】

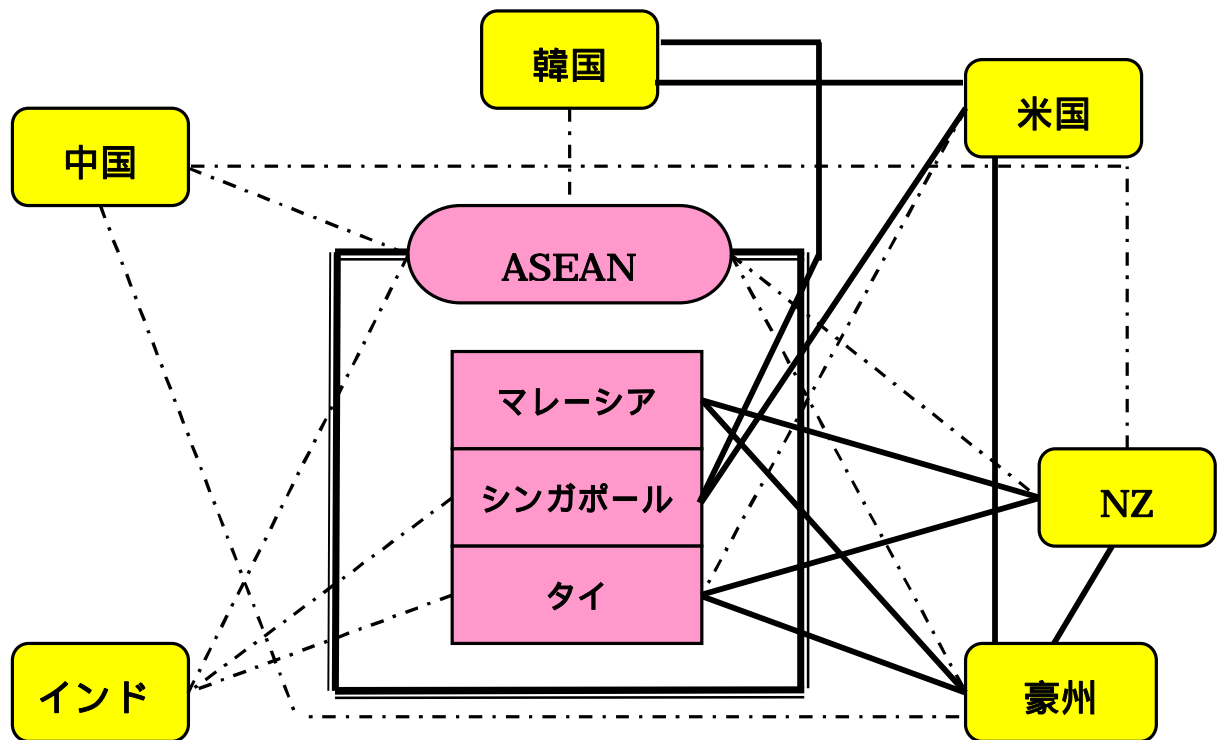
現在我が国が東アジアと行っているF T A交渉は、実質的にはE P Aを目指したものとなっています。したがって、各国との交渉の範囲は次のような広範なテーマにわたっています。

- ・ 関税障壁や非関税障壁の撤廃
- ・ 投資の制約の撤廃
- ・ 人的交流の推進
- ・ 技術の交流の推進と知的財産権の保護
- ・ 資格、規格などの相互承認
- ・ 政府調達の開放
- ・ 全般的なビジネス環境の整備

### 【F T A / E P Aへの取組み状況】

現在、我が国はシンガポールとの間にF T Aを締結しており、さらにフィリピンやタイとも実質的な交渉を終えています。そのほか、韓国とも早期の締結を目指した交渉を進めています。

一方、中国や韓国も東アジア諸国とのF T A交渉を進めており、ある意味では、日韓中が競争している状況といえます。



—————:交渉済み

- - - - - :交渉中 (中国・ASEAN は、昨年 11 月にモノの貿易及び紛争処理手続に係る協定については署名済。投資・サービスについては交渉を継続。タイ・インド間は二国間協定においてア－リーハーベスト合意)

————— :開始予定 / 予備協議等

【 F T A / E P A の進展によって予想される影響 】

F T A / E P A によって財・サービスの交易が促進されると、自国にとって比較優位にある産業は市場の拡大により恩恵を受けるが、比較劣位の産業は他国からの攻勢を受けてさらに弱体化することが予想されます。

我が国においては、一般的に電気・電子技術やバイオ技術等において他のアジア諸国に対して優位にあり、こうした産業については F T A / E P A を通じてポジティブな影響を受けると考えられます。一方、一般機械、金属、繊維、あるいは農林水産といった産業においては、アジア諸国からの攻勢に晒されてネガティブな影響を受けることが考えられます。但し、同一の産業分野に属する企業でも、競争力のあるところと弱いところでは影響は異なります。

また、F T A / E P A の進捗に伴う人の移動が活発化すると、製造業セクターのみならず、サービス産業の労働構造にも影響を与えることが予想されます。更に、技術交流の活発化が進むと、先端技術の伝播も迅速化するため、アジア諸国の技術的キャッチアップの速度が向上し、技術サイクルが更に周期を短くするものと考えられます。

より長期的・広域的な視点からみると、F T A / E P A は締結国間のビジネス環境や競争条件を均質化し、各国の市場拡大と競争を促進する効果があります。その結果、国家間の分業体制が促進されるとともに、多くの産業分野において双方向の交易が拡大することが考えられます。

## アンケート調査票

会社名	フリガナ		
所在地	〒		
設立年月	西暦	年	月
本アンケート結果の概要の送付	(     ) 希望する                      (     ) 希望しない		
ご記入者の所属部署 お役職			
お名前	フリガナ		
ご連絡先	電話		FAX

設問 1 貴社の東アジアにおける海外事業展開の現状と動向についてお尋ねします。

### 1 - 1 東アジアへの事業展開の現状

貴社の海外事業展開の現状について該当するものをお選びください( は 3 つまで)。海外事業展開とは、海外に現地法人を設置したり外国企業と業務提携を行ったりすることとし、貿易は含めません。

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 東アジア企業との間で生産委託や技術協力に関する業務提携を行っている</li> <li>2. 東アジア企業との間で販売に関する業務提携を行っている</li> <li>3. 東アジアに現地法人を設立して現地で生産活動を行っている</li> <li>4. 東アジアに現地法人を設立して現地で調達活動(工場部門による調達を除く)・販売活動を行っている</li> <li>5. 東アジアの国・地域に支店・営業所を設置している</li> <li>6. 東アジア以外の国・地域において業務提携や現地法人の設立を行っている</li> <li>7. 海外での事業展開はしていない</li> </ol>	<div style="font-size: 2em;">}</div> <p>1 - 2 へ</p> <p>1 - 3 へ</p> <p>1 - 4 へ</p>
---	---

1 - 2 **現在**展開されている**東アジア**の国・地域

先の1 - 1で1. ~ 5. のいずれかにお答えになった場合についてお伺いします。現在、東アジアの海外事業展開先としてはどの国・地域で展開されているでしょうか。お差支えない範囲で、展開されている国・地域を最大5つまでご記入ください。(なお、「国・地域」のうち「地域」とは、台湾、香港等のことで、ASEAN 全域等の「地域」ではありません。)

	記入例					
展開されている東アジアの進出国・地域	中国					

1 - 3 **現在**展開されている**東アジア以外**の国・地域

先の1 - 1で6. とお答えになった場合についてお伺いします。現在東アジア以外の海外事業展開先としてはどの国・地域で展開されていますか。お差支えない範囲で、展開されている国・地域を最大5つまでご記入ください。

	記入例					
展開されている東アジア以外の進出国・地域	米国					

1 - 4 海外事業展開の**今後**の方針

貴社の海外事業展開に関する今後の方針について、該当するものをお選びください( は3つまで )

1. 東アジアでの生産の拡充のために海外事業展開を進める	1 - 5 へ
2. 東アジアにおける調達や販売のために海外事業展開を進める	1 - 6 へ
3. 東アジアへの生産拠点の進出は行わない	設問 2 へ
4. 東アジアの市場への進出や調達は貿易で対応する	設問 2 へ
5. 東アジア以外の国・地域を対象に海外事業展開を進める	1 - 7 へ
6. どこの地域に対しても海外事業展開は進めない	設問 2 へ
7. その他 ( )	設問 2 へ

1 - 5 **今後**生産拠点として想定される東アジアの国・地域

先の1 - 4で1. とお答えになった場合についてお伺いします。東アジアの生産拠点の海外事業展開先としてはどの国・地域が想定されますか。お差支えない範囲で、想定される進出国・地域を重要とお考えの順に最大5つまでご記入ください。

	記入例					
想定される東アジアの進出国・地域	中国					



前頁でご記入いただいた想定される進出国・地域を選ばれた理由は何ですか。最もあてはまる理由を一つお選びください。

- |   |
|---|
| 1. 優秀な人材や資源が確保出来るから<br>2. 賃金などコスト抑制が出来るから<br>3. 主要な取引先・提携先等がその国・地域にあるから<br>4. その国・地域の将来性を見込んでいるから<br>5. その国・地域に進出することによりその周辺国や地域への進出の足がかりになるから<br>6. その他( ) |
|---|

1 - 6 **今後販売・調達**（工場部門による調達を除く）拠点として想定される東アジアの国・地域

先の1 - 4で2とお答えになった場合についてお伺いします。東アジアの販売・調達拠点の海外事業展開先としてはどの国・地域が想定されますか。お差支えのない範囲で、想定される進出国・地域を重要とお考えの順に最大5つまでご記入ください。

	記入例					
想定される東アジアの進出国・地域	韓国					

想定される進出国・地域を選ばれた理由は何ですか。最もあてはまる理由を一つお選びください。

- |   |
|---|
| 1. 優秀な人材や資源が確保出来るから<br>2. 賃金などコスト抑制が出来るから<br>3. 主要な取引先・提携先等がその国・地域にあるから<br>4. その国・地域の将来性を見込んでいるから<br>5. その国・地域に進出することによりその周辺国や地域への進出の足がかりになるから<br>6. その他( ) |
|---|

1 - 7 **東アジア以外の海外事業展開先**

先の1 - 4で5とお答えになった場合についてお伺いします。東アジア以外の海外事業展開先としてはどの国・地域が想定されますか。お差支えのない範囲で、想定される進出国・地域を重要とお考えの順に最大5つまでご記入ください。

	記入例					
想定される東アジア以外の進出国・地域	米国					

設問2 日本としての東アジア経済圏の形成に関する見通しや評価についてお尋ねします。

2 - 1 東アジア経済圏形成についての見通し

東アジアにおいて経済圏の形成が進みつつありますが、今後（20年先程度の将来の姿として）どのように発展していくとお考えですか。一般的な視点からお答えください（は一つだけ）。

1. 将来的にはEUと同様の体制や共通の通貨を有する統合された巨大経済圏となる
2. 貿易、投資、人の移動などが自由な貿易圏として発展する
3. 全体としての経済力は高まるが、各国間の貿易障壁などは残る
4. 現在よりも経済圏として規模や各国間の連携関係が縮小する
5. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

2 - 2 東アジア経済圏形成についての評価

現在、東アジアの国・地域を対象としたFTA/EPA交渉が進められています。我が国の経済社会が中長期的に発展するうえで、こうした東アジア経済圏の形成を促進しようとする動きをどのように評価されますか（は一つだけ）。

1. 我が国全体の発展のためには、産業間の利害を超越して推進するべきである
2. 産業間の利害に配慮し、国際競争力の弱い産業に配慮しつつ進めることが必要である
3. 一部の産業に大きな影響があるため、FTA/EPA交渉は慎重にするべきである
4. わからない
5. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

2 - 3 東アジア経済圏形成がもたらす影響

将来、東アジアにおいて統合された経済圏の形成が進むものと想定した場合、我が国全般にとってはどのような効果や影響があるとお考えですか。以下の・それぞれについて、最もあてはまるものに、2番目にあてはまるものに、3番目にあてはまるものにとお答えください（、、は・それぞれ一つずつ）。

プラスの効果について

1. 関税撤廃・引き下げによる輸出の拡大により我が国経済が発展する
2. 相互的な輸出入の拡大により国内経済の効率化が進む
3. 知的財産の保護強化などにより、我が国の技術、品質などの競争力が高まる
4. 資金調達や投資の緩和により金融面の効率化が進む
5. 規格や資格の相互承認の進展などにより、社会経済活動の効率化が進む
6. アジアの労働者、技術者等の活用が容易となり、人的資源の不足に対応できる
7. その他（ \_\_\_\_\_）

## マイナスの影響について

1. 輸入品の国内流入の拡大により、企業間競争が厳しくなる
2. 我が国企業の海外進出や海外調達拡大により、国内の空洞化が進む
3. 技術交流が進み、我が国の技術、品質面での優位性が低下する
4. 外国人労働者の国内流入により、社会的な問題が生じる
5. マイナスの影響はない
6. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

### 設問3 貴社における東アジア経済圏の位置づけと経営の方向性についてお尋ねします。

#### 3 - 1 東アジア経済圏構築に対する貴社のスタンス

貴社の立場としては、F T A / E P Aによって東アジア経済圏の構築を促進しようとする動きについてどのように評価されますか（ は3つまで）。

1. 積極的に進めるべきである
  2. 中長期的には重要であるが慎重な取り組みが求められる
  3. 現状のままで良く、促進する必要はない
  4. わからない
  5. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）
- } 3 - 2 へ  
} 3 - 3 へ

#### 3 - 2 東アジア経済圏構築の推進主体

先の3 - 1で1.とお答えになった場合についてお伺いします。F T A / E P Aの交渉は政府によって推進されていますが、日本経済団体連合会の提言や民間企業のビジネス交渉によって進められている側面もあります。貴社としては、東アジア経済圏を構築する上でどこが主体になるべきだとお考えですか（ は一つだけ）。

1. 政府がリーダーシップをもって推進する
2. 民間が主体的に推進する
3. わからない
4. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

### 3 - 3 東アジア経済圏構築に期待するテーマ

F T A / E P Aの交渉でとりあげられているテーマは多岐にわたりますが、貴社の立場からはどのようなことに期待しますか。期待度の高いものを順に3つまで挙げてください。最も期待度の高いものに、2番目に期待度の高いものに、3番目に期待度の高いものに とお答えください。

1. 関税障壁の撤廃
2. 非関税障壁の撤廃
3. サービス貿易や金融取引に関する規制撤廃
4. 投資に関する規制撤廃
5. 模造品対策の推進をはじめとする知的財産の保護
6. 人的交流の拡大
7. 規格、資格などの政府間の相互承認や統一化
8. 政府調達相互開放
9. 技術交流や研究開発面の連携
10. その他（具体的に： )

### 3 - 4 東アジア経済圏構築に対する貴社の対応

貴社では、ひとつの経済圏として形成されようとする東アジアの動きに対してどのように対応しようとしていますか（ は一つだけ）

1. これまで以上に東アジアとの関係を深める
2. 東アジアとの関係を深めるが、国・地域によってメリハリをつける
3. 東アジア以外の国・地域との関係を強める
4. 生産投資の国内回帰など、国内を重視する
5. これまでと特に変わることはない
6. その他（具体的に： )

### 3 - 5 東アジア経済連携の拡大と貴社経営への活用

貴社としては、F T A / E P Aの締結などによって促進される東アジア経済連携の拡大を自社の経営にどのように活用したいとお考えですか。最もあてはまるものに、2番目にあてはまるものに、3番目にあてはまるものに とお答えください。また、その内容について差し支えない範囲で回答欄にご記入ください。

1. 製品、サービスの輸出の拡大を図る
2. 海外からの製品、サービスの調達を拡大する
3. 海外への直接投資を進める
4. 東アジア企業との業務提携を進める
5. 国内における海外人材の活用を進める
6. 海外における人材活用を進める
7. 国際的な知財戦略を推進する
8. 技術交流と海外での研究開発や商品開発を進める
9. F T A / E P Aを意識した対応はしない
10. その他（具体的に： )

【具体的な内容】

--

3 - 6 東アジアへの事業展開における課題

貴社にとって、現在進められている F T A / E P A 交渉がまとまった後にもなお残る課題にはどのようなものがあるとお考えですか（ は3つまで）。

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 . 人件費の高騰</li><li>2 . 質の高い技術や経営マネジメントを担う人材の確保難</li><li>3 . 質の高い現場労働力の確保難</li><li>4 . 現地調達資材（部品・設備）の品質の問題</li><li>5 . 現地調達資材（部品・設備）の価格上昇</li><li>6 . 現地における我が国企業との競争激化</li><li>7 . 現地における現地資本企業との競争激化</li><li>8 . 現地における外資系企業との競争激化</li><li>9 . 模造品の氾濫など知的財産の保護と活用</li><li>10 . 資金移動や投資の制限などの問題</li><li>11 . 各国の国内産業保護政策による活動の制約</li><li>12 . 工業団地、業務地区などの整備に関する問題</li><li>13 . コスト、通関など国際物流面の問題</li><li>14 . 東アジア国・地域内における物流品質の問題</li><li>15 . 電力や水などのインフラの脆弱さ</li><li>16 . 進出先の経済的混乱などのリスク</li><li>17 . 進出先の政治的なリスク</li><li>18 . 従業員の生活面の問題</li><li>19 . その他（具体的に：</li></ol> | ) |
|--|---|

**設問4 東アジアとの経済連携拡大効果を活用した企業戦略についてお尋ねします。**

4 - 1 東アジアとの国際分業の方向性

貴社あるいは貴社の企業グループ全体としてみた場合、F T A / E P Aの締結などによって東アジアと国内との間の国際分業がどのように進むとお考えですか（ は3つまで）。

- 1 . 自社グループ内で国内と海外での生産品目の移転・分担が進む
- 2 . 国内と海外で原材料、部品調達から最終製品に至る生産工程における分業が進む
- 3 . 国内と海外との間で研究開発機能の分化が進む
- 4 . 自社グループ内での商品調達の資材・商品調達の国内・海外の比重が変化する
- 5 . その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

4 - 2 東アジア経済連携拡大による国内外企業との取引方針

貴社あるいは貴社の企業グループ全体としては、F T A / E P Aの締結などによる東アジア経済圏の形成に対して、国内や海外の企業との間でどのような取引関係を築くことが必要とお考えですか（ は3つまで）。

- 1 . 納入先として海外企業との密接化を図る
- 2 . 納入先として国内企業との密接化を図る
- 3 . 調達先として海外企業との取引を拡大する
- 4 . 調達先として国内企業との取引を拡大する
- 5 . 海外に現地法人などを展開し、海外の消費市場・取引市場に進出する
- 6 . その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

4 - 3 東アジア経済連携拡大による懸念

F T A / E P Aの締結などによって促進される東アジアにおける経済連携の拡大について、貴社あるいは貴社の企業グループ全体としては、どのような点を懸念しますか。ご自由にお書きください。

4 - 4 東アジア経済圏構築に対する要望

F T A / E P Aの締結交渉に関して、貴社、あるいは貴社の企業グループ全体として何か日本政府に対する要望がありますか。ご自由にお書きください。

**設問5 東アジア経済圏の形成がもたらす効果の国内経済への活用と東アジア発展への貢献の可能性についてお尋ねします。**

5 - 1 国内産業活性化に果たす役割

産業の空洞化や人口減少、高齢化が進み、今後の活力の低下が懸念される我が国において、東アジア経済圏の形成がもたらす様々な効果を国内経済に活かしていくことが必要と考えられます。これについて、貴社の経営戦略は国内産業活性化にどのような役割を果たす可能性がありますか（ は3つまで）。また、可能であればその具体的内容についてお書きください。

- 1．国内企業との取引関係の密接化が進む
- 2．国内企業の東アジアに対する輸出を促進する
- 3．海外の人材を育成し、国内での活用を促進する
- 4．国内企業が国際的な知財戦略を促進する
- 5．国際物流において国内の港湾・空港の重要性が高まる
- 6．特に東アジア効果は国内産業活性化に影響がない
- 7．その他（具体的に： )

【具体的な内容】

5 - 2 東アジアの発展に対する貢献

東アジアの国・地域は、経済的な発展の一方で環境問題、教育問題、医療・福祉、都市問題、産業の育成など様々な課題を抱えています。我が国としては、東アジアとのF T A / E P Aの進展を踏まえて、こうした東アジアの諸課題の解決に貢献していくことが重要であると考えられますが、これについて、貴社の立場からはどのような貢献の可能性がありますか（ は3つまで）。また、可能であればその具体的内容についてご記入ください。

- 1．廃棄物、汚染物質、省資源・エネルギーに関する事業展開や技術移転を進める
- 2．産業活動に係わる東アジアの技術者、専門家を育成する
- 3．健康・医療・高齢者福祉などに携わる東アジアの技術者、専門家を育成する
- 4．技術の移転や指導を進める
- 5．国際的な知財戦略を推進する
- 6．特に東アジアの課題解決に取り組むことは考えられない
- 7．その他（具体的に： )

【具体的な内容】

設問6 東アジア経済圏形成に向けて優先されるべきFTA（自由貿易協定）の組合せについてお尋ねします。

今後貴社としては、東アジア経済圏形成に向けてどのような枠組みの交渉が進展することを期待されますか（ は3 つまで）。また、可能であればその理由についても具体的にご記入ください。

- 1 . A S E A N + 日中韓
- 2 . A S E A N + 日本
- 3 . A S E A N + 中国
- 4 . 日中韓
- 5 . 日韓
- 6 . 日中
- 7 . その他（具体的に： )

【理由】

質問は以上です。ご協力まことにありがとうございました。





## 2.2 アジア F T A / E P A の影響と対応策 - 企業経営の視点から -

神原 勝彦

本文は松下電器産業(株) グローバル戦略研究所 首席研究員 安積敏政氏によるご講演を神原 勝彦委員がとりまとめたものであり、文章や図表の無断転記、引用は厳禁である。安積敏政氏の許諾が必要である。

### 1.2.1 世紀初頭のアジアの経営環境

この節では、アジア地域を中心として、加速する自由貿易協定 ( F T A ) および経済連携協定 ( E P A ) の締結が、企業経営・企業活動にどのような影響をもたらすかを 1980 年代から現在までの環境変化を振り返りながら考察した。

文化・伝統・宗教・歴史など多様性のあるアジア地域において、企業を取り巻く経営環境は目覚しく変化している。日本の製造業を取り巻く主な環境変化には、下記のものが考えられる。

#### ( 1 ) 日本の空洞化の更なる進展と「4つの空洞化」

1980 年代より日本企業が海外に進出するにつれて、日本国内での雇用機会は減少すると同時に輸出額も減少して行った。まさに現在までの 20 年余は、生産の空洞化が加速してきた時代であった。これが第 1 段階の「生産の空洞化」のはじまりである。

日本企業がアジアへ海外進出するに伴い、生産に加えて研究開発の機能も進出先等の海外諸国と国際分業をするようになってきた。第 2 段階の「研究開発の空洞化」である。

次に、海外進出した日本企業は、海外活動で得た収益を海外間で再投資をする、また日本からではなく、それら企業の進出先で資金調達を考えると考えられ、第 3 段階の「海外直接投資の空洞化」が起こると予測される。

この企業行動がさらに推し進められることにより、日本企業は海外直接投資してきた果実を日本に還流することなく、国家収入の減少、すなわち、第 4 段階の「法人税・配当収入等の税の空洞化」が予測される。

#### ( 2 ) 世界的な F T A (自由貿易協定) 締結の動き

2005 年時点で W T O に報告された F T A 数は、170 を越えた。F T A / E P A により関税・外資規制・投資環境などに変化を及ぼし、企業行動に大きな影響を与えるようになってきた。

#### ( 3 ) 中国とアセアン事業の相互依存度の増大 (貿易・直接投資の両面)

2004 年中国とアセアン間の輸出入貿易取引総額は 1000 億ドルを越えた。一方、2004 年

中国の対外直接投資 36.2 億ドル（前年比 27% 増）のうち、アジア（主に香港、インドネシアなど）向けが 14 億ドルと約 4 割を占め、中国・アセアン間の貿易・投資の相互依存は急速に高まっている。

#### （４）商品、技術、流通機構やマーケティング手法における世界同期化の加速

アジアの流通は、小規模小売店主体から大規模量販店等へシフトしており、従来の小規模小売店依存のマーケティングの変革が迫られている。

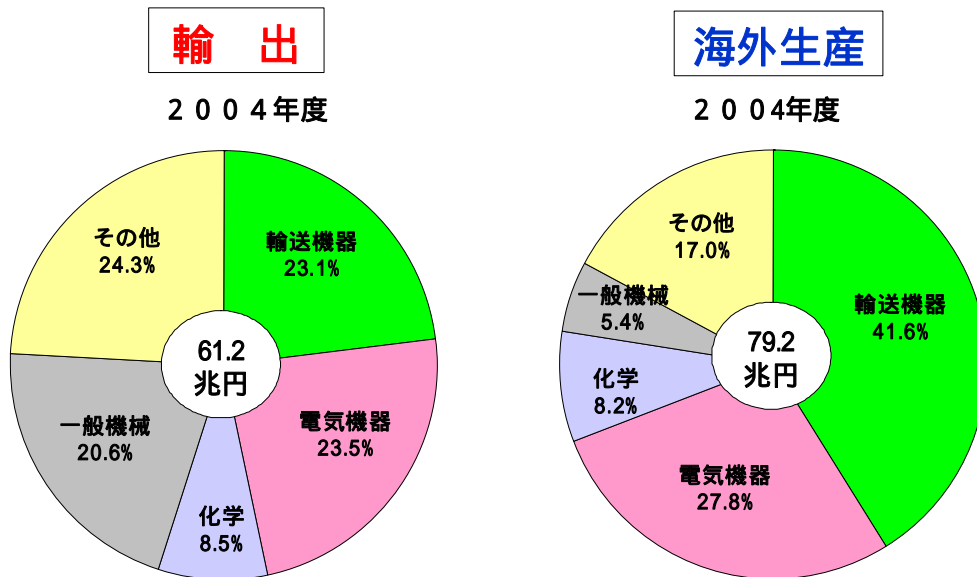
#### （５）韓国企業・中国企業とのさらなる市場競争の激化

日本企業は、廉価品を中心として、韓国企業・中国企業と益々市場競争が激化してきている。

1980 年代から 1990 年代へとグローバル化が進展するにつれて、日本製造業の海外生産額は、その輸出額を上回るようになった。2004 年全世界における日本製造業の海外生産額は 79 兆円規模まで拡大し、14 年前の 1990 年の 26 兆円から約 3 倍となり、年平均成長率 8.1% の高い伸びを示している。一方、日本製造業の輸出額は、1990 年の 42 兆円から 2004 年 61 兆円と伸びたものの年平均成長率は 2.8% で、海外生産の伸びと比べると低い伸びに留まっている。日本からの輸出が、海外生産に構造的に置換わっている。一方、アセアン・中国などアジアを振り返ると、日本製造業の海外生産額（47 兆円）は、1996 年にはすでに自動車、電機、鉄鋼などを中心とした輸出額（45 兆円）を上回っている。

ここで、日本の輸出および海外生産を業種別に詳しく見ると、2004 年輸出額 61 兆円の内訳は、乗用車、自動車部品、原動機などの「輸送機器」が全体の 23.1% を占めている。また、半導体などの電子部品、映像機器などの「電気機器」が 23.5% を占めており、自動車、電機が二大輸出製品であることが分かる。一方、2004 年の海外生産高 79 兆円の業種別内訳は、「輸送機器」が最大の 41.6%（33 兆円）を占め、次いで「電気機器」が 27.8%（22 兆円）、化学 8.2%（6 兆円）と続く。「輸送機器」と「電気機器」で、日本の海外生産の約 7 割を占めていることが分かる（図表 1）。

## ( 図表 1 ) 輸出と海外生産の事業構成



( 出所 ) 経済産業省「海外事業活動基本調査結果概要」、財務省貿易統計 ( 年別輸出入総額 )

一方、上記の主要三業種 ( 輸送機器・電気機器・化学 ) の地域別生産高構成を見ると、自動車や二輪車などで構成される「輸送機器」では北米が半分強を占め、「電気機器」は海外生産額の半分以上がアジア ( アセアン主要 5 ヶ国・中国 ) である。化学は、北米、アジア、欧州の 3 地域に三分の一ずつ分散している。

## 2. アジアのエレクトロニクス・自動車産業の現状と展望

ここでは、FTA/EPAによる、産業・業種別の影響はどの程度かを検討した。日本の輸出・海外生産比率が、「電気機器」と「輸送機器」に大きく依存していることから、エレクトロニクス産業と自動車産業に絞って検討した。

### (1) エレクトロニクス産業

2004年世界のエレクトロニクス産業(1.2兆ドル)の主な「消費市場」は、地域別に見るとアジアが35%、米国32%、EU21%で約9割を占め、製品分野別では電子部品が30%、情報機器29%、無線通信機器14%、民生用電子9%が約8割を占める。一方「生産」供給国は、アジアが51%と半分以上を占め、米国20%、EU20%と3地域で約9割に及ぶ。

このように、地域別においては、日本・中国・アセアン等アジアは、市場として世界の3分の1を占めるのに対して、生産は世界の半分以上を占める。従って、エレクトロニクス産業をみる場合、「市場としてのアジア」と「生産拠点としてのアジア」は異なることに注意する必要がある。

次に、生産拠点として成長が著しい中国におけるエレクトロニクス産業の生産、輸出入を、日本の場合と比較してみた。1995年中国のエレクトロニクス生産額は、292億ドルであったが、年平均成長率(2004/1995)19.1%と高い伸びを示し、2004年には1413億ドルまで急速に拡大した。この10年間の増加分の構成は、パソコン等の情報機器と携帯電話等の無線通信機器であり、中国は今や全世界のパソコン生産の約8割を占める「世界のパソコン工場」になった。

中国のエレクトロニクスの輸出は、生産と同様に急成長し、同期間10年間で年平均成長率(2004/1995)16.1%の伸び率を示し、2004年の輸出比率は51%である。生産の半分が輸出されており、主要な輸出品目は情報機器、民生用電子、電子部品である。輸入については、同期間10年間の年平均成長率(2004/1995)は15.3%で、2004年輸入比率は47%である。輸入総額の約6割を電子部品が占める。中国が比較優位を持つ民生用電子は自国内生産品で需要を充足させるため、輸入構成比はきわめて低い。

一方、日本のエレクトロニクス産業の生産は、1995年をピークに過去10年間マイナス成長(-3.3%)である。輸出は1985年から1995年の10年間は年率プラス成長を示したが、1995年から2004年の最近の10年間をとってみるとマイナスの成長(-0.7%)である。輸入については、1985年48億ドルから2004年690億ドルへ14.4倍拡大し、年平均成長率(2004/1995)15.4%の勢いで伸びてきた。1995年から2004年の最近10年間の伸びは、年平均成長率(2004/1995)5.0%と鈍化しているもののプラス成長(5.0%)である(図表2)。また、日本の輸入比率は、1985年の僅か9%から2004年では50%近くまで上昇し、かつての輸出国から輸入国の道を歩んでおり、この輸入比率の上昇トレンドは、かつての米国のトレンドと類似の傾向を示している。米国はエレクトロニクス産業の需要の6割を輸入品に頼っている。過去10年間、日本のエレクトロニクス産業は、生産と輸出がマイナス成長を示し、輸入がプラス成長をしてきたことになる。

(図表 2)

		輸出入比率 (2004年)	年平均 成長率 (2004/1995)	1995年 (億ドル)	2004年 (億ドル)
中国	生産	-	19.1%	292	1413
	輸出	51%	16.1%	-	-
	輸入	47%	15.3%	-	-
日本	生産	-	-3.3%	2676	(2000)
	輸出	-	-0.7%	-	-
	輸入	-	5.0%	-	-

## (2) 自動車産業(部品)

2004年中国の自動車部品の輸出額は44億ドルに及ぶが、自動車産業はエレクトロニクス産業と比較する時、中国・アセアン間では相互依存はほとんどみられない。自動車部品産業の主要メーカーは、米国のデルファイ、ピステオン、ドイツのボッシュ、日本のデンソー等であるが、最大の輸出先は北米地域であり、アセアンへの輸出額は少ない。

一方でタイをはじめとするアセアンで生産された自動車部品は、アセアン域内の自動車組立工場に販売される。一部分は日本や欧州にも輸出されるが、中国への輸出はきわめて少ない。

完成品自動車についても同様であり、中国生産の自動車は、国内で販売され、アセアンへは輸出されない。また、アセアン生産の自動車は、アセアン域内で販売され中国へは輸出されない。即ち中国とアセアンは自動車部品、完成品自動車とも各々独立した事業を行っており、国際分業や相互依存はほとんどみられない。

## (3) エレクトロニクス産業と自動車産業の差

上記のように、エレクトロニクス産業と自動車産業では、中国・アセアン間で相互依存度に大きな差異があることを指摘したが、この差異はどのような特徴・性質に関係しているのかを推測してみた。自動車産業の主な特徴・性質は、エレクトロニクス産業と比較するとき、

- 部品点数が多く、広い裾野産業
- 排気ガス等高い環境基準
- 基幹部品の現地化困難(例:エンジン)
- 先進国市場での低い完成車輸入比率

中国・アセアン間に国際分業なし  
低い対売上高研究開発費比率（３～５％台）  
輸出市場での販売網・サービス網の構築困難  
という点が挙げられる。

### ３．アジア地域における F T A / E P A が与える影響 - 国 / 産業 / 企業レベル -

次に、アジアにおいて加速する F T A / E P A 締結は、国家レベル、産業レベル、企業レベルでさまざまな影響を与えると予測されるが、簡単に振り返った後に、企業の対応策を検討してみたい。

まず、国家レベルでの影響は、二ヶ国間の F T A / E P A であれ、国・地域など多国間にまたがる F T A / E P A であれ、経済的・政治的に様々な影響を及ぼす。国によっては、F T A / E P A を政治的な交渉手段として利用し、F T A / E P A による経済効果を相手国や当該地域での政治的な覇権やリーダーシップの発揮に使う動きがある。日本政府は、F T A により日本経済の好循環とダイナミズムを導くと訴えている。

次に、産業レベルでの影響を考えてみたい。日本の産業へのインパクトは一律ではない。第一次産業、第二次産業、第三次産業に分けて考える時、第一次産業、特に農業は、市場開放によって大きな打撃を受けるので、当然反対する。第二次産業、製造業は、輸出の拡大が見込める上、相手国への進出が容易になるなどのメリットがあり、概ね推進派が多いが、競争力を失っている業界の中には慎重論も根強くある。第三次産業、サービス産業・金融・通信・流通においては、相手がアジアとなると、警戒心よりもむしろビジネスの拡大が期待できることから、積極的といえる。但し、タイやフィリピンからの看護師、介護士などの人材受け入れ要求については、雇用を脅かされるという理由で、日本国内関係団体から反対論が強く出ている。

次に、企業経営レベルでの影響としては、貿易、直接投資、自国・相手国の構造改革という３つの局面がある。まず貿易面では、F T A / E P A 締結により関税障壁がなくなる、または低くなることで、自社の輸出入の妥当性、すなわち現在の商流・物流はこのままで良いのか、という課題に直面する。直接投資面では、自社の海外生産拠点は現状のままで良いのか、統合や再編は必要ないのか、逆に既存の拠点を拡大すべきかどうか、新規に拠点を設立した方が良いのか、ということが課題になる。構造改革面においては、F T A / E P A により、その国の制度やルールが変わることに対して対応が求められるようになる。すなわち、企業は事業戦略だけでなく、規格（基準認証）や特許の申請・承認といったルールの変更への対応が必要になると同時に、自社のビジネスモデルの再構築を迫られるようになるかも知れない。このように企業がビジネスモデルの再構築を迫られる時、サプライ・チェーンがどのように変わっていくのか、という課題に突き当たる。ポーダレスな市場競争が加速し、アジア域内・域外を含む熾烈なグローバル競争が生まれる。日本企業は、

アジアを成長市場として、かつ世界に工業製品を供給する生産拠点として、生き残り勝ち残り戦略を模索せざるを得ない。その意味からサプライ・チェーン・マネジメント（SCM）の上手・下手、成功・失敗が、グローバルな市場競争を勝ち抜く重要な要素になると言える。

#### 4．FTA / EPA に対する経営対応策

以上検討してきた 21 世紀初頭のアジアでの経営環境の変化、FTA / EPA によるさまざまな影響に対応して、どういう視点で日本企業は生き残りをかけた戦略を取るべきか、を考えてみたい。

##### （1） アセアン・中国を一元化した拡大アジア戦略

冒頭に 1980 年代から日本企業の海外進出が活発化するに従って、企業戦略の転換が余儀なくされてきたことについて触れた。日本企業が海外シフトを加速し、アジア地域のグローバル化が徐々に広がるにつれて、日本企業によるアジア地域戦略も変化してきた。1990 年代は日本を起点に日本・中国、日本・アセアンという貿易・投資関係が主流であり、アセアンでは「アジア戦略」が完結し、中国では「中国戦略」が完結していた。日本企業の社内組織も、長い歴史を持つ「アセアン本部」と新設の「中国本部」というように各々独立した組織で対応してきた。しかしながら、「中国戦略」と「アセアン戦略」と 2 極分化したアジアの戦略は、1990 年代末に顕著になった中国への投資集中によって大幅な変貌を求められることになる。

21 世紀初頭になるとアセアン・中国の間で貿易と直接投資の両面にわたり相互依存度が大きく高まってくる。貿易の相互依存からタイムラグを置いて直接投資の相互依存へ、さらにこの相互依存は貿易や直接投資にとどまることなく、技術者や研究開発者という人的資源にまで拡大している。こうしたアセアン・中国間の相互依存度が急速に高まる中で、日本企業はアジアでの持続的な成長性や収益性をいかに確保できるかが企業の生き残り経営戦略上、生命線になる。さらに各社のグローバル経営の中でみた場合、売上高、利益、キャッシュフローなどの経営指標においてアセアン、中国を合わせた「拡大アジア地域」の比重が、北米、欧州、日本といった地域、国と比べて相対的に大きな存在になっていくものと推定される。その場合、21 世紀初頭及びそれ以降は、経営戦略と経営組織の両面でアセアンと中国を一元化した「拡大アジア戦略」をとることが重要になる。1990 年代のようにそれぞれ独立した「アセアン戦略」「中国戦略」は、もはや機能しなくなる。

アセアンと中国の戦略の一元化、1990 年代の「市場としてのアジア」、「生産拠点としてのアジア」が戦略的に一本化、一元化したものが求められる。従って、アセアン、中国に各々設置された地域統括会社も近い将来には組織的な一元化が求められる可能性が出てくる。今後益々熾烈化するグローバル競争においては、拡大アジアの組織と戦略の一元化は、将来的には避けられない。この戦略上の劇的な変化は今、アジアの既存の工場、マーケティング、ロジスティックス、そして研究開発においても、再編を引起している。



## (2) 「拡大アジア戦略」下での生産拠点の抜本的な再編統合

アジア地域でグローバル化が加速し、中国の存在が相対的に高まる中、日本企業は製造拠点の再編を余儀なくされる。現時点のアジア地域生産拠点を概観すると、中国の上海、広東省南部と香港の広い地域は広範な産業が、また台湾は半導体・パソコン・液晶等が集積している。さらにタイでは自動車及びその関連業種が、マレーシアでは白物家電が集積している。そしてインドネシアのバタム島とツインオペレーションを行っているシンガポールの6つの拠点が主要な生産拠点である。

今後10年以内に産業集積の可能性のある都市又は国は、中国の遼寧省、大連と天津、アセアンの中のベトナム、フィリピン、インドネシアの3ヶ国、そしてインドの南部の計6拠点に移行していくのではないかと予測している。

言うまでもないが、日本企業は、生産拠点再編を検討する場合、進出先のアジア諸国のメリットとデメリットを良く見極める必要がある。たとえば、アセアン10ヶ国について産業集積の課題を整理すると次のようになる。

### シンガポール・マレーシア・タイ

一定の産業基盤が既に整備されている。新たな経済モデルの模索が課題。資本集約的なエレクトロニクス産業の比重上昇。

### インドネシア・フィリピン・ベトナム

投資環境整備による産業集積の確立が課題。加工度の低い産業に依存。

### カンボジア・ラオス・ミャンマー

基本的なインフラ整備と経済成長戦略の確立が課題

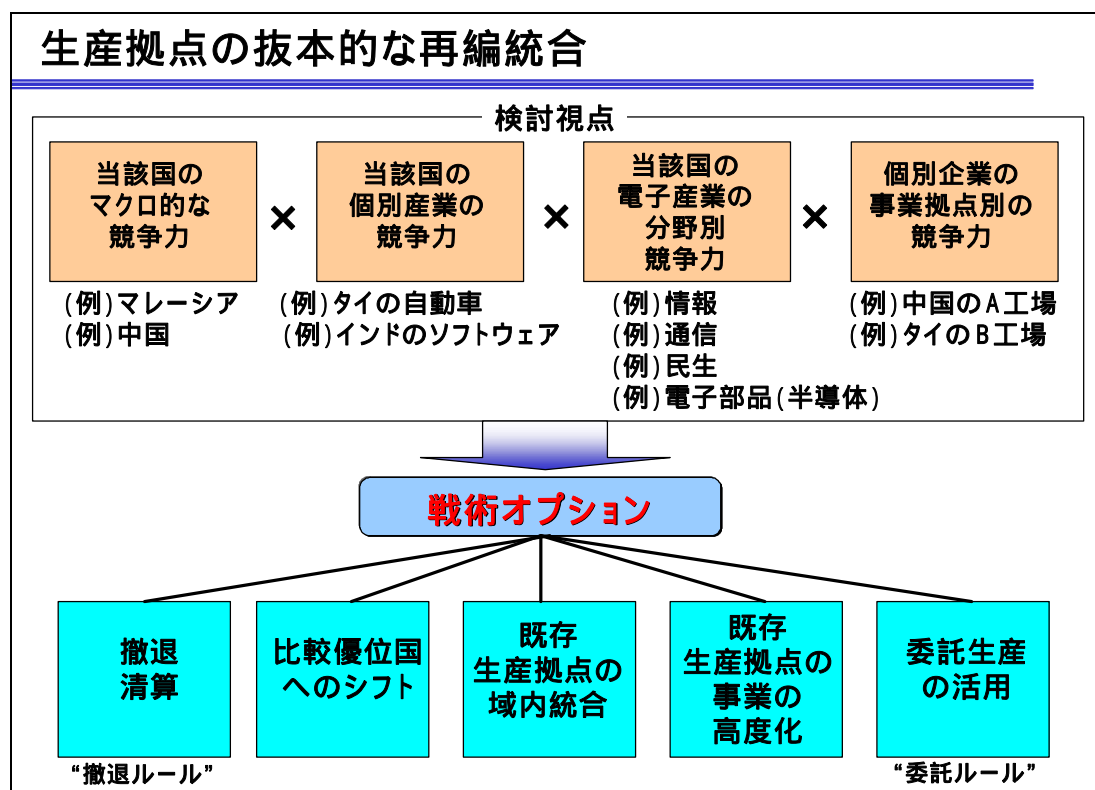
### ブルネイ(人口30万人)

石油と天然ガスに全面的に国家経済が依存。天然資源への過度の依存から脱却し、産業の多角化をはかろうとするも、産業集積を確立することは困難と思われる。

中国一極集中のリスクを回避するために、ベトナム・インドネシア・インドへ生産拠点をシフトするという議論が高まっている。外資と貿易に過度に依存する中国の経済成長の歪みが将来企業経営に与える負の影響は、中国一国の事業にとどまらない。電機業界のようにアセアンでの事業と中国での事業の間での相互依存度が高く、部品・材料や完成品の国際分業が発達している貿易構造の下では、中国一国で発生するリスクは、即アセアンを含む「拡大アジア地域」のリスクとなる。最近注目される4カ国のカントリーリスクを下記に整理した。

国名	リスク
中国	外資と貿易に過度に依存する経済成長 人民元の変動（切上げ、切下げ） 地場企業の国際競争力 合併会社のパートナー 優秀な現地人材の採用停滞 反日感情 中国による台湾統一に伴う混乱
ベトナム	合併企業の意味決定の制限（重要事項全会一致決議・出資比率に応じた経営権なし） 法令と運用の乖離（例）新規事業品目追加の際、理不尽な輸出義務 外資に対する流通分野の制限 関税分類が未整備 ロイヤルティ送金に関する「付加価値ベース」の規制 知的財産権の保護不十分 AFTAの進展にかかわらず、部品税率が据え置き
インドネシア	外資参入規制（1998年卸売業への外資の完全出資が承認） 法制度の未整備、突然の変更 バタム島での理不尽な税務調査と徴税 テロの確率（イスラム国家）
インド	撤退規制（SICA：Sick Industry Company Act・債権超過に陥った場合の再建策） 手荒な徴税

中国を含め新たな生産拠点を検討することは、上記のリスクを考慮しただけでも容易ではないことが分かる。最終的には、個別の企業判断に委ねることは言うまでもないが、生産拠点の再編の時に検討すべき視点を、参考として下記の図表に纏めてみた。



### (3) サプライ・チェーン・マネジメントの構築 - 商品・技術・流通機構の世界同期化 -

FTA/EPA締結の加速は、日本企業の地域戦略や生産拠点戦略の転換を迫る。最後に、エレクトロニクス産業が模索している対応策の一例を紹介し、この節での報告を終えたい。

今日のエレクトロニクス産業の顧客行動、競争条件は、劇的に変化している。まず、「新商品導入タイミング」の世界中同期化が挙げられる。かつて、日本企業は、最初に欧米市場に商品を導入販売し、次に中進国市場に展開、発展途上国に販売して、最後に中国やアフリカ等の発展途上国に販売してきた。これが過去の商品と技術の流れであったと言える。今では欧米、日本、中進国、そして発展途上国も欲しいものは欲しい、という「新商品導入タイミング」の同期化の段階に入っている。

次に、熾烈な国際競争により「商品寿命」が極めて短くなった、という時間短縮の問題が出てきた。従来は導入、成長、成熟、衰退に5年ほどかかった「商品寿命」が、その期間が半分になってきた。

このように劇的に変化する環境に対応するために、「SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)」は有効な解決策である。SCMは、JIT(Just-In-Time)看板式よりもっと早くて安い調達方法であり、これは一種のVMI(ベンダー・マネジメント・インベントリー)でサプライヤーがユーザーの代わりに在庫管理をするという概念である。メーカーにとっては、通関手続きや国内陸送の時間が省けるためリードタイムが短縮できることと、バランス・シート上、材料在庫を減らすことが可能になる。但し、災害など、万が一の場合、在庫の所有権、喪失在庫の損害賠償などでは潜在的な問題を含んでいる。

もう一つの対応策は、「セル生産方式」である。従来のベルトコンベア生産方式とは対局をなすやり方であり、1人屋台方式などとも言われる。ベルトコンベアをなくし、少人数で一つの製品を作り上げる生産方式で、メリットは臨機応変な生産量の調整と生産機種切替時のロスタイムの削減が可能なことである。

以上、21世紀初頭のアジア地域を取り巻く経営環境の変化の中で、FTA/EPAが企業経営に与える影響に対応するための3つの基本的な戦略を提言した。

### 参考文献

ジェトロ貿易投資白書(2005年度版)

経済産業省「海外事業活動基本調査結果概要」

財務省貿易統計(年別輸出入総額)

経済産業省「我が国企業の海外事業活動」(海外生産高)